

JILPT 調査シリーズ

No. 65

2010年

# 今後の企業経営と賃金のあり方に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 今後の企業経営と賃金のあり方に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

労働政策研究・研修機構では、近年、経営環境が急激に変化する中で、企業の雇用システムの現状がどのようになっているか、特に、報酬管理において、賃金体系や賃金制度の運用がどのようになっているかに焦点をあて、その実態を明らかにすることを目的として、2008年12月に「今後の企業経営と賃金のあり方に関する調査」を実施しました。

調査は、全国の従業員50人以上を有する企業15000社を対象とする大規模なものです。この調査では、具体的項目として、主に、賃金の構成要素や従業員への評価を含む賃金制度の運用のあり方、制度見直しの方向についてなどを調査していますが、近年の厳しさが増す経済情勢の中で、企業が直面する経営上の課題や将来見通し、従業員の雇用についての考え方、また職場の状況変化や従業員の職業生活満足度についての企業の認識など多岐にわたり、あわせて調査を行っています。

本報告書は、この調査結果をとりまとめたもので、企業調査の主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を巻末資料として掲載しています。

この調査を実施するに当たっては、ご多忙の中、多くの企業のご担当の方々にご協力をいただきました。ご協力くださいました皆様には、この場を借りて篤く御礼を申し上げます。本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いです。

2010年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

# 目 次

## 第1章 調査要綱

1 調査の趣旨	1
2 調査の概要	1

## 第2章 調査結果

1 経営環境の変化と企業の現状	3
(1) 過去5年間(2004年から2008年まで)の自社業績の変化	3
(2) 経済情勢悪化の影響	4
(3) 要因別経済情勢悪化の影響	4
(4) 自社を取り巻く経営環境に対する将来見通し	5
① 自社事業の国内需要と海外需要について将来見通し	5
② 自社の製品・サービス価格と賃金変化に対する将来見通し	6
(5) 経済情勢悪化に際しての対応	7
① 経営上の対応	7
② 人事施策上の対応	8
2 雇用に対する考え方	9
(1) 正社員の長期安定雇用	9
(2) 企業にとっての従業員の位置づけ	10
(3) 年齢構成について	10
3 賃金制度の動向	12
(1) 正社員への賃金制度の職種別相違の有無	12
(2) 賃金体系の現状と今後の見通し	13
(3) 賃金カーブと昇給状況	15
(4) 賃金制度をめぐって重視すること	15
(5) 賃金決定要素の変化	17
(6) 賃金の決定要素を変化させた理由	20
(7) 賃金制度と運用の実際について	20
① 賃金制度の見直しと変更	20
② 賃金制度見直しのメリット	22
③ 賃金制度見直しのデメリット	24
④ 賃金制度見直しの留意点	24

4	労使コミュニケーションの概況について	26
(1)	労働組合の有無	26
(2)	労使で協議を行う仕組みの有無	26
(3)	苦情件数	27
5	職場の勤労者意識の変化	28
(1)	仕事や職場の変化	28
(2)	職業生活における満足度	29
<b>資料</b>		
	調査票（企業調査）	31
	附属統計表（企業調査）	47

# 第1章 調査要綱

# 第1章 調査要綱

## 1 調査の趣旨

80年代半ば以降の構造改革を背景とした経営環境の変化に伴い、多くの企業では、成果主義の導入をはじめとした賃金体系、賃金制度の変更など雇用システムの変革を行ってきた。そこで、本調査は、厳しく急速に変化する経営環境の中で、企業は雇用のあり方をどのように考えているのか、また、実際にどのように賃金体系や賃金制度の運用を変えてきたのか、そのことにより職場にどのような影響が及んでいるかといった、雇用システムの現状と課題を明らかにすることを目的としている。

調査の実施にあたっては、企業を対象としたアンケート調査という方法を用い、賃金制度が労働者の生活の安定に及ぼす影響や経済状況に関する企業の現状認識についても併せて調べている。

## 2 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

- (1) 調査名 「今後の企業経営と賃金のあり方に関する調査」
- (2) 調査期間 平成20年12月8日～12月22日
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査対象 ㈱帝国データバンクのデータベースから産業・規模別に層化無作為抽出した、全国の従業員数50人以上の企業15,000社を対象とした（ただし、日本標準産業分類の全産業から、農林漁業、鉱業は除いた）。
- (5) 有効回収数 企業調査：2,734社（有効回収率18.2%）

(5) 回答企業の基本属性

回答企業の属性		(%)
総数		100.0(2,734社)
業種	建設業	9.0
	製造業	24.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2
	情報通信業	4.5
	運輸業	10.6
	卸売・小売業	22.2
	金融・保険業	1.2
	不動産業	1.6
	飲食店・宿泊業	4.3
	サービス業	18.3
	その他	3.3
従業員規模	100人未満	45.8
	100～300人未満	38.8
	300人以上	14.9
労組の有無	ある	21.1
	ない	78.3
労使協議機関の有無	ある	47.2
	ない	51.3

※総数には、「従業員規模」、「労組の有無」、「労使協議機関の有無」が不明のものを含む。



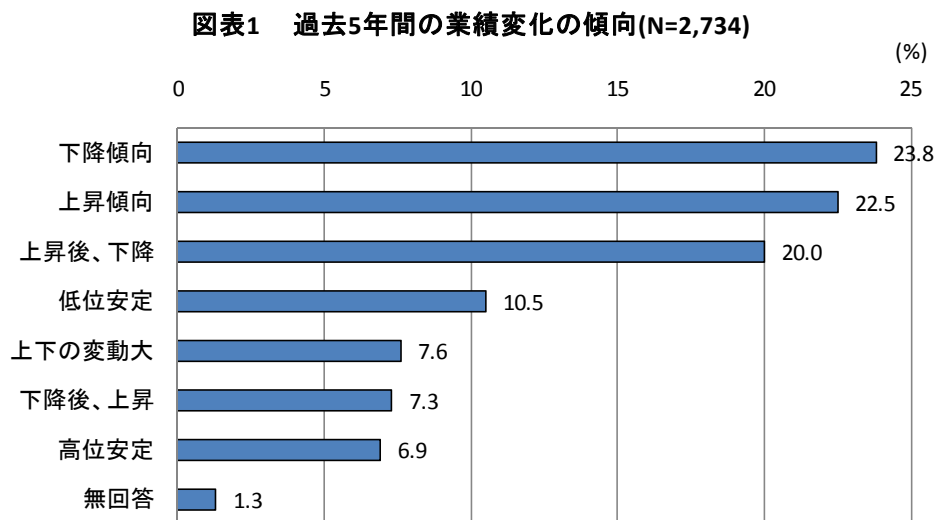
## 第 2 章 調査結果

## 第2章 調査結果

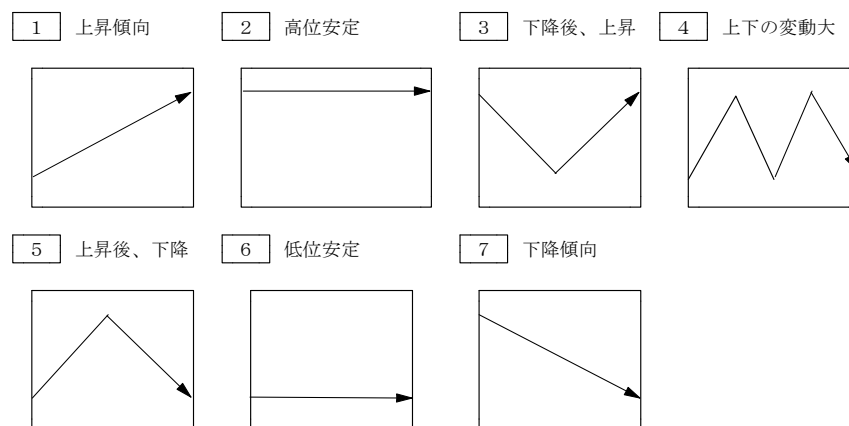
### 1 経営環境の変化と企業の現状

(1) 過去5年間（2004年から2008年まで）の自社業績の変化

過去5年間(2004年から2008年まで)の自社の業績変化がどのようなものであるかを、パターン別<sup>(注)</sup>に聞いたところ、「下降傾向」とする割合が最も高く(23.8%)、次いで「上昇傾向」、「上昇後、下降」(それぞれ22.5%、20.0%)という回答が多かった。(図表1)

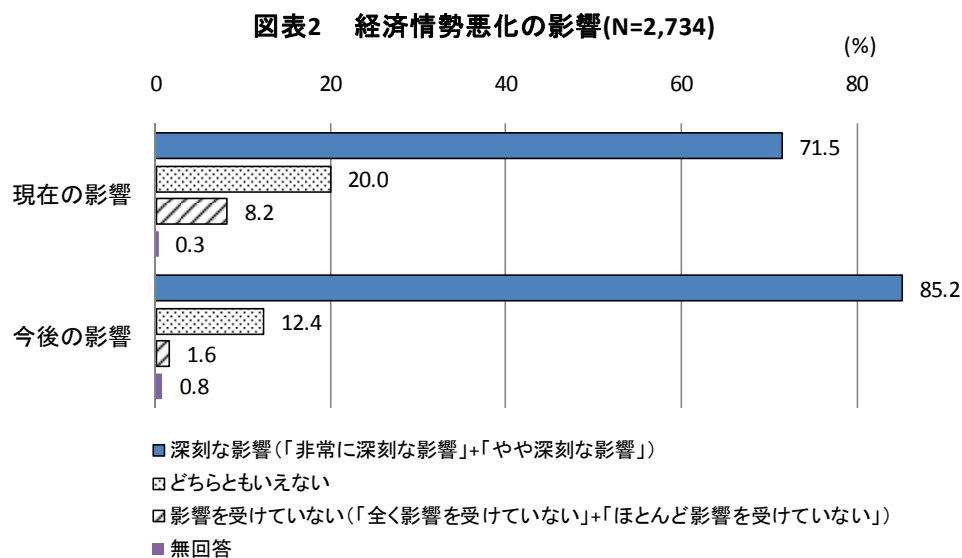


(注) 業績変化の傾向パターン



## (2) 経済情勢悪化の影響

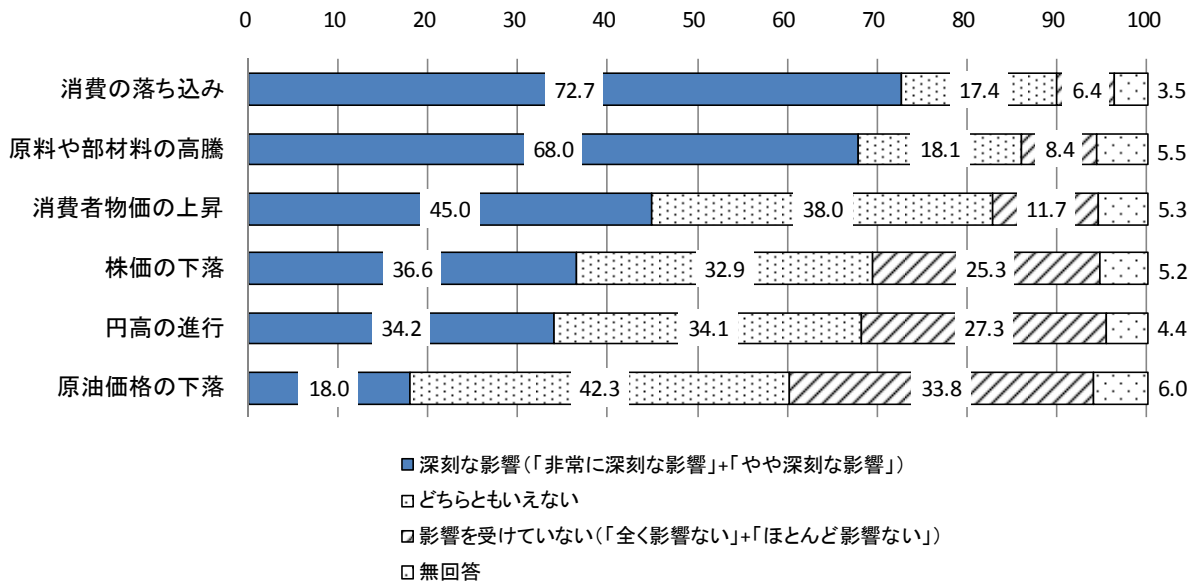
最近の経済情勢の悪化が経営にどの程度の影響を与えているかを、「現在」（平成20年12月調査時点）と「今後」について聞いたところ、「現在」、「今後」とも「深刻な影響（「非常に深刻な影響」+「やや深刻な影響」）」とする割合が圧倒的に高く（それぞれ71.5%、85.2%）、「今後の影響」では「深刻な影響」ととらえる割合が「現在の影響」を大きく上回っている。（図表2）



## (3) 要因別経済情勢悪化の影響

経済情勢悪化の影響の大きさを要因別に聞いたところ、「消費の落ち込み」による「深刻な影響（「非常に深刻な影響」+「やや深刻な影響」）」を指摘する回答の割合が最も高く72.7%となっている。次いで「原料や部材料の高騰」「消費者物価の上昇」（それぞれ68.0%、45.0%）などの順番で「深刻な影響」であるとする割合が高い。（図表3）

図表3 要因別による経済情勢悪化の影響の大きさ(N=2,734、単位=%)



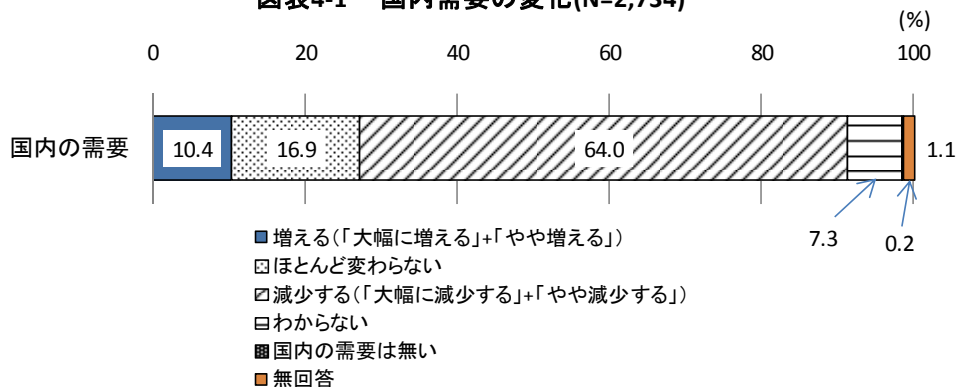
(4) 自社を取り巻く経営環境に対する将来見通し

① 自社事業の国内需要と海外需要についての将来見通し

1) 国内の需要についての将来見通し

国内の需要の今後5年間(2008年12月時点からみて)を予想した場合の企業の認識をきいたところ、「減少する(「大幅に減少する」+「やや減少する」)」と回答した企業が64.0%で最も多かった。(図表4-1)

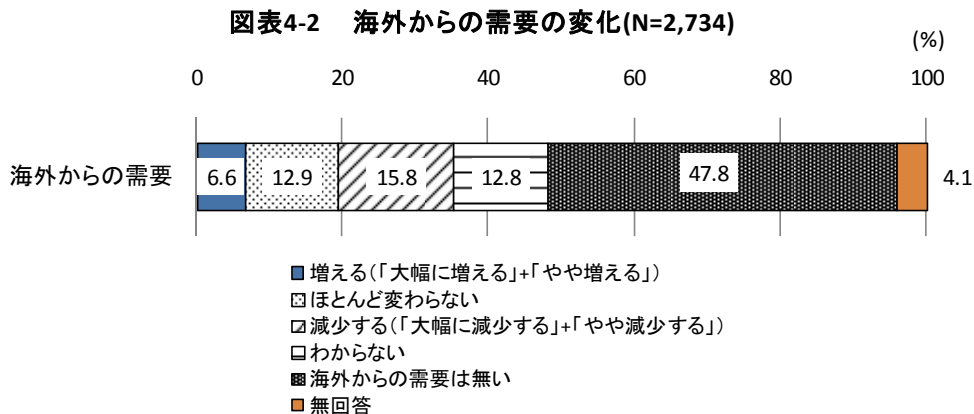
図表4-1 国内需要の変化(N=2,734)



2) 海外からの需要についての将来見通し

海外からの需要の今後5年間(2008年12月時点からみて)を予想した場合の企業の認識をきいたところ、「海外からの需要は無い」と回答した企業が47.8%で最も多かったが、

ついで「減少する（「大幅に減少する」＋「やや減少する）」と回答した企業が 15.8%で多く、需要については減少傾向への認識が高まっていることが示された。（図表 4-2）

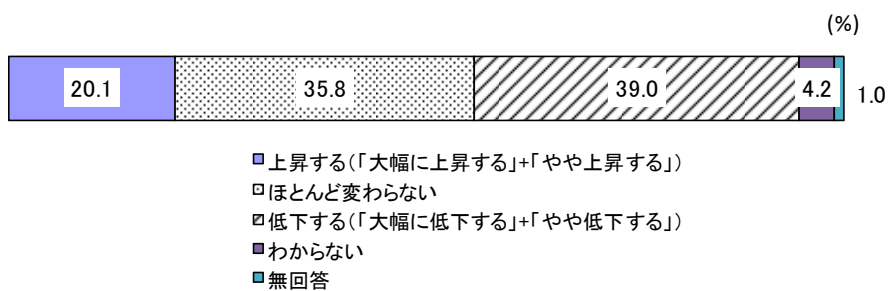


② 自社の製品・サービス価格と賃金変化に対する将来見通し

1) 製品やサービス価格に対する将来見通し

自社の製品やサービスの価格が今後 5 年間（2008 年 12 月時点からみて）でどのように変化すると考えるかという質問で、企業の将来見通しについての認識を聞いたところ、「低下する（「大幅に低下する」＋「やや低下する）」という回答が 39.0%と最も多く、続いて「ほとんど変わらない」（35.8%）を上回った。この結果からは、価格が低下傾向にあることに対する企業の認識が伺える。（図表 4-3）

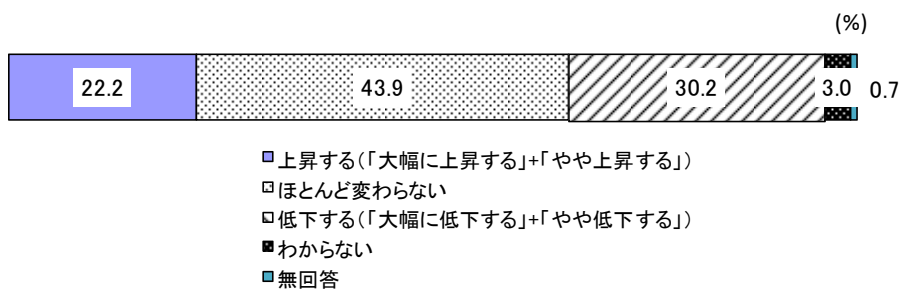
**図表4-3 製品やサービスの価格の変化(N=2,734)**



2) 正社員の平均賃金に対する将来見通し

正社員の平均賃金の今後5年間(2008年12月時点からみて)の見通しについて企業に聞いたところでは、「ほとんど変わらない」と回答した企業が43.9%と最も多く、ついで「低下する(「大幅に低下する」+「やや低下する」)」と回答した企業が30.2%であった。(図表4-4)

図表4-4 正社員の平均賃金の変化(N=2,734)

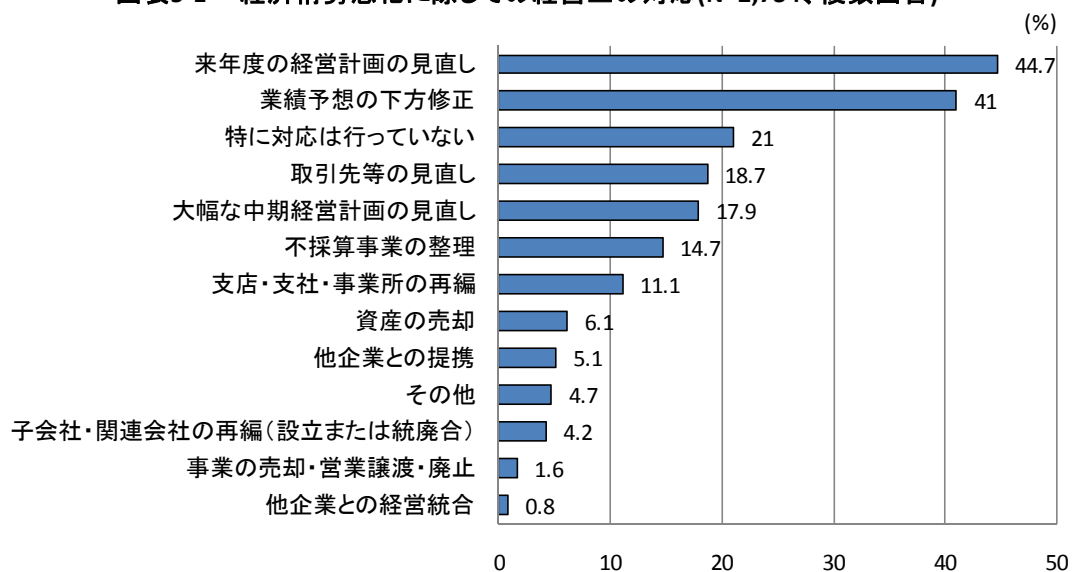


(5) 経済情勢悪化に際しての対応

① 経営上の対応

経済情勢の悪化に際してどのような経営上の対応をとったかをたずねたところ、「来年度の経営計画の見直し」「業績予想の下方修正」がそれぞれ4割(44.7%、41.0%)を超え高い割合となっている。次いで、「取引先等の見直し」「大幅な中期経営計画の見直し」などが続いている。(図表5-1) 産業別では、製造業と飲食店・宿泊業が「業績予想の下方修正」(それぞれ53.5%、52.5%)にいち早く対応している。(図表5-2)

図表5-1 経済情勢悪化に際しての経営上の対応(N=2,734、複数回答)



図表5-2 経済情勢悪化に際して経営上の対応(産業別)(N=2,734、複数回答)

(%)

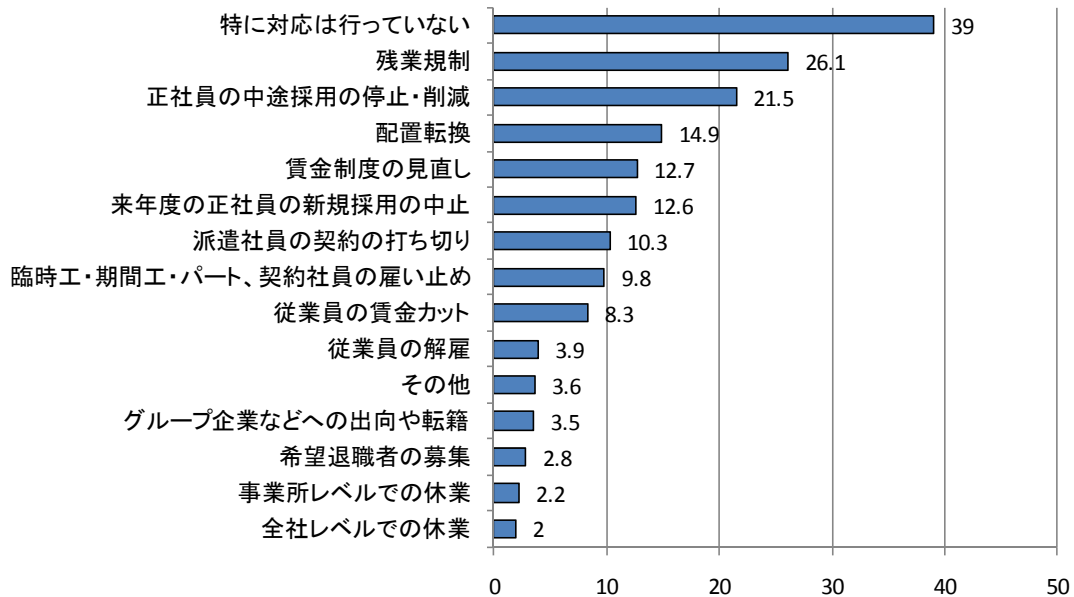
	計	特に対応は行って いない	大幅な中期経営 計画の見直し	来年度の経営計 画の見直し	業績予想の下方 修正	不採算事業の整 理	資産の売却	取引先等の見直 し	支店・支社・事業 所の再編	他企業との提携	事業の売却・営 業譲渡・廃止	子会社・関連会 社の再編(設立 または統廃合)	他企業との経営 統合	その他	無回答
建設業(N=246)	100	22	15	46.3	32.9	12.6	14.2	20.7	13	5.3	1.2	6.5	0.4	3.3	-
製造業(N=678)	100	15	21.8	53.2	53.5	10.2	4.7	18.1	7.2	4.1	1.3	3.1	0.4	5.9	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業(N=5)	100	20	-	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-
情報通信業(N=123)	100	24.4	13	44.7	35	12.2	1.6	16.3	6.5	8.1	0.8	8.1	0.8	4.9	0.8
運輸業(N=290)	100	19	14.1	41	44.8	20	7.2	16.9	10	7.9	0.7	4.5	0.3	5.2	1
卸売・小売業(N=608)	100	21.4	18.1	41.1	37.5	16	5.4	23.5	16.6	3.9	2.5	5.3	1	4.6	0.3
金融・保険業(N=34)	100	26.5	14.7	38.2	32.4	17.6	5.9	5.9	20.6	8.8	-	5.9	5.9	2.9	-
不動産業(N=43)	100	25.6	27.9	32.6	27.9	27.9	14	14	14	2.3	11.6	7	-	2.3	2.3
飲食店・宿泊業(N=118)	100	14.4	23.7	46.6	52.5	25.4	4.2	27.1	8.5	0.8	4.2	3.4	0.8	4.2	0.8
サービス業(N=500)	100	25.8	16.2	42.6	34.4	15	5.4	14.4	12	6.6	0.8	2.6	1.4	4.6	0.8
その他の業種(N=89)	100	41.6	13.5	29.2	16.9	11.2	3.4	14.6	2.2	4.5	-	-	-	1.1	5.6
総数(N=2734)	100	21	17.9	44.7	41	14.7	6.1	18.7	11.1	5.1	1.6	4.2	0.8	4.7	0.8

②人事施策上の対応

経済情勢悪化に際しての人事施策上の対応について、調査時点(2008年12月)では「特に対応を行っていない」と回答した企業が39%あったものの、対応している企業では、「残業規制」(26.1%)と回答する企業の割合が最も高く、次いで「正社員の中途採用の停止・削減」(21.5%)、「配置転換」(14.9%)、「賃金制度の見直し」(12.7%)などの順となっている。(図表6-1)

図表6-1 経済情勢悪化に際しての人事施策上の対応(N=2,734、複数回答)

(%)



産業別でみると、製造業が「残業規制」(44%)に取り組んでおり、ついで「正社員の中途採用の停止・削減」(28.9%)、「派遣社員の契約の打ち切り」(24.3%)を行っていること、飲食店・宿泊業でも「残業規制」(30.5%)を行い、ついで「正社員の中途採用の停止・削減」

など雇用への対策をとっていることが明らかとなった。その一方で、金融・保険業では約 7 割 (70.6%) の企業がまだ「特に対応を行っていない」と回答している。(図表 6-2)

図表6-2 経済情勢悪化に際しての人事施策上の対応(産業別)(N=2,734、複数回答)

(%)

	計	特に対応は行っていない	正社員の中途採用の停止・削減	来年度の正社員の新規採用の中止	残業規制	配置転換	グループ企業などへの出向や転籍	従業員の賃金カット	賃金制度の見直し	員の雇い止め	臨時工・期間工・パート、契約社員	派遣社員の契約の打ち切り	事業所レベルでの休業	全社レベルでの休業	希望退職者の募集	従業員の解雇	その他	無回答
建設業(N=246)	100	41.9	17.9	16.7	15.9	17.5	6.1	10.6	14.6	5.3	4.5	2	0.4	3.3	5.7	5.3	0.4	
製造業(N=678)	100	27.4	28.9	15.5	44	19.8	3.5	8.4	8	19.8	24.3	5.6	7.1	2.9	4.9	2.4	0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業(N=5)	100	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
情報通信業(N=123)	100	43.9	24.4	12.2	14.6	12.2	-	6.5	10.6	4.1	4.9	-	-	1.6	2.4	5.7	0.8	
運輸業(N=290)	100	38.3	17.9	6.6	20.3	14.8	3.1	13.8	21	8.3	7.9	1	0.3	2.8	5.2	4.8	0.3	
卸売・小売業(N=608)	100	44.9	19.9	13	22.2	13.7	3.8	7.1	10.4	7.2	5.3	1	0.2	2.6	3	3.5	0.8	
金融・保険業(N=34)	100	70.6	11.8	11.8	5.9	8.8	5.9	5.9	5.9	2.9	8.8	-	-	5.9	5.9	5.9	-	
不動産業(N=43)	100	48.8	25.6	14	7	11.6	9.3	9.3	7	7	16.3	-	-	7	9.3	4.7	2.3	
飲食店・宿泊業(N=118)	100	29.7	26.3	9.3	30.5	10.2	2.5	5.1	16.1	9.3	5.9	2.5	0.8	1.7	4.2	4.2	1.7	
サービス業(N=500)	100	41.8	18.6	11.4	22.8	13.2	3	6.6	16.8	5.6	4.6	0.8	0.2	2.4	2	3.2	1.2	
その他の業種(N=89)	100	51.7	5.6	9	10.1	3.4	1.1	7.9	13.5	5.6	4.5	1.1	1.1	4.5	2.2	2.2	5.6	
総数(N=2734)	100	39	21.5	12.6	26.1	14.9	3.5	8.3	12.7	9.8	10.3	2.2	2	2.8	3.9	3.6	1	

## 2 雇用に対する考え方

### (1) 正社員の長期安定雇用

正社員の長期安定雇用についての考えを聞いたところ、「長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい」と回答する企業が約 7 割(67.6%)と最も高く、「長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい」と回答した企業も約 3 割(27.0%)あった。一方で「長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない」と回答した企業は 4.7%に過ぎず、これらのことから多くの企業が、正社員について長期安定雇用をできるだけ維持したいと考えていることが明らかとなった。(図表 7)

図表7 長期安定雇用についての考え(N=2,734)

(%)



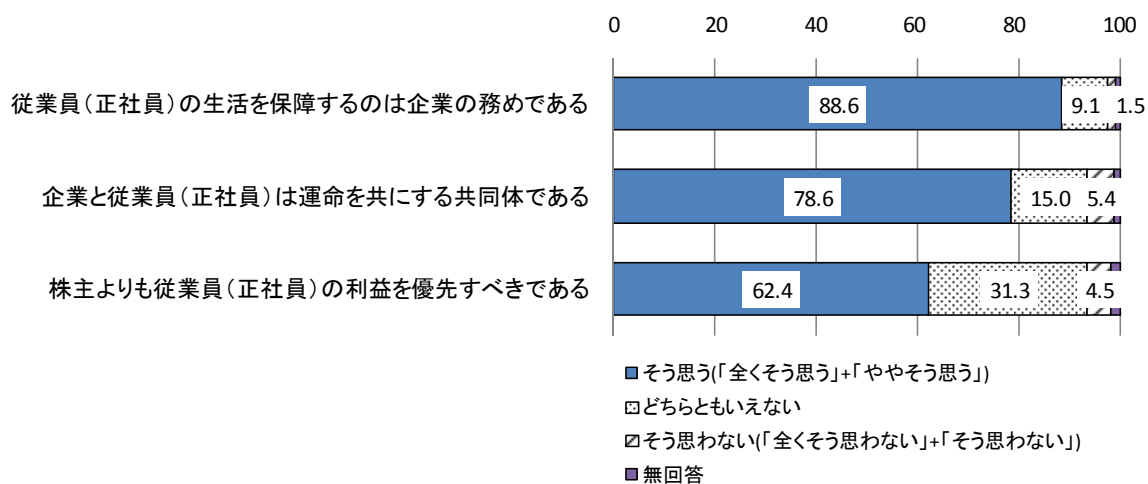
- 長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい
- 長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい
- 長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない
- 無回答



## (2) 企業にとっての従業員の位置づけ

企業にとって従業員とはどのような存在なのかについて、人事担当部門にきいたところ、「従業員(正社員)の生活を保障するのは企業の務めである」については、「そう思う(「全くそう思う」+「ややそう思う」)」と回答した企業が約9割(88.6%)であった。また「企業と従業員(正社員)は運命を共にする共同体である」については「そう思う」が約8割(78.6%)で、「株主よりも従業員(正社員)の利益を優先すべきである」についても「そう思う」と回答した企業は約6割(62.4%)であった。(図表8)

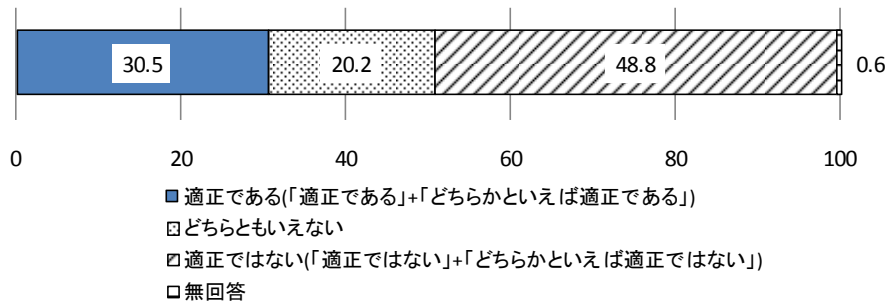
図表8 人事部門としての考え方(N=2,734、単位=%)



## (3) 年齢構成について

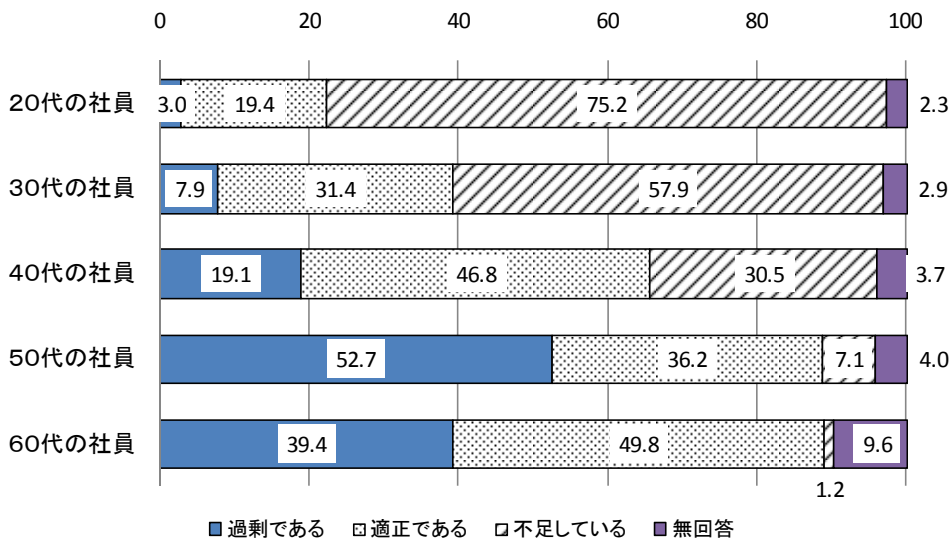
これまでの状況や今後の事業展開から考えて正社員の年齢構成が適正かどうかをたずねたところ、「適正ではない(「適正ではない」+「どちらかといえば適正ではない」)」とする回答が48.8%で、「適正である(「適正である」+「どちらかといえば適正である」)」とする割合(30.5%)を約20ポイント上回っていた。(図表9)

図表9 年齢構成は適正か(N=2,734、単位=%)



「適正ではない」と回答した企業に正社員の年代別の過不足状況をたずねたところ、20代、30代の社員について「不足している」とする割合（それぞれ75.2%、57.9%）が高いのに対して、50代の社員については「過剰である」とする割合が52.7%で「適正である」（36.2%）、「不足している」（7.1%）を上回っていた。（図表10-1）

図表10-1 年代別の過不足状況(N=1,333、単位=%)



産業別で見ると、20代については、不動産業（90.9%）と建設業（83.2%）で不足が目立ち、30代については、飲食店・宿泊業（76.5%）、運輸業（71.9%）と建設業（62.9%）で不足が目立つ。（図表10-2）

図表10-2 20代、30代社員の産業別過不足状況

20代の社員(N=1,333) (%)

	計	過剰である	適正である	不足している	無回答
建設業(N=143)	100	0.7	16.1	83.2	-
製造業(N=350)	100	3.4	22.9	72.3	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業(N=5)	100	-	40	60	-
情報通信業(N=45)	100	2.2	31.1	62.2	4.4
運輸業(N=153)	100	2	11.8	79.1	7.2
卸売・小売業(N=293)	100	2	24.6	72.4	1
金融・保険業(N=18)	100	5.6	38.9	55.6	-
不動産業(N=22)	100	4.5	4.5	90.9	-
飲食店・宿泊業(N=51)	100	2	21.6	76.5	-
サービス業(N=212)	100	4.7	11.8	79.7	3.8
その他の業種(N=41)	100	9.8	14.6	70.7	4.9
総数(N=1333)	100	3	19.4	75.2	2.3

30代の社員(N=1,333) (%)

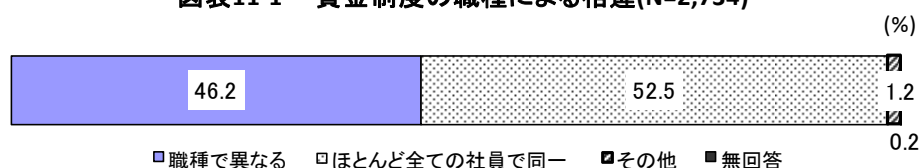
	計	過剰である	適正である	不足している	無回答
建設業(N=143)	100	5.6	30.8	62.9	0.7
製造業(N=350)	100	5.7	36.9	56	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業(N=5)	100	40	40	20	-
情報通信業(N=45)	100	11.1	35.6	51.1	2.2
運輸業(N=153)	100	4.6	19	71.9	4.6
卸売・小売業(N=293)	100	9.2	36.2	52.2	2.4
金融・保険業(N=18)	100	-	38.9	61.1	-
不動産業(N=22)	100	13.6	45.5	36.4	4.5
飲食店・宿泊業(N=51)	100	2	19.6	76.5	2
サービス業(N=212)	100	12.7	24.5	57.1	5.7
その他の業種(N=41)	100	12.2	31.7	48.8	7.3
総数(N=1333)	100	7.9	31.4	57.9	2.9

### 3 賃金制度の動向

#### (1) 正社員への賃金制度の職種別相違の有無

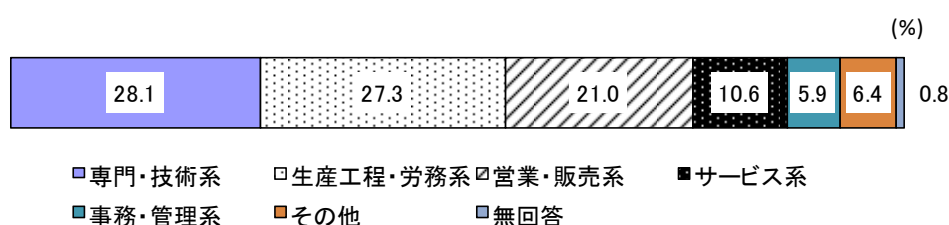
正社員の賃金制度の適用について、職種によって違いがあるかどうかを聞いたところ、「ほとんどすべての社員で同一」が52.5%、「職種で異なる」が46.2%と賃金制度のタイプは半々で拮抗していた。このことは、企業が賃金制度を変革しているところにあるという現状の一端を反映していると考えられる。(図表 11-1)

図表11-1 賃金制度の職種による相違(N=2,734)



職種により正社員の賃金制度が異なると回答した企業に、正社員の人数の最も多い職種をさらに聞いたところ、「専門・技術系」(28.1%)、「生産工程・労務系」(27.3%)、「営業・販売系」(21.0%)、「サービス系」(10.6%)、「事務・管理系」(5.9%)の順であった。(図表11-2)

図表11-2 正社員の多い職種(N=1,262)

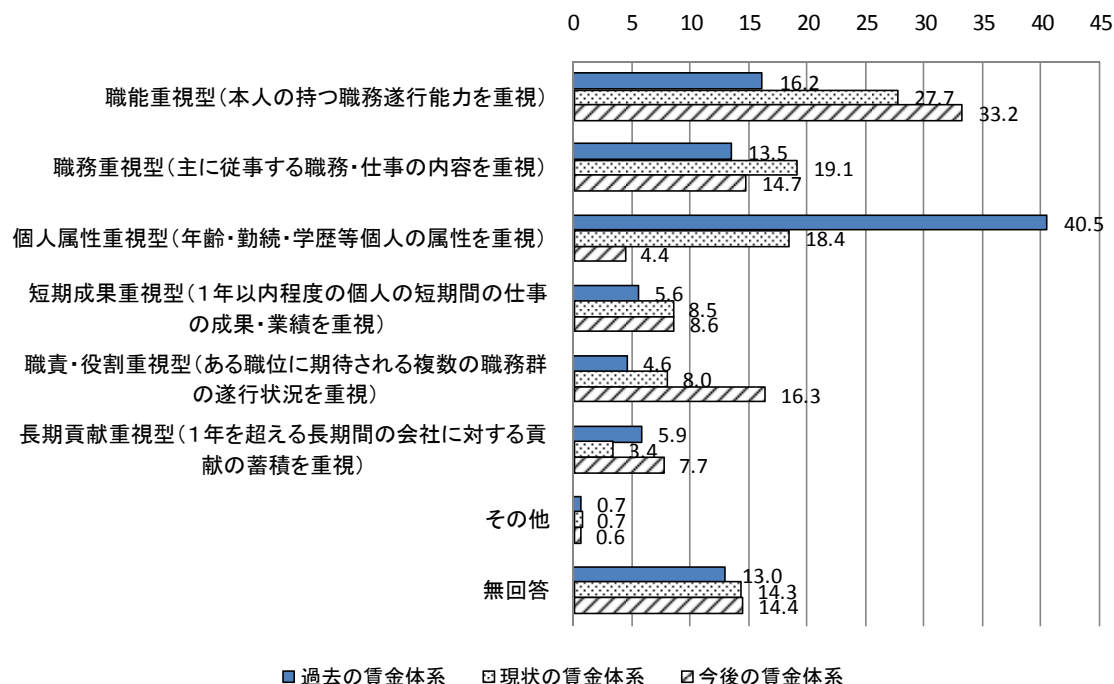


## (2) 賃金体系の現状と今後の見通し

賃金体系を①本人の持つ職務遂行能力を重視する「職能重視型」、②主に従事する職務・仕事の内容を重視する「職務重視型」、③年齢・勤続・学歴等個人の属性を重視する「個人属性重視型」、④1年以内程度の個人の短期化の仕事の成果・業績を重視する「短期成果重視型」、⑤ある職位に期待される複数の職務群「職責・役割重視型」、⑥1年を超える長期間の会社に対する貢献の蓄積を重視する「長期貢献重視型」に分けて、自社の賃金体系がどのタイプのものであるかを「今まで」(「過去」)、「現在」(「現状」)、「将来」(「今後」)にわけて聞いた。

「過去」(概ね5年前)については、「個人属性重視型」(40.5%)が最も多かったが、「現状」においては、「職能重視型」が最も多く(27.7%)、次いで、「職務重視型」(19.1%)、「個人属性重視型」(18.4%)などの順となっている。これに対して、「今後」(概ね5年後)の賃金体系については、「職能重視型」(33.2%)が最も多く、次いで「職責・役割重視型」(16.3%)、「職務重視型」(14.7%)などの順であった。「現状」と「今後」との差をみると「今後」の方が「現状」よりも、「職能重視型」が5.5ポイント増加、「職務重視型」が4.4ポイント減少、「職責・役割重視型」が8.3ポイント増加している。年功的要素を重視する「個人属性重視型」が大きく後退する一方、「職責・役割」「職能」の順で増加幅が大きくなっている。(図表12-1)

図表12-1 賃金体系(N=2,734、単位=%)



賃金体系の「現状」を産業別で見ると、製造業では、「職能重視型」の割合（22.1%）が高いが、個人属性重視型をとる企業の割合（22.1%）もやや高い。その他の産業では、多くが、「職能重視型」をとっているが、その中でも運輸業、飲食・宿泊業、不動産業では、「職務重視型」の割合（32.4%、28.0%、23.3%）が「職能重視型」を上回っている。（図表 12-2）

図表12-2 賃金体系(産業別、複数回答、%)

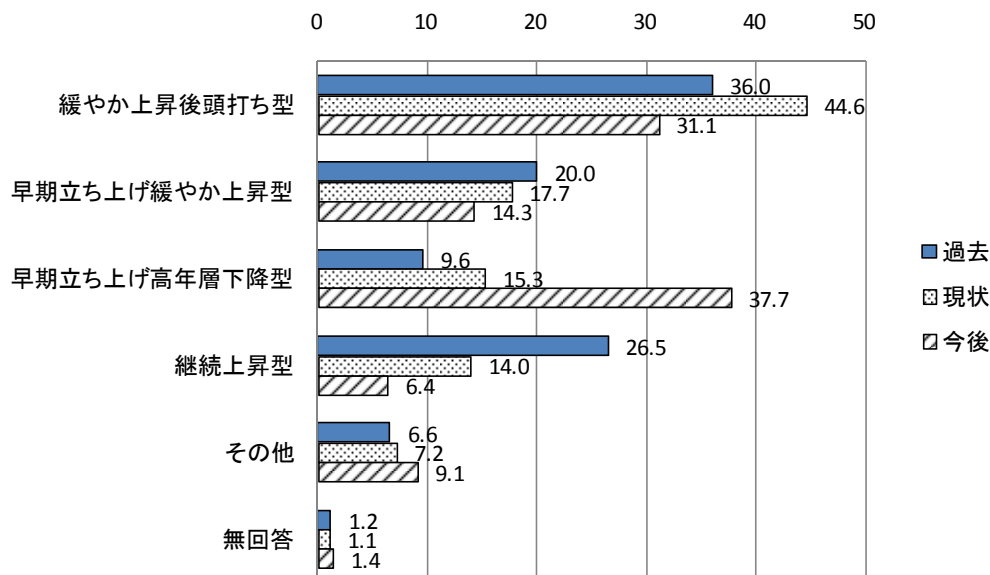
	計	個人属性重視型 (年齢・勤続・学歴等個人の属性を重視)	職能重視型 (本人の持つ職務遂行能力を重視)	職務重視型 (主に従事する職務・仕事の内容を重視)	職責・役割重視型 (ある職位に期待される複数の職務群の遂行状況を重視)	短期成果重視型 (1年以内程度の個人の短期間の仕事の成果・業績を重視)	長期貢献重視型 (1年を超える長期間の会社に対する貢献の蓄積を重視)	その他	無回答
建設業(N=248)	100.0	15.0	32.1	17.5	7.3	4.9	2.8	0.4	19.9
製造業(N=678)	100.0	22.1	29.6	15.3	6.2	7.8	3.4	0.4	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=5)	100.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-
情報通信業(N=123)	100.0	18.7	30.9	10.6	11.4	15.4	0.8	2.4	9.8
運輸業(N=290)	100.0	16.9	22.4	32.4	5.2	7.2	2.4	2.1	11.4
卸売・小売業(N=608)	100.0	14.6	27.1	16.0	10.5	12.3	5.6	0.5	13.3
金融・保険業(N=34)	100.0	8.8	35.3	11.8	17.6	5.9	-	-	20.6
不動産業(N=43)	100.0	18.6	23.3	23.3	-	16.3	4.7	-	14.0
飲食店・宿泊業(N=118)	100.0	11.9	24.6	28.0	8.5	5.9	2.5	-	18.6
サービス業(N=500)	100.0	16.6	30.0	20.6	9.0	6.8	2.4	0.2	14.4
その他(N=89)	100.0	49.4	7.9	23.6	5.6	2.2	3.4	1.1	6.7
	100.0	18.4	27.7	19.1	8.0	8.5	3.4	0.7	14.3

### (3) 賃金カーブと昇給状況

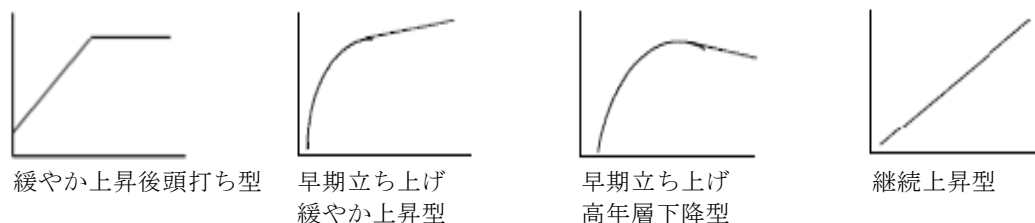
昇給の状況を把握するため、各社の賃金カーブがどのようになっているかをたずねた。賃金カーブについては、正社員の平均的な基本賃金の年齢別の分布を把握することを目的に横軸を年齢、縦軸を賃金の額としたグラフ（「各賃金カーブの説明」を参照）をイメージとして提示し、「緩やか上昇後頭打ち型」、「早期立ち上げ緩やか上昇型」、「早期立ち上げ高年層下降型」、「継続上昇型」の各タイプにわけ、その中から自社の賃金カーブを選択してもらった。

「過去」（概ね5年前）と「現状」では、「緩やか上昇後頭打ち型」（それぞれ36.0%、44.6%）と回答する企業の割合が最も高いが、「今後」（概ね5年後）については、「早期立ち上げ高年層下降型」（37.7%）と回答する企業の割合が最も高くなっている。（図表13）

図表13 賃金カーブ(N=2,734、単位=%)



(参考) 各賃金カーブの説明



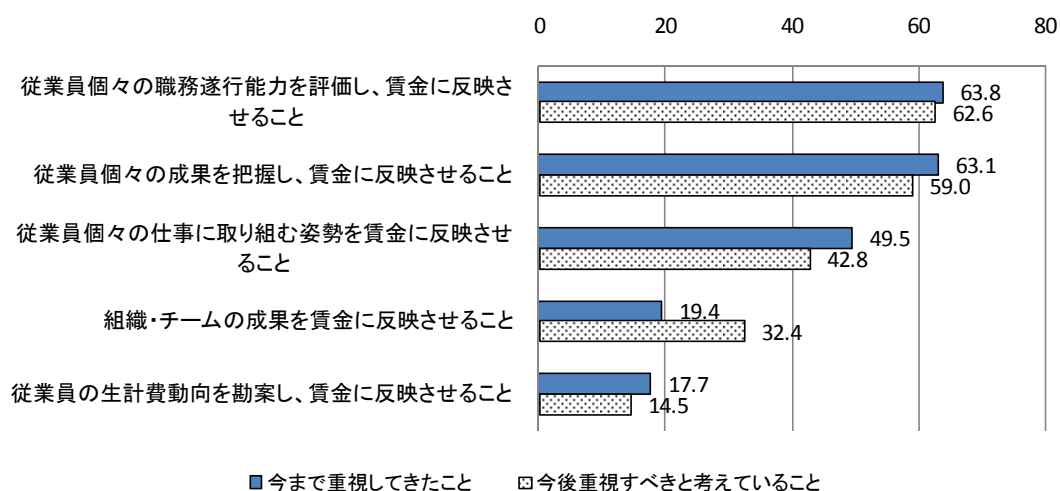
### (4) 賃金制度をめぐって重視すること

自社の賃金制度を見直すにあたって、「今まで重視してきたこと」と「今後重視すべきと考えていること」について、①「従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金に反映させること」、

②「従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること」、③「従業員の個々の仕事に取り組む姿勢を賃金に反映させる」、④「組織・チームの成果を賃金に反映させること」、⑤「従業員の生計費動向を勘案し、賃金に反映させること」の5つのあり方から重視することは何かを聞いた。

全体をみると「今まで重視してきたこと（以下「今まで」）」「今後重視すべきと考えていること（以下「今後」）」とも「従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金に反映させること」（63.8%、62.6%）と「従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること」（63.1%、59.0%）が高い割合となっている。各項目について「今まで」と「今後」の差を比べると、「組織・チームの成果を賃金に反映させること」だけが「今まで」と比べ「今後」の方が高い結果となっている(19.4%、32.4%)。(図表 14-1)

**図表14-1 賃金制度のあり方をめぐって重視すること**  
(N=2,734、3つ以内の複数回答、単位=%)



これを産業別にみると、引き続き比較的高い割合を示している不動産業を除き、各産業とも「今まで」に比べ「今後」は「組織・チームの成果を賃金に反映させること」を重視している。また、図表 14-1 で説明した「今まで」と「今後」ともに「従業員個々の職務遂行能力を評価し賃金に反映させること」が高い割合での回答となっているが、「金融・保険業」と「不動産業」については、「今まで」は「従業員個々の職務遂行能力を評価し賃金に反映させること」を重視してきたところ、「今後」は「従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること」を重視すべきとの回答が多くなっている。逆に、「卸売・小売業」では、「今まで」が「従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること」を重視してきたと回答しているのに対して、「今後」は「従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金に反映させること」を重視すべきと回答している。(図表 14-2)

図表14-2 賃金制度のあり方をめぐって重視すること(産業別集計)

(%)

〔業種〕	合計	従業員個々の成果を反映させること	従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金を反映させること	従業員個々の仕事に組み込む姿勢を賃金に反映させること	従業員の生計費動向を勘案し、賃金に反映させること	組織・チームの成果を賃金に反映させること	無回答
建設業(N=246)	100	61.0	67.1	48.8	18.3	20.3	6.5
	100	58.1	57.3	38.2	13.4	30.1	11.8
製造業(N=678)	100	61.8	67.1	57.1	21.2	14.2	4.6
	100	60.6	66.1	43.1	15.9	30.4	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業(N=5)	100	20.0	80.0	60.0	40.0	20.0	-
	100	60.0	60.0	60.0	20.0	40.0	-
情報通信業(N=123)	100	68.3	77.2	49.6	13.0	26.8	3.3
	100	64.2	69.9	43.1	13.0	39.8	5.7
運輸業(N=290)	100	62.1	47.6	39.7	17.9	10.3	7.2
	100	55.5	59.3	45.2	14.1	23.1	7.2
卸売・小売業(N=608)	100	73.4	66.1	49.8	13.5	26.3	2.1
	100	57.4	60.4	41.0	12.5	37.2	8.9
金融・保険業(N=34)	100	52.9	61.8	29.4	20.6	14.7	11.8
	100	70.6	67.6	35.3	11.8	26.5	5.9
不動産業(N=43)	100	55.8	65.1	27.9	14.0	34.9	14.0
	100	72.1	58.1	32.6	14.0	34.9	9.3
飲食店・宿泊業(N=118)	100	59.3	54.2	45.8	21.2	20.3	11.0
	100	66.9	66.1	41.5	14.4	30.5	8.5
サービス業(N=500)	100	60.6	66.4	52.0	17.2	19.8	6.6
	100	56.4	62.2	44.6	16.0	35.2	8.8
その他の業種(N=89)	100	32.6	44.9	31.5	22.5	19.1	23.6
	100	58.4	65.2	56.2	15.7	29.2	5.6
合計(N=2,734)	100	63.1	63.8	49.5	17.7	19.4	5.9
	100	59.0	62.6	42.8	14.5	32.4	8.6

(注) 上段数字は、「今まで重視してきたこと」、下段数字は、「今後重視すべきと考えていること」

### (5) 賃金決定要素の変化

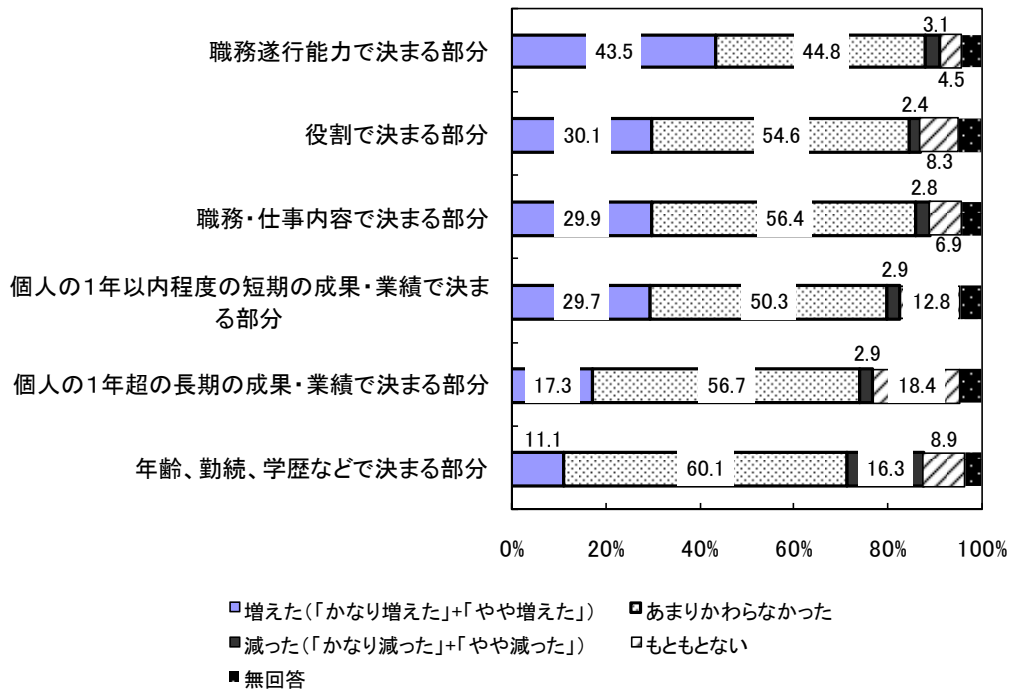
職務単位を含めた全員が支給対象となっている、基本給、加給、職務給、能力給などの賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを、①職務遂行能力で決まる部分、②役割(ある職位に期待される複数の職務群の遂行状況で決まる部分)、③職務・仕事内容で決まる部分、④個人の1年以内程度の短期の成果・業績で決まる部分、⑤個人の1年超の長期の成果・業績で決まる部分、⑥年令、勤続、学歴などで決まる部分の各部分の基本賃金の割合の増減を年代別に聞いた。

全体の合計で見ると、「職務遂行能力で決まる部分」が「増えた(「かなり増えた」+「やや増えた」)」(43.5%)とする割合が他の部分に比較して高くなっている。次いで、「役割で決まる部分」(30.1%)、「職務・仕事内容で決まる部分」(29.9%)などの割合が高くなっている。一方、「年齢、勤続、学歴などで決まる部分」は、「減った(「やや減った」+「かなり減



った」) (60.1%) とする割合が高くなっている。(図表 15-1)

図表15-1 賃金決定要素の変化(N=10,936)

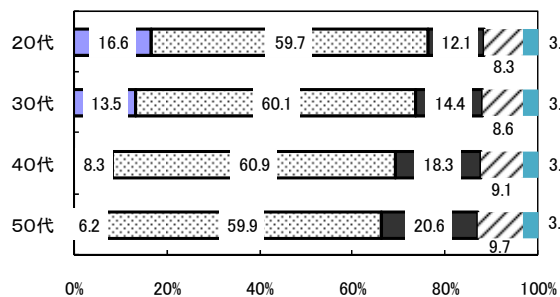


注)20代、30代、40代、50代のそれぞれの回答結果の合計の割合

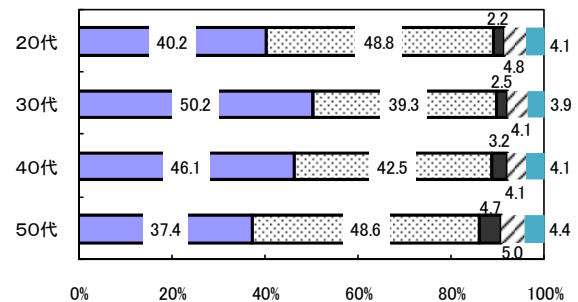
年代別にみると、20代ではまだ年齢、勤続、学歴などで決まる部分の割合が他の年代に比較して高い。職務遂行能力で決まる部分については、30代が最も割合として高く、職務、仕事内容で決まる部分についても30代がもっと高い。一方で、管理職が多い年代ともいえる40代では、役割で決まる部分の割合が高くなっている。(図表 10-2, 10-3)

図表15-2 賃金決定要素の変化(N=2,734、単位=%)

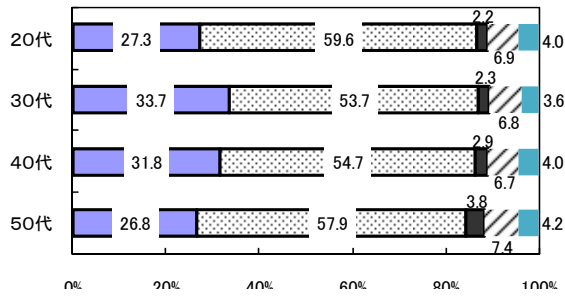
【年齢、勤続、学歴などで決まる部分】



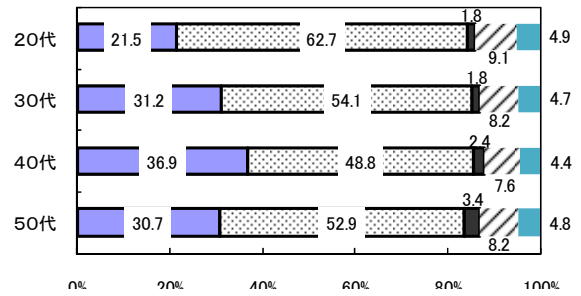
【職務遂行能力で決まる部分】



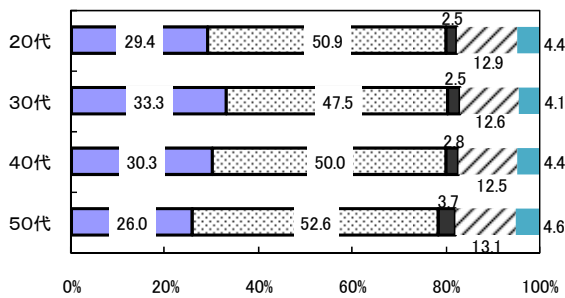
【職務・仕事内容で決まる部分】



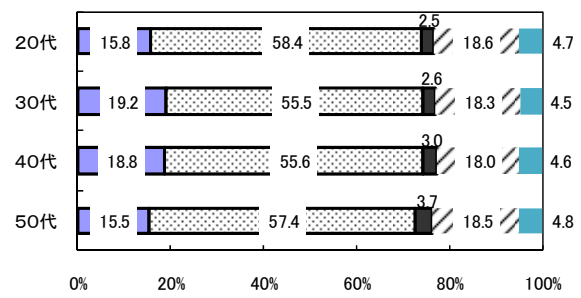
【役割で決まる部分】



【個人の1年以内程度の短期の成果・業績で決まる部分】



【個人の1年超の長期の成果・業績で決まる部分】



■増えた(「かなり増えた」+「やや増えた」) ■あまりかわらなかつた ■減った(「かなり減った」+「やや減った」) 「もともとない」 ■無回答

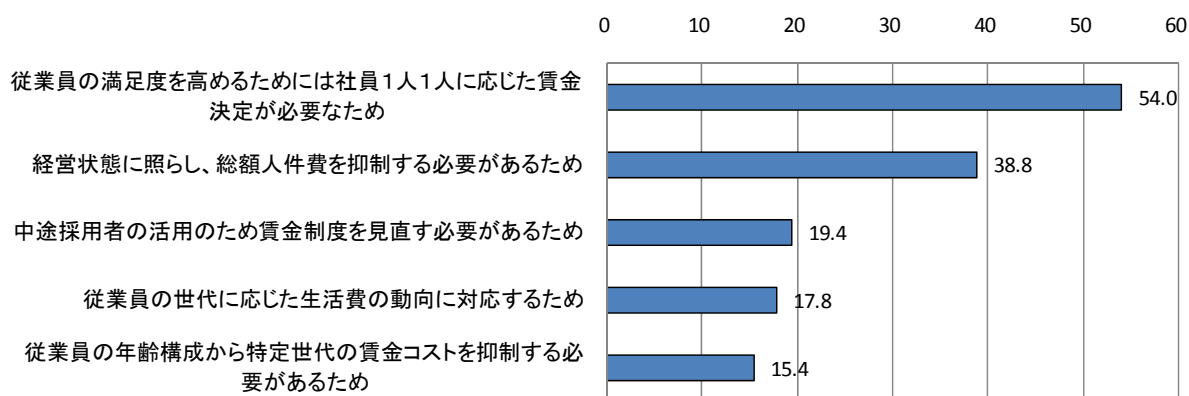
図表15-3 賃金決定要素の変化(N=2,734, 複数回答、単位=%)

		計	変化					増え/減った(計)			
			かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかつた	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答	増えた(計)	減った(計)
年齢、勤続、 学歴などで決 まる部分	20代	100	2.1	14.4	59.7	8.2	3.9	8.3	3.4	16.6	12.1
	30代	100	1.1	12.4	60.1	9.8	4.6	8.6	3.4	13.5	14.4
	40代	100	0.5	7.8	60.9	11.4	6.9	9.1	3.4	8.3	18.3
	50代	100	0.7	5.5	59.9	11.3	9.3	9.7	3.6	6.2	20.6
職務遂行能力 で決まる部分	20代	100	4.6	35.6	48.8	1.6	0.5	4.8	4.1	40.2	2.2
	30代	100	5.6	44.6	39.3	1.8	0.6	4.1	3.9	50.2	2.5
	40代	100	6.1	40.0	42.5	2.5	0.7	4.1	4.1	46.1	3.2
	50代	100	5.5	31.9	48.6	3.6	1.1	5.0	4.4	37.4	4.7
職務・仕事内 容で決まる部 分	20代	100	2.2	25.1	59.6	1.8	0.4	6.9	4.0	27.3	2.2
	30代	100	2.8	30.9	53.7	1.9	0.4	6.8	3.6	33.7	2.3
	40代	100	3.4	28.4	54.7	2.3	0.5	6.7	4.0	31.8	2.9
	50代	100	3.0	23.8	57.9	3.3	0.6	7.4	4.2	26.8	3.8
役割で決まる 部分	20代	100	2.4	19.2	62.7	1.4	0.3	9.1	4.9	21.5	1.8
	30代	100	3.7	27.6	54.1	1.4	0.4	8.2	4.7	31.2	1.8
	40代	100	5.0	31.8	48.8	1.8	0.6	7.6	4.4	36.9	2.4
	50代	100	4.9	25.8	52.9	2.7	0.7	8.2	4.8	30.7	3.4
個人の1年以 内程度の短期 の成果・業績 で決まる部分	20代	100	3.4	26.0	50.9	1.9	0.5	12.9	4.4	29.4	2.5
	30代	100	4.3	29.0	47.5	1.9	0.6	12.6	4.1	33.3	2.5
	40代	100	4.4	25.9	50.0	2.1	0.7	12.5	4.4	30.3	2.8
	50代	100	4.0	22.0	52.6	2.9	0.8	13.1	4.6	26.0	3.7
個人の1年超 の長期の成 果・業績で決 まる部分	20代	100	1.6	14.2	58.4	2.0	0.4	18.6	4.7	15.8	2.5
	30代	100	1.9	17.3	55.5	2.0	0.6	18.3	4.5	19.2	2.6
	40代	100	2.3	16.5	55.6	2.2	0.7	18.0	4.6	18.8	3.0
	50代	100	1.8	13.8	57.4	2.9	0.9	18.5	4.8	15.5	3.7

## (6) 賃金の決定要素を変化させた理由

また賃金の決定要素を変化させた理由を尋ねたところ、「従業員の満足度を高めるためには社員1人1人に応じた賃金決定が必要なため」を挙げる割合が5割強(54.0%)と最も高く、次いで「経営状態に照らし、総額人件費を抑制する必要があるため」(38.8%)、「中途採用者の活用のため賃金制度を見直す必要があるため」(19.4%)などとなっている。(図表16)

図表16 賃金の決定要素を変化させた理由(N=2,734、複数回答、単位=%)



## (7) 賃金制度と運用の実際について

### ①賃金制度の見直しと変更

賃金制度の見直しによる変更について、年齢別賃金管理、格付け制度、昇給管理、昇進管理、一時金、退職金、手当など22項目に関して、「2000年度以降に実施したこと」と「今後実施予定のこと」を聞いた。

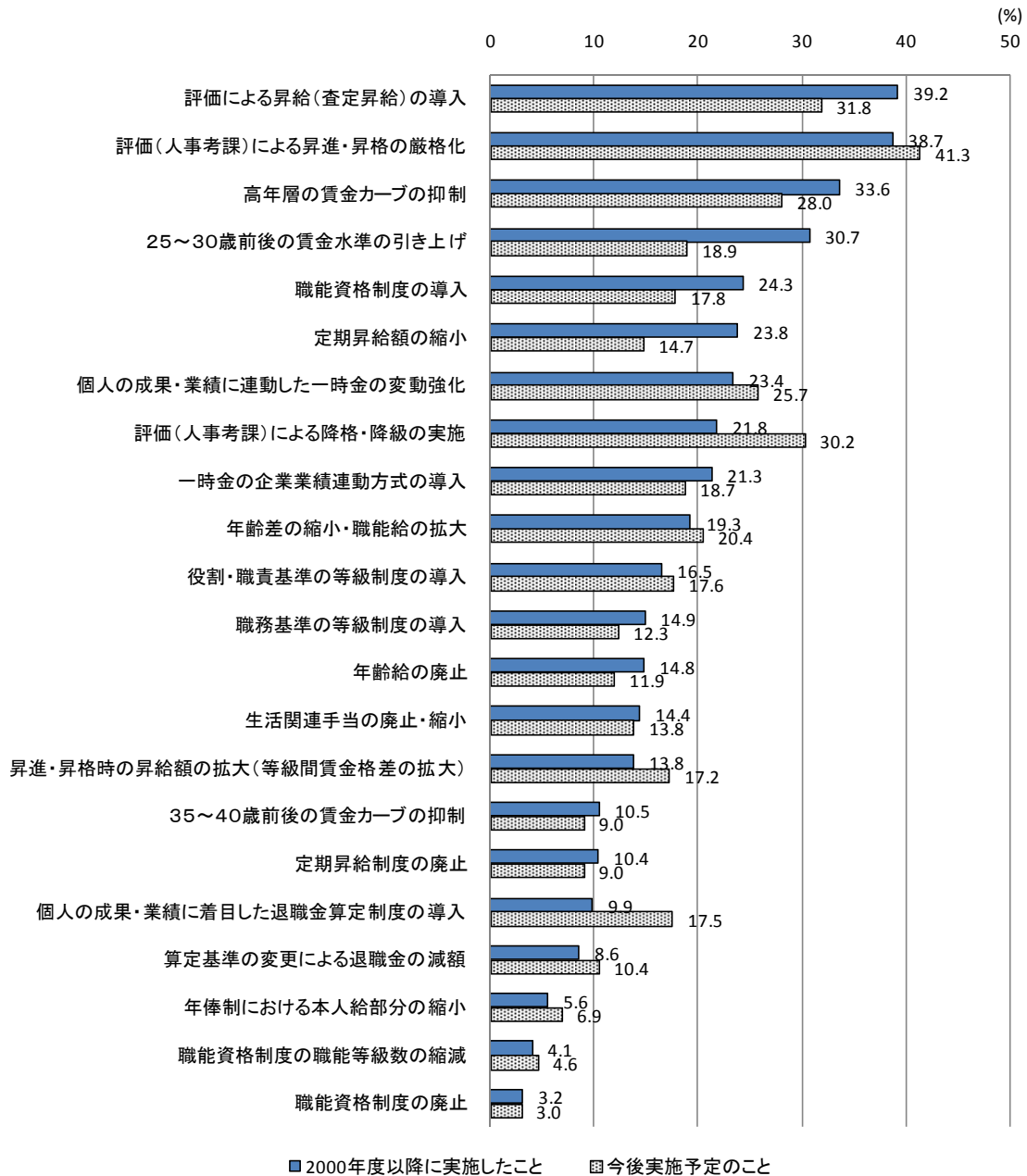
「2000年度以降に実施したこと」では、「評価による昇給（査定昇給）の導入」「評価（人事考課）による昇進・昇格の厳格化」とする回答がともに多く、約4割(それぞれ39.2%、38.7%)となっている。また、「高年層の賃金カーブの抑制」(33.6%)、「25～30歳前後の賃金水準の引き上げ」(30.7%)についても2000年度以降見直しを行ったという回答が3割を超えている。

「今後実施予定のこと」については、「評価（人事考課）による昇進・昇格の厳格化」(41.3%)とする回答が最も多く、次いで「評価による昇給（査定昇給）の導入」(31.8%)、「評価（人事考課）による降格・降級の実施」(30.2%)などの順となっている。(図表17-1)

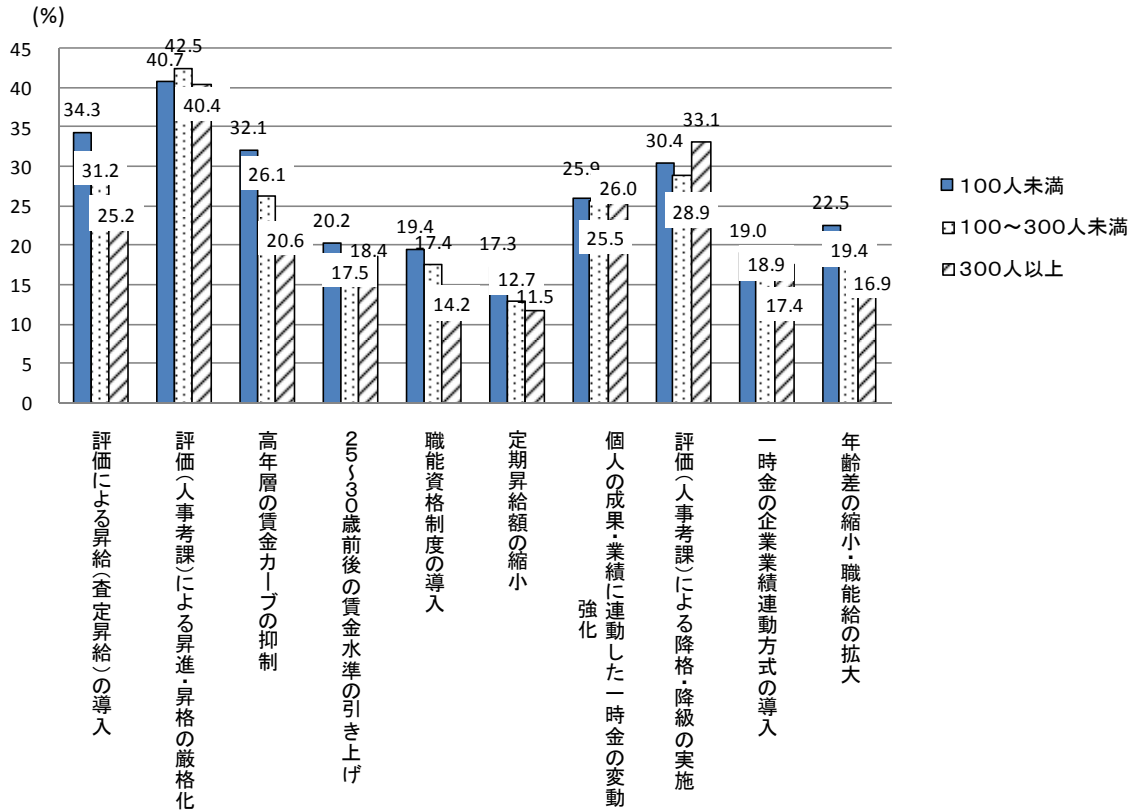
「見直しすべき」と「変更すべき」という項目について、「100人未満」、「100人から300人未満」、「300人以上」のそれぞれ規模別に聞いたところ、100人未満規模の企業では、「評価による昇給（査定昇給）の導入」、「高年層の賃金カーブの抑制」などの回答が100人以上規模の企業より多く、100人以上規模でみると、「評価（人事考課）による昇進・昇格の厳格

化」、「評価（人事考課）による降格・降級の実施）」などの回答が多い。このことから、100人未満の小規模企業においては、賃金制度のそのものの改革が必要とされ、一方100人以上規模の企業では、制度の見直しは一通り行われたものの運用面での見直しが必要とされている様子がうかがえる。（図表 17-2）

図表17-1 賃金制度の見直し項目(N=2,734、複数回答、単位=%)



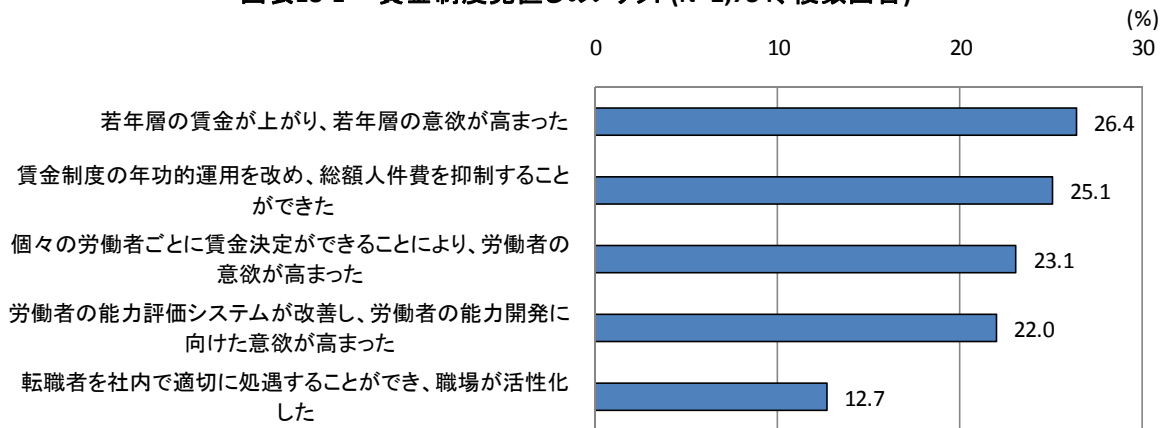
図表17-2 賃金制度の見直し(今後、N=2,734、複数回答)



②賃金制度見直しのメリット

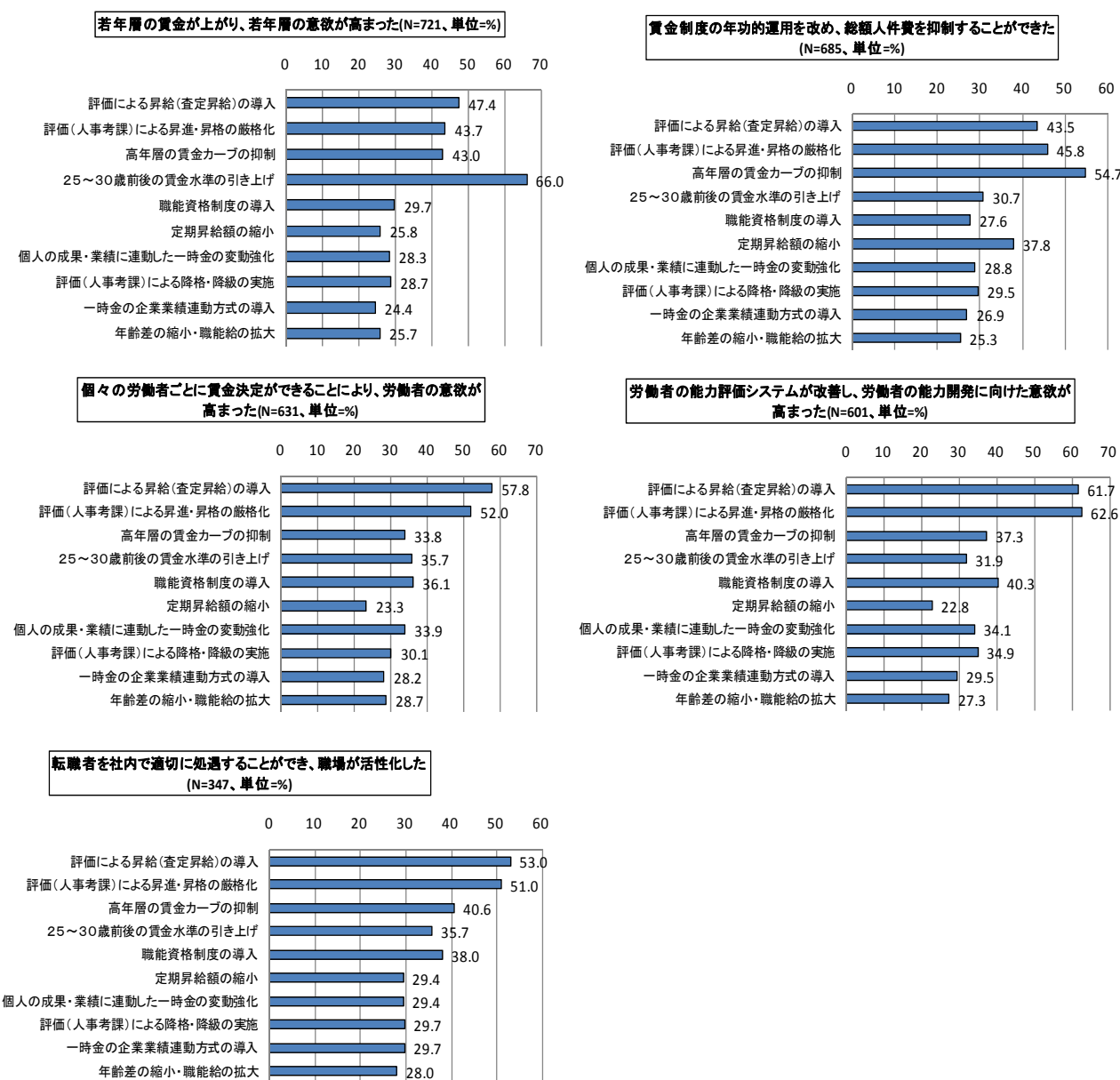
2000年度以降に行った賃金制度の見直しでどのようなメリットがあったか聞いたところ、「若年層の賃金が上がり、若年層の意欲が高まった」(26.4%)をあげる割合がもっとも高く、次いで「賃金制度の年功的運用を改め、総額人件費を抑制することができた」(25.1%)、「個々の労働者ごとに賃金決定ができることにより、労働者の意欲が高まった」(23.1%)などの割合が高かった。(図表 18-1)

図表18-1 賃金制度見直しのメリット(N=2,734、複数回答)



賃金制度見直しのメリット別に、どのような施策を実施したかをみると、「若年層の賃金が上がり、若年層の意欲が高まった」に関しては、「25～30歳前後の賃金水準の引き上げ」を実施したとする回答が66.0%で最も多い。また「賃金制度の年功的運用を改め、総額人件費を抑制することができた」では、「高年層の賃金カーブの抑制」を実施した(54.7%)、「個々の労働者ごとの賃金決定ができることにより労働者の意欲が高まった」では、「評価による昇給(査定昇給)の導入」(57.8%)、「評価(人事考課)による昇進・昇格の厳格化」(52.0%)などを実施したとするものが多い。(図表 18-2)

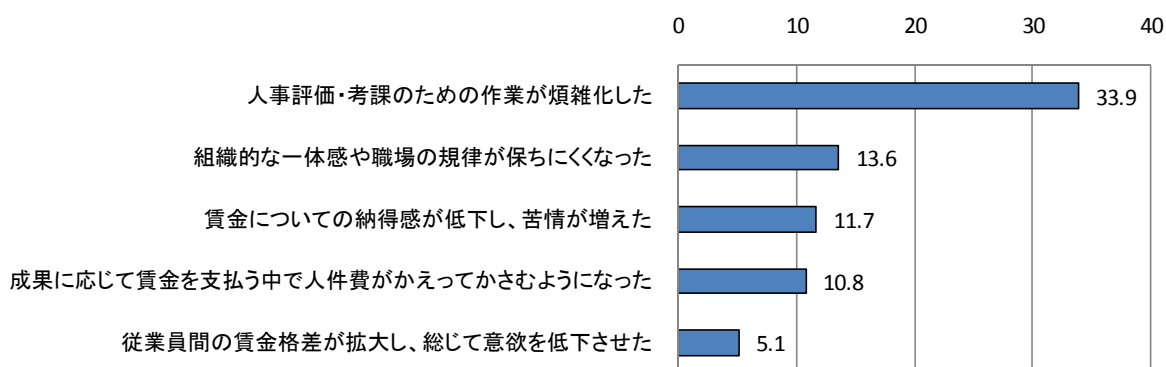
図表18-2 賃金制度見直しのメリットの内容別2000年度以降に実施した施策



### ③賃金制度見直しのデメリット

2000年度以降に行った賃金制度の見直しのデメリットについても聞いたところ、「人事評価・考課のための作業が煩雑化した」を挙げる割合が最も高く(33.9%)、以下「組織的な一体感や職場の規律が保ちにくくなった」(13.6%)、「賃金についての納得感が低下し、苦情が増えた」(11.7%)などの順となっている。(図表 19-1)

図表19-1 賃金制度見直しのデメリット(N=2,734、複数回答、単位=%)

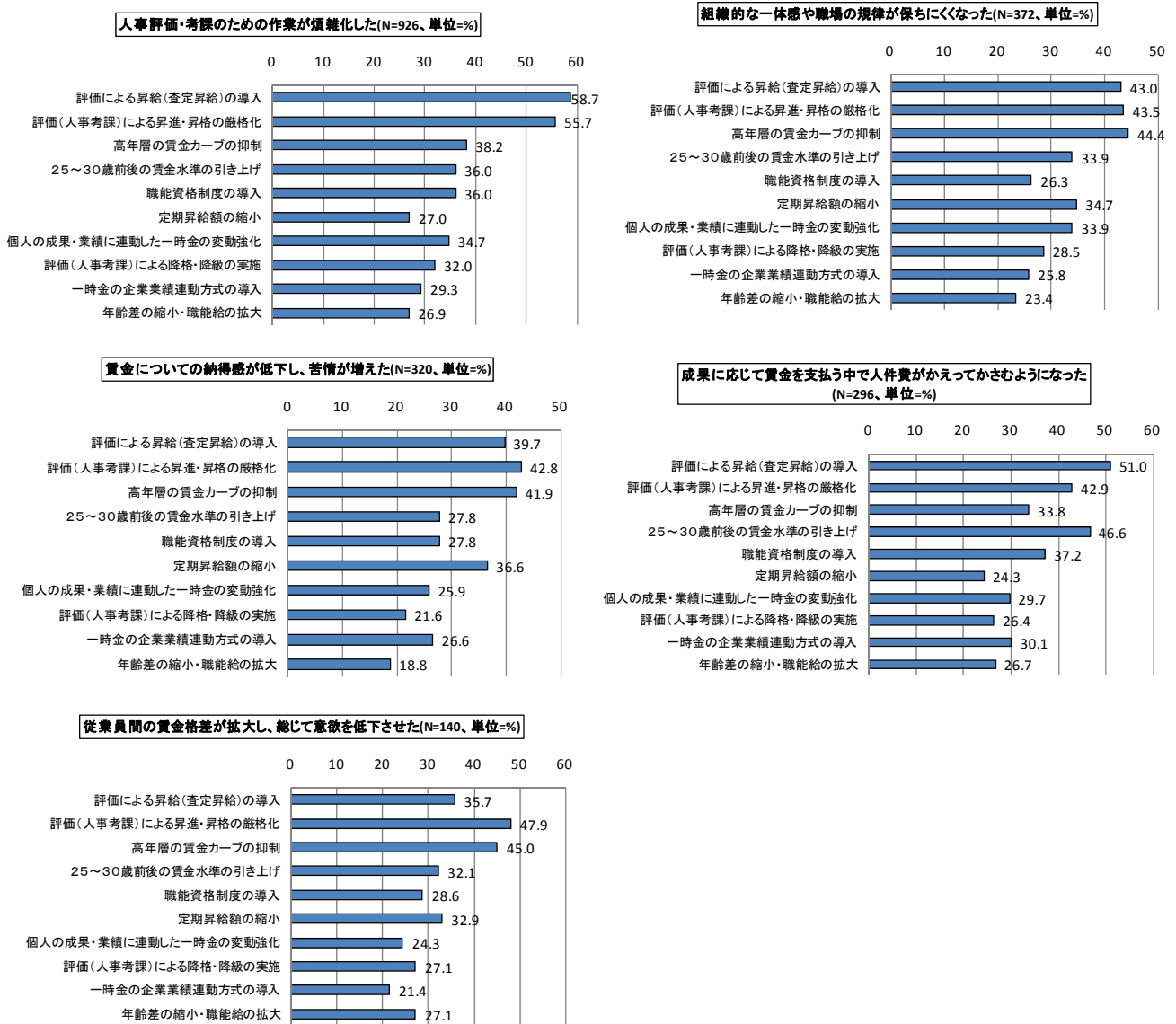


賃金制度見直しのデメリット別にどのような施策を実施したかをみると、「人事評価・考課のための作業が煩雑化した」に関しては、「評価による昇給(査定昇給)の導入」(58.7%)、「評価(人事考課)による昇進・昇格の厳格化」(55.7%)などが多い。また、「組織的な一体感や職場の規律が保ちにくくなった」に関しては、「高年層の賃金カーブの抑制」(44.4%)、「賃金についての納得感が低下し、苦情が増えた」に関しては、「評価(人事考課)による昇進・昇格の厳格化」(42.8%)などが最も多くなっている。(図表 19-2)

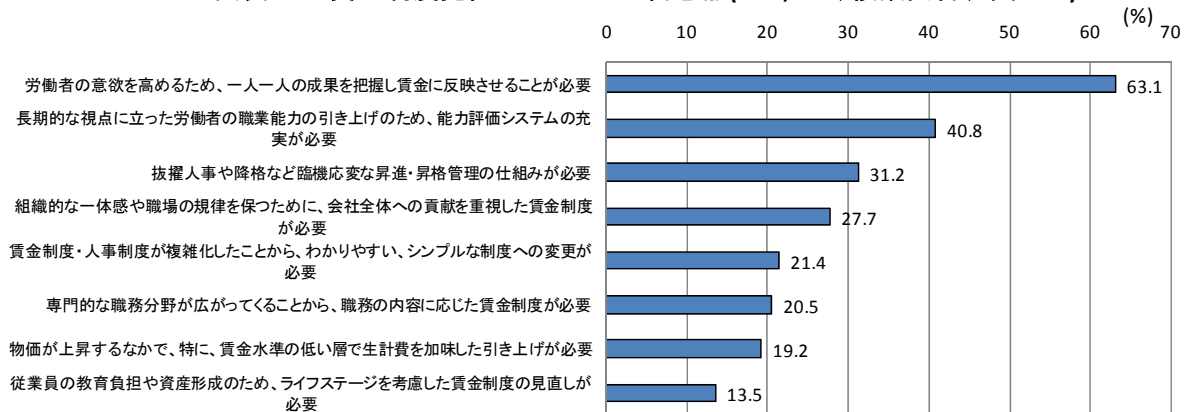
### ④賃金制度見直しの留意点

また、今後の賃金制度の見直しについてどのような点に留意していくことが重要だと考えるかについては、「労働者の意欲を高めるため、一人一人の成果を把握し賃金に反映させることが必要」(63.1%)を挙げる割合が最も高く、以下「長期的な視点に立った労働者の職業能力の引き上げのため、能力評価システムの充実が必要」(40.8%)、「抜擢人事や降格など臨機応変な昇進・昇格管理の仕組みが必要」(31.2%)、「組織的な一体感や職場の規律を保つために、会社全体への貢献を重視した賃金制度が必要」(27.7%)などの順となっている。(図表 20)

図表19-2 賃金制度見直しのデメリットの内容別2000年度以降に実施した施策



図表20 賃金制度見直しについての留意点(N=2,734、複数回答、単位=%)



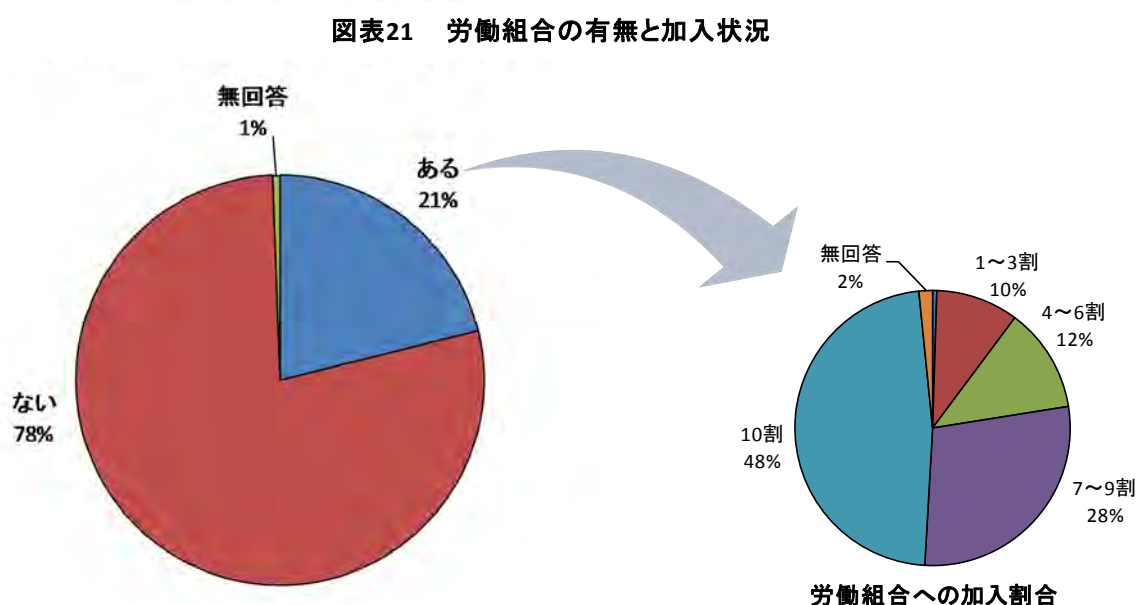


#### 4 労使コミュニケーションの概況について

##### (1) 労働組合の有無

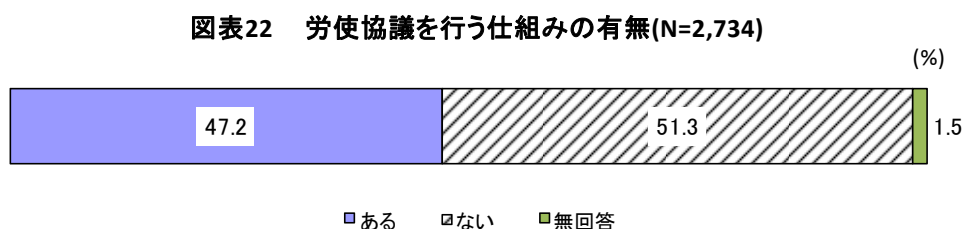
労働組合の有無を尋ねたところ、労働組合が「ある」と回答した企業が約 2 割、「ない」と回答した企業が約 8 割となっている。

労働組合が「ある」と回答した企業に非管理職の正社員のうち何割程度加入しているかを聞いたところ、平均で約 8 割が労働組合に加入していると回答している。(図表 21)



##### (2) 労使で協議を行う仕組みの有無

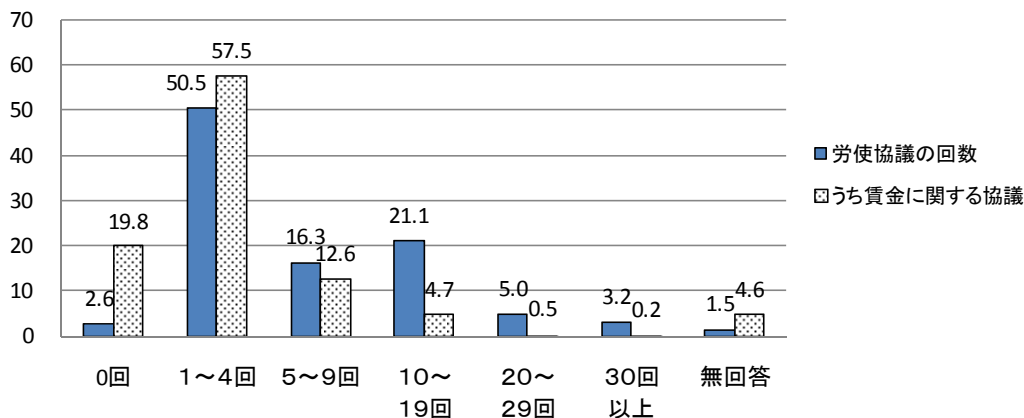
労使で協議を行う仕組みの有無を聞いたところ、「ある」が 47.2%、「ない」が 51.3%であり、ほぼ半々であった。



さらに、労使協議を行う仕組みがあると回答した企業に対して、昨年度(2007 年度)の労使協議の回数を聞いたところ、1~4 回とする回答が 50.5%と最も多く、平均で 7.1 回であった。

実施された労使協議の中で賃金に関する内容のものは、1回～4回とする回答が57.5%と最も多く、平均が2.9回となっている。

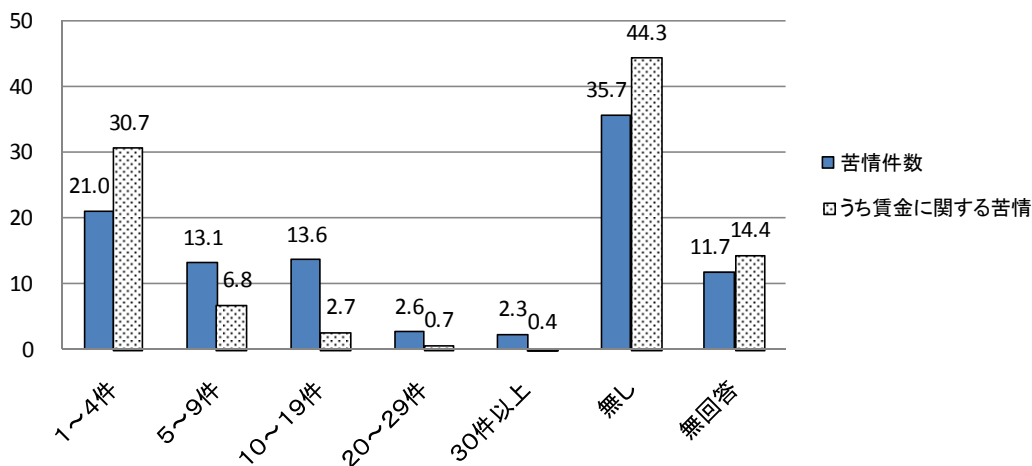
図表23 労使協議の回数(2007年度、N=1,291、単位=%)



### (3) 苦情件数

昨年度(2007年度)1年間に人事担当部門に寄せられた苦情件数の合計を尋ねたところ、「無し」とする回答が35.7%で最も多く、平均では4.9件程度となっている。そのうち賃金に関する苦情件数についても、「無し」とする回答が44.3%と最も多く、平均が1.8件程度であった。(図表2-4)

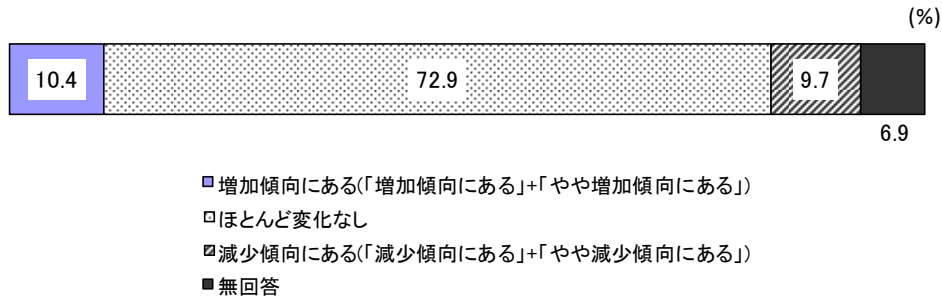
図表24 苦情件数(2007年度、N=2,734、単位=%)



また、苦情の中で、賃金に関する苦情件数が3年前と比較するとどのように変わってきているかを聞いたところ、「ほとんど変化なし」とする回答が約7割(72.9%)であり、「増加

傾向にある」とする回答は約1割（10.4%）にとどまっていた。（図表25）

図表25 3年前との苦情件数の比較(N=2,734)

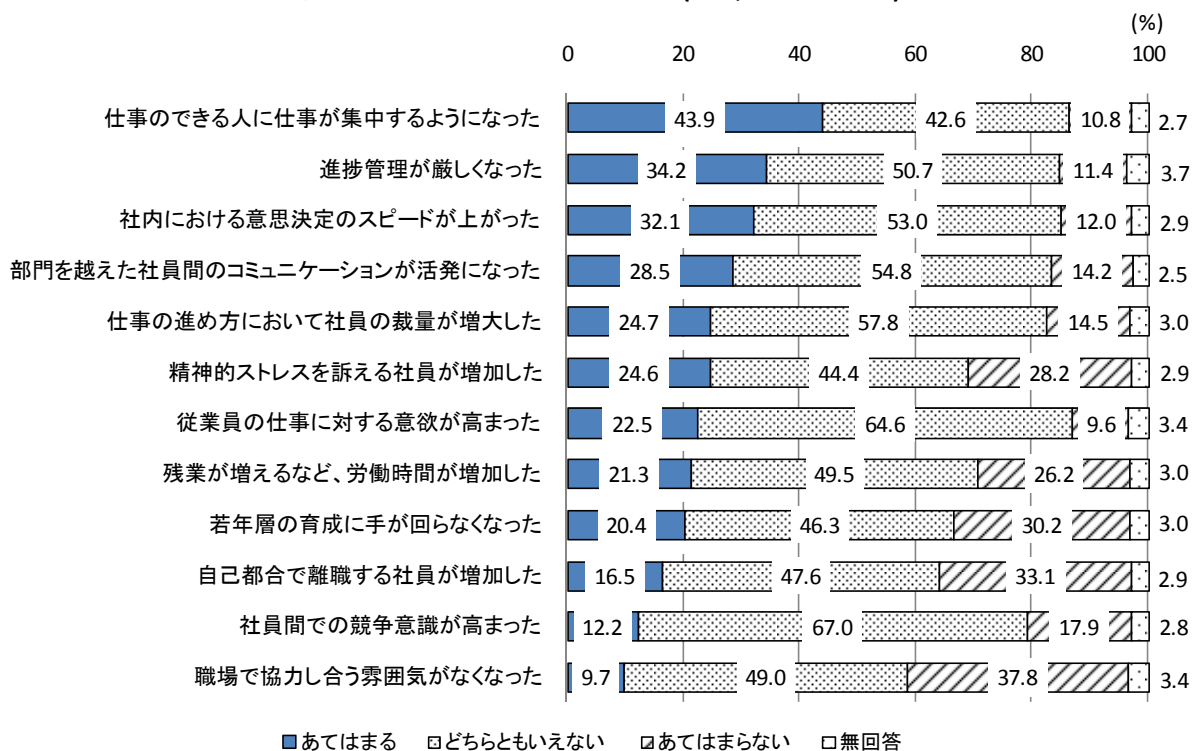


## 5 職場や勤労者意識の変化

### (1) 仕事や職場の変化

過去5年間に生じた仕事や職場での変化について自社にあてはまるかどうかを聞いたところ、「あてはまる」とする項目は、「仕事のできる人に仕事が集中するようになった」を挙げる割合が最も高く(43.9%)、次いで、「進捗管理が厳しくなった」(34.2%)、「社内における意思決定のスピードが上がった」(32.1%)などの順となっている。（図表26）

図表26 仕事や職場における変化(N=2,734、単位=%)

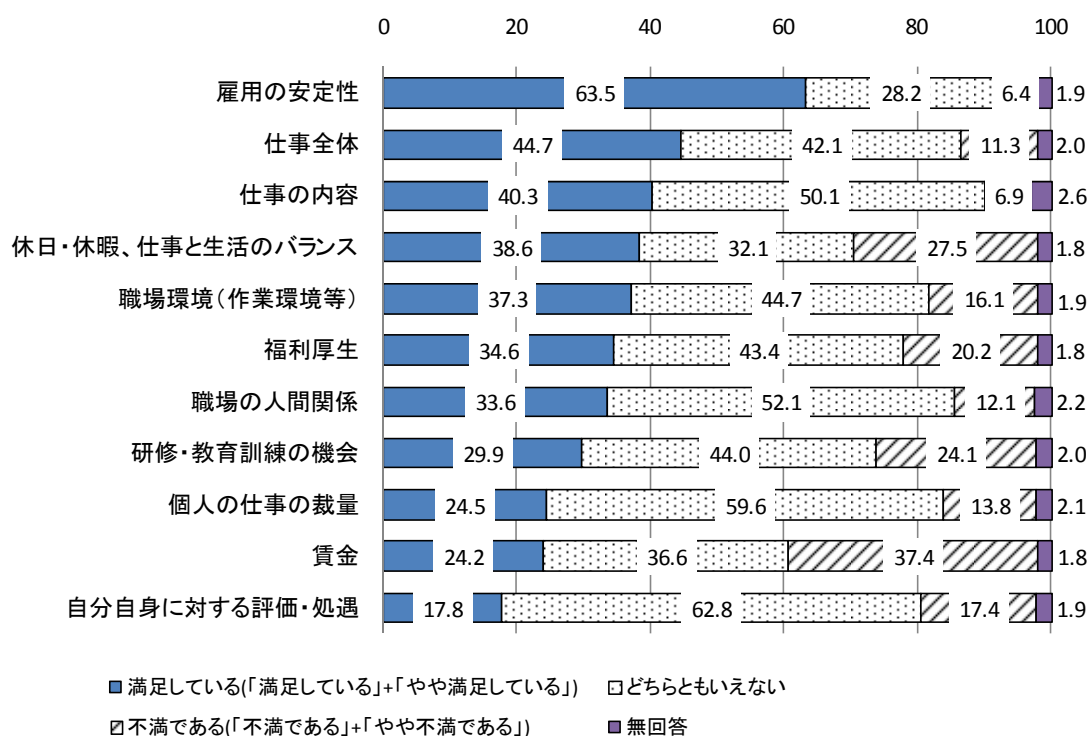


## (2) 職業生活における満足度

企業に対して自社の正社員が現在の職業生活について満足していると考えるかについて聞いたところ、「満足している(「満足している」+「やや満足している)」と考える項目では、「雇用の安定性」が6割強(63.5%)と最も高く、次いで、「仕事全体」「仕事の内容」「休日・休暇、仕事と生活のバランス」(それぞれ44.7%、40.3%、38.6%)の順となっている。

他方、「賃金」については、4割弱(37.4%)が「不満である(「不満である」+「やや不満である)」としている。企業が賃金や賃金制度の見直しに問題意識を持っていることがうかがえる。(図表 27)

図表27 現在の職業生活における満足度(N=2,734、単位=%)



# 資料

## 調査票（企業調査）

## 今後の企業経営と賃金のあり方に関する調査

### ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容は全て統計的に処理・分析し、研究目的にのみ利用しますので、ありのままを記入してください。
2. ご回答は、  
(  
・あてはまる番号に○印をつけていただくもの  
・  や ( ) に具体的にご記入いただくもの )  
) があります。
3. ご回答の内容によって、次に答える設問が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進みください。
4. 特にことわりの無い場合、調査の回答時点は、**2008年12月1日現在**でお答えください。
5. この調査は、**企業**を単位として行っています。従って、**本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体について**お答えください。
6. 特にことわりの無い限り、**企業グループ全体ではなく貴社のみ**の状況についてお答えください。
7. 人事部等の人事担当のセクションが無い場合、人事労務に関する業務をご担当されているセクション（総務部、管理部など）の管理職の方にご回答をお願いします。
8. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**14日以内**にご投函ください。
9. 調査結果をご希望の方には、まとまり次第、結果の要約を送付いたします。同封のタックシールに、必要事項を記入してください。
10. この調査は、社団法人 中央調査社に委託して実施しております。ご不明な点等がございましたら、下記連絡先にお問い合わせください。
11. この調査で得られたデータについては、当機構が厳重な管理体制によって管理いたします。何とぞご安心の上、ご協力を賜れば幸いです。詳しくは調査方法が記載されている当機構のホームページをご覧ください。

(URL <http://www.jil.go.jp/information/enquete/2008/20081208.htm>)

#### 【回答方法などのお問い合わせ】

社団法人 中央調査社 管理部 担当：笠原、小林

TEL：03-3549-3125 FAX：03-3549-3126 e-mail

#### 【調査の趣旨・目的などのお問い合わせ】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部（政策課題担当） 担当：才川(さいかわ)、野村

TEL：03-5903-6285 FAX：03-5903-6116

e-mail

受付時間：9:30～12:00、13:00～17:30（土日、祝日を除く）

(独) 労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究などの活動を行っております。詳しくはインターネット上のホームページ(URL <http://www.jil.go.jp/>)をご覧ください。

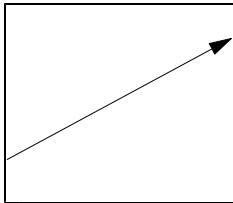
# I. 貴社の経営全般について

⑥⑦=01

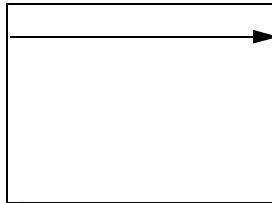
## 【近年の業績の変化】

問1 この5年間（2004年から2008年まで）の貴社全体の業績の変化は、次の図のどのパターンに近かったですか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

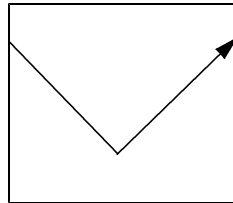
1 上昇傾向



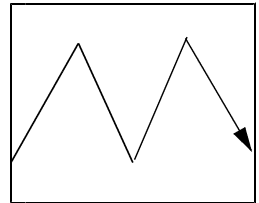
2 高位安定



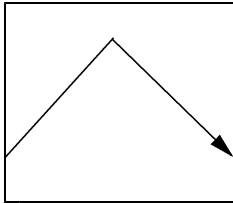
3 下降後、上昇



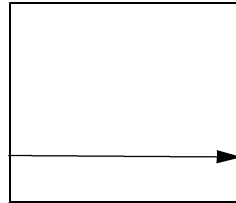
4 上下の変動大



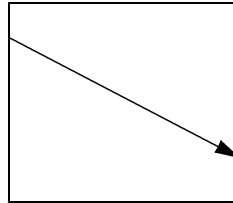
5 上昇後、下降



6 低位安定



7 下降傾向



⑧

問2 最近の経済情勢の悪化について、貴社の経営には①現在の程度の影響が現れているとお考えですか。また、②今後はどのような影響が現れるとお考えですか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

①現在の影響

②今後の影響

- |   |               |
|---|---------------|
| 1 | 非常に深刻な影響      |
| 2 | やや深刻な影響       |
| 3 | どちらともいえない     |
| 4 | ほとんど影響を受けていない |
| 5 | 全く影響を受けていない   |

- |   |               |
|---|---------------|
| 1 | 非常に深刻な影響      |
| 2 | やや深刻な影響       |
| 3 | どちらともいえない     |
| 4 | ほとんど影響を受けていない |
| 5 | 全く影響を受けていない   |

⑨⑩



問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

		非常に深刻な 影響	やや深刻な 影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響ない	全く 影響ない	
① 円高の進行	→	1	2	3	4	5	⑪
② 株価の下落	→	1	2	3	4	5	⑫
③ 原油価格の下落	→	1	2	3	4	5	⑬
④ 原料や部材料の高騰	→	1	2	3	4	5	⑭
⑤ 消費者物価の上昇	→	1	2	3	4	5	⑮
⑥ 消費の落ち込み	→	1	2	3	4	5	⑯

問4 最近の経済情勢の悪化に際して、貴社ではどのような経営上の対応を取りましたか。  
あてはまるもの全てに○をつけてください。

1 特に対応は行っていない	8 支店・支社・事業所の再編
2 大幅な中期経営計画の見直し	9 他企業との提携
3 来年度の経営計画の見直し	10 事業の売却・営業譲渡・廃止
4 業績予想の下方修正	11 子会社・関連会社の再編（設立または統廃合）
5 不採算事業の整理	12 他企業との経営統合
6 資産の売却	13 その他（具体的に： )
7 取引先等の見直し	

問5 最近の経済情勢の悪化に際して、貴社ではどのような人事施策上の対応を取りましたか。  
あてはまるもの全てに○をつけてください。

1 特に対応は行っていない	9 臨時工・期間工・パート、契約社員の雇い止め
2 正社員の中途採用の停止・削減	10 派遣社員の契約の打ち切り
3 来年度の正社員の新規採用の中止	11 事業所レベルでの休業
4 残業規制	12 全社レベルでの休業
5 配置転換	13 希望退職者の募集
6 グループ企業などへの出向や転籍	14 従業員の解雇
7 従業員の賃金カット	15 その他（具体的に： )
8 賃金制度の見直し	

問6 今後5年程度を予測した場合、貴社の事業に対する国内の需要と海外からの需要はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

①国内の需要

②海外からの需要

1	大幅に増える
2	やや増える
3	ほとんど変わらない
4	やや減少する
5	大幅に減少する
6	わからない
7	国内の需要は無い

1	大幅に増える
2	やや増える
3	ほとんど変わらない
4	やや減少する
5	大幅に減少する
6	わからない
7	海外からの需要は無い

⑳㉑

問7 今後5年程度を予測した場合、①貴社の製品や提供するサービスなどの価格はどのように変化するとお考えですか。また、②貴社の正社員の平均賃金はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

①製品やサービスの価格

②正社員の平均賃金

1	大幅に上昇する
2	やや上昇する
3	ほとんど変わらない
4	やや低下する
5	大幅に低下する
6	わからない

1	大幅に上昇する
2	やや上昇する
3	ほとんど変わらない
4	やや低下する
5	大幅に低下する
6	わからない

㉓㉔

## II. 貴社の雇用に対する考え方について

問8 貴社では正社員の長期安定雇用について、どのようにお考えですか。  
あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| 1 | 長期安定雇用は、今後できるだけ多くの社員を対象に維持していきたい |
| 2 | 長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい      |
| 3 | 長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない      |

②5

問9 以下の①～③の意見について人事担当部門としてはどのようにお考えですか。  
もっとも近いと思われる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

	全 く そ う 思 う	や そ う 思 う	ど ち ら い と え も な い	そ う 思 わ な い	全 く そ 思 わ な い
① 企業と従業員（正社員）は運命を共にする共同体である →	1	2	3	4	5
② 従業員（正社員）の生活を保障するのは企業の務めである →	1	2	3	4	5
③ 株主よりも従業員（正社員）の利益を優先すべきである →	1	2	3	4	5

②6

②7

②8

問10 貴社の正社員の年齢構成は、貴社のこれまでの状況や今後の事業展開から考えて適正ですか。

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1 | 年齢構成は適正である          |
| 2 | 年齢構成はどちらかといえば適正である  |
| 3 | どちらともいえない           |
| 4 | 年齢構成はどちらかといえば適正ではない |
| 5 | 年齢構成は適正ではない         |

②9

(問10で 4、5 など「適正ではない」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。)

問10 付問 正社員の年代別の過不足状況についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

	過剰である	適正である	不足している
① 20代の社員 →	1 _____ 2 _____ 3		
② 30代の社員 →	1 _____ 2 _____ 3		
③ 40代の社員 →	1 _____ 2 _____ 3		
④ 50代の社員 →	1 _____ 2 _____ 3		
⑤ 60代の社員 →	1 _____ 2 _____ 3		

③0

③1

③2

③3

③4

### Ⅲ. 貴社の賃金について

問11 正社員の賃金について、基本賃金の賃金制度が職種などにより異なっていますか。

以下の項目から1つだけ選んで○をつけてください。

基本賃金：全員（職務群単位も可）が支給対象となっている賃金部分（例：基本給、加給、職務給、能率給、能力給など）

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1 | 職種で異なる（例：事務・技術・販売・営業・生産工程） |
| 2 | ほとんど全ての社員で同一               |
| 3 | その他（具体的に： _____ ）          |

③⑤

（問11で「1. 職種で異なる」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。）

問11 付問 貴社においてもっとも正社員の人数が多いのは、次のどの職種ですか。

1つだけ選んで○をつけてください。

- |   |                              |
|---|------------------------------|
| 1 | 事務・管理系                       |
| 2 | 専門・技術系                       |
| 3 | 営業・販売系                       |
| 4 | 生産工程・労務系                     |
| 5 | サービス系                        |
| 6 | その他（具体的に職種を記入してください： _____ ） |

③⑥

〈以下の質問では、貴社の正社員の一般的な賃金体系についてお答えください

（職種などによって異なる場合は、もっとも人数の多いグループについてお答えください）〉

問12 賃金制度の見直しや運用にあたって、①今まで重視してきたこと、また、②今後重視すべきと考えていることについて、下記の1～5の選択肢の中からそれぞれ3つ以内を選んで○をつけてください。

	①	②
	今 ま で 重 視 し た こ と	今 後 考 え 重 視 す べ る こ と
	↓	↓
1. 従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること	1	1
2. 従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金に反映させること	2	2
3. 従業員個々の仕事に取り組む姿勢を賃金に反映させること	3	3
4. 従業員の生計費動向を勘案し、賃金に反映させること	4	4
5. 組織・チームの成果を賃金に反映させること	5	5

③⑦③⑧

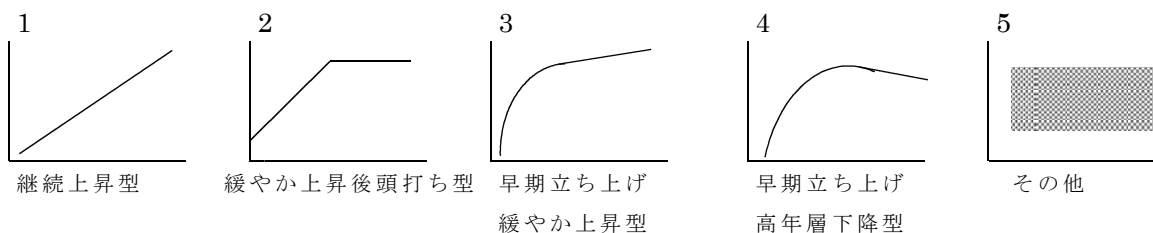
問13 貴社の①現状の賃金体系は次の1～7のどの型に一番近いとお考えですか。また、②過去（概ね5年前）の賃金体系はどれに近かったですか。さらに、③今後（概ね5年後）の賃金体系は、どれに近くなっているとお考えですか。①～③についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

	①	②	③
	↓	↓	↓
1. 個人属性重視型（年齢・勤続・学歴等個人の属性を重視）	1	1	1
2. 職能重視型（本人の持つ職務遂行能力を重視）	2	2	2
3. 職務重視型（主に従事する職務・仕事の内容を重視）	3	3	3
4. 職責・役割重視型（ある職位に期待される複数の職務群の遂行状況を重視）	4	4	4
5. 短期成果重視型（1年以内程度の個人の短期間の仕事の成果・業績を重視）	5	5	5
6. 長期貢献重視型（1年を超える長期間の会社に対する貢献の蓄積を重視）	6	6	6
7. その他（具体的に： _____）	7	7	7

（①～③について1つずつ○をつけてください↑）

③④①

問14 以下では、貴社の正社員の平均的な基本賃金の年齢別の分布について、横軸を年齢、縦軸を賃金の額とした時のいわゆる「賃金カーブ」についておたずねします。①～③について下の図から該当するものを1つずつ選んで空欄に図の番号を記入してください。



① 現状の賃金支給の実態は上記のどの賃金カーブですか。  ④

② 過去（概ね5年前）の賃金支給の実態は、上記のどの賃金カーブでしたか。  ④

③ 今後（概ね5年後）には、上記のどの賃金カーブになっていると考えますか。  ④

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化をしたかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

		かなり 増えた	やや 増えた	あまり かわら なかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	
①年齢、勤続、学歴 などで決まる部分	20代 →	1	2	3	4	5	6	④5
	30代 →	1	2	3	4	5	6	④6
	40代 →	1	2	3	4	5	6	④7
	50代 →	1	2	3	4	5	6	④8
②職務遂行能力で 決まる部分	20代 →	1	2	3	4	5	6	④9
	30代 →	1	2	3	4	5	6	⑤0
	40代 →	1	2	3	4	5	6	⑤1
	50代 →	1	2	3	4	5	6	⑤2
③職務・仕事内容で 決まる部分	20代 →	1	2	3	4	5	6	⑤3
	30代 →	1	2	3	4	5	6	⑤4
	40代 →	1	2	3	4	5	6	⑤5
	50代 →	1	2	3	4	5	6	⑤6
④役割（ある職位に期 待される複数職務群 の遂行状況）で決ま る部分	20代 →	1	2	3	4	5	6	⑤7
	30代 →	1	2	3	4	5	6	⑤8
	40代 →	1	2	3	4	5	6	⑤9
	50代 →	1	2	3	4	5	6	⑥0
⑤個人の1年以内程度 の短期の成果・業績 で決まる部分	20代 →	1	2	3	4	5	6	⑥1
	30代 →	1	2	3	4	5	6	⑥2
	40代 →	1	2	3	4	5	6	⑥3
	50代 →	1	2	3	4	5	6	⑥4
⑥個人の1年超の長期 の成果・業績で決ま る部分	20代 →	1	2	3	4	5	6	⑥5
	30代 →	1	2	3	4	5	6	⑥6
	40代 →	1	2	3	4	5	6	⑥7
	50代 →	1	2	3	4	5	6	⑥8

問16 賃金の決定要素を変化させた主な理由は何ですか。下記の選択肢からいくつでも○をつけてください。

- |   |                                     |    |
|---|-------------------------------------|----|
| 1 | 従業員の満足度を高めるためには社員1人1人に応じた賃金決定が必要なため |    |
| 2 | 従業員の世代に応じた生活費の動向に対応するため             |    |
| 3 | 経営状態に照らし、総額人件費を抑制する必要があるため          | ⑥9 |
| 4 | 従業員の年齢構成から特定世代の賃金コストを抑制する必要があるため    |    |
| 5 | 中途採用者の活用のため賃金制度を見直す必要があるため          |    |
| 6 | その他（具体的に： _____ )                   |    |

問17 貴社における以下の a～v のそれぞれの項目の賃金制度の見直しについて、①2000年度以降に実施したものと、②今後実施予定のことに分けて、該当するものにいくつでも○をつけてください。

※ 2000年度以降に実施し、今後も実施予定の場合は、両方に○をつけてください。

		①2000年度 以降に実施 したこと	②今後実施 予定のこと
		↓	↓
年齢別賃金管理	a. 25～30歳前後の賃金水準の引き上げ	1	1
	b. 35～40歳前後の賃金カーブの抑制	2	2
	c. 高年層の賃金カーブの抑制	3	3
	d. 年齢差の縮小・職能給の拡大	4	4
	e. 年齢給の廃止	5	5
	f. 年俸制における本人給※部分の縮小	6	6
格付け制度	g. 職能資格制度の導入	7	7
	h. 職能資格制度の廃止	8	8
	i. 職能資格制度の職能等級数の縮減	9	9
	j. 職務基準の等級制度の導入	10	10
	k. 役割・職責基準の等級制度の導入	11	11
昇給管理	l. 定期昇給額の縮小	12	12
	m. 定期昇給制度の廃止	13	13
	n. 評価による昇給（査定昇給）の導入	14	14
	o. 昇進・昇格時の昇給額の拡大（等級間賃金格差の拡大）	15	15
昇進管理	p. 評価（人事考課）による昇進・昇格の厳格化	16	16
	q. 評価（人事考課）による降格・降級の実施	17	17
一時金	r. 一時金の企業業績連動方式の導入	18	18
	s. 個人の成果・業績に連動した一時金の変動強化	19	19
退職金	t. 算定基準の変更による退職金の減額	20	20
	u. 個人の成果・業績に着目した退職金算定制度の導入	21	21
手当	v. 生活関連手当の廃止・縮小	22	22

※本人給とは労働者の生活の安定の見地から、年齢や勤続年数などのように担当する職務自体に関係の無い労働者の個人的属性を賃金支給の基準として用いる給与の形態です。

⑦⑩～⑦⑫

⑦⑬～⑦⑮

問17 付問1 2000年度以降に行った賃金制度の見直しは、どのようなメリットがありましたか。  
 あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

1	個々の労働者ごとに賃金決定ができることにより、労働者の意欲が高まった	⑦⑥
2	若年層の賃金が上がり、若年層の意欲が高まった	
3	労働者の能力評価システムが改善し、労働者の能力開発に向けた意欲が高まった	
4	賃金制度の年功的運用を改め、総額人件費を抑制することができた	
5	転職者を社内で適切に処遇することができ、職場が活性化した	
6	その他（具体的に： _____）	

問17 付問2 2000年度以降に行った賃金制度の見直しは、どのようなデメリットがありましたか。  
 あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

1	従業員間の賃金格差が拡大し、総じて意欲を低下させた	⑦⑦
2	人事評価・考課のための作業が煩雑化した	
3	賃金についての納得感が低下し、苦情が増えた	
4	成果に応じて賃金を支払う中で人件費がかえってかさむようになった	
5	組織的な一体感や職場の規律が保ちにくくなった	
6	その他（具体的に： _____）	

問17 付問3 今後の賃金制度の見直しについて以下のどのような点に留意していくつもりですか。  
 重要だと考えるものをいくつでも選んで○をつけてください。

1	物価が上昇するなかで、特に、賃金水準の低い層で生計費を加味した引き上げが必要	⑦⑧
2	従業員の教育負担や資産形成のため、ライフステージを考慮した賃金制度の見直しが必要	
3	労働者の意欲を高めるため、一人一人の成果を把握し賃金に反映させることが必要	
4	抜擢人事や降格など臨機応変な昇進・昇格管理の仕組みが必要	
5	長期的な視点に立った労働者の職業能力の引き上げのため、能力評価システムの充実が必要	
6	専門的な職務分野が広がってくることから、職務の内容に応じた賃金制度が必要	
7	組織的な一体感や職場の規律を保つために、会社全体への貢献を重視した賃金制度が必要	
8	賃金制度・人事制度が複雑化したことから、わかりやすい、シンプルな制度への変更が必要	
9	その他（具体的に： _____）	



IV. 労使コミュニケーションの概況について

⑥⑦=02

問18 貴社には労働組合はありますか。

1 ある                       2 ない                      ⑧

付問 貴社の労働組合は、非管理職の正社員のうち何割程度が加入していますか。

約  割が労働組合に加入している                      ⑨⑩

問19 貴社には、労使で協議をおこなう仕組みがありますか。（労働組合が無い場合でも、経営側と従業員代表との間で何らかの形で協議をおこなっている場合は、「ある」とお答えください）

1 ある                       2 ない →（問20にお進みください）                      ⑪

付問 貴社では、①昨年度（2007年度）に何回くらい労使の協議をおこないましたか。また、②そのうち賃金に関する協議の回数は何回くらいでしたか。だいたい回数について下記の空欄に記入してください（労使委員会や労使協議制など公式のものや懇談会など非公式のものまで含めてください）。

①2007年度1年間の回数 約  回                      ②うち賃金に関する協議 約  回

⑫～⑭  
 ⑮～⑰

問20 昨年度（2007年度）1年間に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情は①合計で何件くらいありましたか。また、②そのうち賃金に関する苦情は何件くらいでしたか。だいたい件数について下記の空欄に記入してください。

①2007年度の苦情件数  件程度                      ②うち賃金に関する苦情  件程度

⑱～⑳  
 ㉑～㉓

問21 賃金に関する苦情件数は3年前と比較するとどのように変わってきていますか。

1	増加傾向にある	⑳
2	やや増加傾向にある	
3	ほとんど変化なし	
4	やや減少傾向にある	
5	減少傾向にある	

## V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a~lのそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまら ない	
a. 部門を越えた社員間のコミュニケーションが活発になった →	1	2	3	②5
b. 社内における意思決定のスピードが上がった →	1	2	3	②6
c. 仕事の進め方において社員の裁量が増大した →	1	2	3	②7
d. 進捗管理が厳しくなった →	1	2	3	②8
e. 社員間での競争意識が高まった →	1	2	3	②9
f. 従業員の仕事に対する意欲が高まった →	1	2	3	③0
g. 若年層の育成に手が回らなくなった →	1	2	3	③1
h. 職場で協力し合う雰囲気なくなった →	1	2	3	③2
i. 仕事のできる人に仕事が集中するようになった →	1	2	3	③3
j. 残業が増えるなど、労働時間が増加した →	1	2	3	③4
k. 精神的ストレスを訴える社員が増加した →	1	2	3	③5
l. 自己都合で離職する社員が増加した →	1	2	3	③6

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下の a~kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

	満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である	
a. 仕事全体 →	1	2	3	4	5	③7
b. 賃金 →	1	2	3	4	5	③8
c. 個人の仕事の裁量 →	1	2	3	4	5	③9
d. 仕事の内容 →	1	2	3	4	5	④0
e. 休日・休暇、仕事と生活のバランス →	1	2	3	4	5	④1
f. 職場の人間関係 →	1	2	3	4	5	④2
g. 研修・教育訓練の機会 →	1	2	3	4	5	④3
h. 雇用の安定性 →	1	2	3	4	5	④4
i. 自分自身に対する評価・処遇 →	1	2	3	4	5	④5
j. 職場環境（作業環境等） →	1	2	3	4	5	④6
k. 福利厚生 →	1	2	3	4	5	④7

## VI. 貴社について

最後に貴社についておうかがいします。

F 1 貴社は、株式の公開を行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1	証券取引所の一部あるいは二部市場に上場している	
2	「東証マザーズ」や「大証ニッポン・ニュー・マーケットヘラクレス」などの、 いわゆる新興市場に上場している	④⑧
3	店頭公開を行っている	
4	上場や店頭公開による株式の公開は行っていない	

F 2 直近の決算時における、貴社の年間売上高と、経常利益を下記に記入してください。

①年間売上高・・・約   兆     億     万円  
④⑨～⑤⑧  
⑤⑨⑥⑩=skip

②経常利益・・・・・・・・・・・・約     億     万円  
⑥①～⑥⑧

F 3 貴社の業種 (売上高がもっとも大きな事業) について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1	建設業	9	運輸業	
2	一般機械器具製造業	10	卸売・小売業	
3	電気機械器具製造業	11	金融・保険業	
4	輸送用機械器具製造業	12	不動産業	⑥⑨⑦⑩
5	精密機械器具製造業	13	飲食店・宿泊業	
6	2～5以外の製造業 (具体的に: )	14	サービス業 (具体的に: )	
7	電気・ガス・熱供給・水道業	15	その他の業種 (具体的に: )	
8	情報通信業			

F 4 貴社の全社員数 (パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む) ならびに正社員数はそれぞれ何人ですか。下記におおよその人数をご記入ください。

全社員数 約       人 ⑦①～⑦⑥

うち正社員数 約       人 ⑦⑦～⑦⑧

〈お願い〉

物価高騰の中、従業員の方の生活が厳しさを増していることについて、人事担当部門として何かお考えのこと等がございましたら下記にご記入ください。

⑧

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

調査結果の要約の送付を希望される方は、まとまりしだい送付させていただきますので、同封のタックシールに送付先をご記入の上、返送用封筒に同封してください。

なお、このタックシールは、貴社への要約の送付用封筒にそのまま貼り付けさせていただきます。

## 付属統計表（企業調査）

### 統計表について

- ・構成比（単位：％）を掲載している。
- ・「総数」には正社員比率が不明の企業を含む。
- ・－は回答者がいないもの。
- ・構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が全体に一致しないこともある。

1. 貴社の経営全般について  
 問 1 この5年間(2004年から2008年まで)の貴社全体の業績の変化は、次の図のどのパターンに近かったですか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

	N	計	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	無回答
【総数】	2,734	100.0	22.5	6.9	7.3	7.6	20.0	10.5	23.8	1.3
【業種】										
建設業	246	100.0	13.8	8.1	9.8	12.2	13.8	7.7	32.1	2.4
製造業(計)	678	100.0	25.4	6.0	8.0	8.4	25.2	7.4	18.9	0.7
製造業(一般機械器具)	65	100.0	32.3	10.8	6.2	9.2	29.2	4.6	7.7	-
製造業(電気機械器具)	75	100.0	25.3	5.3	12.0	9.3	28.0	5.3	14.7	-
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	40.8	2.6	5.3	5.3	34.2	2.6	9.2	-
製造業(精密機械器具)	46	100.0	32.6	6.5	8.7	17.4	23.9	2.2	4.3	4.3
製造業(その他)	416	100.0	20.7	6.0	7.9	7.7	22.6	9.6	24.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	-	-	-	-	40.0	40.0	-
情報通信業	123	100.0	33.3	10.6	11.4	5.7	17.1	4.9	16.3	0.8
運輸業	290	100.0	19.3	6.2	5.2	4.1	21.7	12.1	30.7	0.7
卸売・小売業	608	100.0	23.8	7.6	6.7	6.9	19.6	12.5	21.5	1.3
金融・保険業	34	100.0	20.6	-	11.8	8.8	26.5	8.8	23.5	-
不動産業	43	100.0	27.9	9.3	9.3	-	27.9	11.6	14.0	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	11.9	2.5	10.2	13.6	22.0	11.0	27.1	1.7
サービス業	500	100.0	25.0	7.4	5.0	6.2	17.4	14.0	23.4	1.6
その他	89	100.0	9.0	7.9	6.7	10.1	6.7	10.1	44.9	4.5
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	18.8	6.9	7.3	8.4	20.7	10.2	26.4	1.4
100~300人未満	1,061	100.0	24.6	7.1	7.4	6.6	20.4	10.8	21.8	1.3
300人以上	408	100.0	29.2	6.9	6.9	7.1	17.2	10.3	21.8	0.7
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	27.8	6.3	7.0	3.8	15.8	14.6	24.1	0.6
20~40%未満	222	100.0	21.2	9.0	11.3	5.4	17.6	11.7	22.1	1.8
40~60%未満	314	100.0	20.7	7.3	7.0	7.0	20.7	12.4	23.6	1.3
60~80%未満	564	100.0	21.6	4.8	7.1	7.4	19.0	10.1	28.4	1.6
80%以上	1,437	100.0	22.8	7.4	7.0	8.5	21.3	9.5	22.4	1.1
正社員比率不明	39	100.0	25.6	5.1	2.6	7.7	15.4	15.4	23.1	5.1

I. 貴社の経営全般について

問2 最近の経済情勢の悪化について、貴社の経営には①現在どの程度の影響が現れているとお考えですか。

また、②今後はどのような影響が現れるとお考えですか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

① 現在の影響

	N	計	非常に 深刻な影響	やや 深刻な影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響を受 けていない	全く影響 を受けて いない	無回答
【総数】	2,734	100.0	25.6	45.9	20.0	7.9	0.3	0.3
【業種】								
建設業	246	100.0	26.8	39.0	23.2	10.6	-	0.4
製造業（計）	678	100.0	33.8	46.9	13.0	5.9	0.3	0.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	27.7	50.8	9.2	12.3	-	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	40.0	41.3	12.0	5.3	1.3	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	55.3	35.5	9.2	-	-	-
製造業（精密機械器具）	46	100.0	30.4	56.5	8.7	2.2	-	2.2
製造業（その他）	416	100.0	30.0	48.3	14.9	6.5	0.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-
情報通信業	123	100.0	14.6	38.2	27.6	19.5	-	-
運輸業	290	100.0	32.4	46.2	16.6	4.5	-	0.3
卸売・小売業	608	100.0	23.0	49.0	21.7	5.6	0.2	0.5
金融・保険業	34	100.0	26.5	50.0	20.6	2.9	-	-
不動産業	43	100.0	18.6	37.2	27.9	16.3	-	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	30.5	45.8	18.6	5.1	-	-
サービス業	500	100.0	17.4	46.8	24.6	9.8	1.2	0.2
その他	89	100.0	13.5	43.8	24.7	15.7	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	26.9	45.7	18.1	8.7	0.3	0.2
100～300人未満	1,061	100.0	23.5	47.2	21.7	6.9	0.4	0.4
300人以上	408	100.0	26.2	43.4	21.8	8.1	0.2	0.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	26.6	39.2	24.1	10.1	-	-
20～40%未満	222	100.0	16.2	47.7	27.0	8.1	0.9	-
40～60%未満	314	100.0	21.7	52.9	18.5	6.4	0.3	0.3
60～80%未満	564	100.0	24.8	48.8	19.7	5.9	0.5	0.4
80%以上	1,437	100.0	27.6	43.9	19.1	8.8	0.2	0.3
正社員比率不明	39	100.0	46.2	35.9	12.8	2.6	-	2.6

I. 貴社の経営全般について

問2 最近の経済情勢の悪化について、貴社の経営には①現在どの程度の影響が現れているとお考えですか。

また、②今後はどのような影響が現れるとお考えですか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

② 今後の影響

	N	計	非常に 深刻な影響	やや 深刻な影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響を受 けていない	全く影響 を受けて いない	無回答
【総数】	2,734	100.0	46.9	38.3	12.4	1.5	0.1	0.8
【業種】								
建設業	246	100.0	47.6	39.4	10.2	2.4	-	0.4
製造業（計）	678	100.0	57.8	31.3	9.3	0.7	-	0.9
製造業（一般機械器具）	65	100.0	61.5	32.3	4.6	-	-	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	54.7	37.3	8.0	-	-	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	82.9	15.8	1.3	-	-	-
製造業（精密機械器具）	46	100.0	63.0	28.3	6.5	-	-	2.2
製造業（その他）	416	100.0	52.6	33.2	12.0	1.2	-	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	20.0	40.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	31.7	44.7	22.8	0.8	-	-
運輸業	290	100.0	52.1	35.9	11.0	-	-	1.0
卸売・小売業	608	100.0	43.8	41.8	11.5	2.0	-	1.0
金融・保険業	34	100.0	41.2	47.1	11.8	-	-	-
不動産業	43	100.0	34.9	34.9	23.3	7.0	-	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	53.4	39.0	7.6	-	-	-
サービス業	500	100.0	39.2	42.8	14.4	2.2	0.6	0.8
その他	89	100.0	30.3	38.2	27.0	2.2	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	48.6	37.7	10.9	1.8	0.2	0.8
100～300人未満	1,061	100.0	44.9	39.6	13.6	1.1	0.1	0.8
300人以上	408	100.0	46.1	38.0	14.0	1.2	-	0.7
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	43.7	39.2	13.9	3.2	-	-
20～40%未満	222	100.0	35.6	43.7	17.6	1.4	0.5	1.4
40～60%未満	314	100.0	41.1	42.4	14.6	0.6	-	1.3
60～80%未満	564	100.0	49.5	36.3	11.9	1.6	0.2	0.5
80%以上	1,437	100.0	48.9	37.8	11.0	1.5	0.1	0.8
正社員比率不明	39	100.0	59.0	20.5	17.9	-	-	2.6

I. 貴社の経営全般について

問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

① 円高の進行

	N	計	非常に深刻な影響	やや深刻な影響	どちらともいえない	ほとんど影響ない	全く影響ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	10.4	23.8	34.1	20.9	6.4	4.4
【業種】								
建設業	246	100.0	4.9	15.9	41.9	24.8	8.5	4.1
製造業（計）	678	100.0	18.3	31.9	29.2	15.0	2.7	2.9
製造業（一般機械器具）	65	100.0	20.0	44.6	20.0	10.8	3.1	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	25.3	38.7	25.3	9.3	-	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	30.3	46.1	15.8	2.6	-	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	34.8	30.4	13.0	19.6	-	2.2
製造業（その他）	416	100.0	12.7	26.2	35.6	18.5	3.8	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	-	40.0	40.0	-	-
情報通信業	123	100.0	5.7	22.0	33.3	26.8	10.6	1.6
運輸業	290	100.0	12.4	26.2	37.6	14.1	3.8	5.9
卸売・小売業	608	100.0	10.0	20.6	37.0	22.7	5.9	3.8
金融・保険業	34	100.0	11.8	50.0	26.5	5.9	5.9	-
不動産業	43	100.0	2.3	9.3	37.2	34.9	9.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	5.9	23.7	39.8	17.8	5.1	7.6
サービス業	500	100.0	5.8	20.6	30.8	27.2	10.6	5.0
その他	89	100.0	1.1	19.1	32.6	23.6	11.2	12.4
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	10.7	23.6	33.2	20.8	6.5	5.1
100～300人未満	1,061	100.0	9.5	24.7	34.3	21.6	6.0	3.9
300人以上	408	100.0	11.3	22.8	36.5	19.4	6.9	3.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	10.1	19.6	37.3	20.3	10.1	2.5
20～40%未満	222	100.0	7.7	18.9	34.7	23.4	10.8	4.5
40～60%未満	314	100.0	7.6	20.7	38.2	24.2	5.1	4.1
60～80%未満	564	100.0	12.4	22.5	35.3	18.4	5.9	5.5
80%以上	1,437	100.0	10.4	26.4	32.6	20.7	5.8	4.0
正社員比率不明	39	100.0	15.4	20.5	23.1	28.2	2.6	10.3

I. 貴社の経営全般について

問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

② 株価の下落

	N	計	非常に深刻な影響	やや深刻な影響	どちらともいえない	ほとんど影響ない	全く影響ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	8.4	28.2	32.9	20.0	5.3	5.2
【業種】								
建設業	246	100.0	6.1	30.9	34.1	18.7	6.1	4.1
製造業（計）	678	100.0	8.6	29.1	33.5	19.5	5.0	4.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	7.7	27.7	40.0	16.9	3.1	4.6
製造業（電気機械器具）	75	100.0	13.3	36.0	30.7	17.3	1.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	15.8	34.2	25.0	11.8	5.3	7.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	6.5	37.0	39.1	13.0	4.3	-
製造業（その他）	416	100.0	6.7	26.2	33.9	22.4	6.0	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-
情報通信業	123	100.0	13.0	35.0	25.2	22.8	3.3	0.8
運輸業	290	100.0	7.9	30.0	33.8	16.2	4.1	7.9
卸売・小売業	608	100.0	8.7	27.3	35.4	19.9	4.8	3.9
金融・保険業	34	100.0	32.4	55.9	5.9	5.9	-	-
不動産業	43	100.0	11.6	25.6	32.6	27.9	-	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	8.5	25.4	39.0	14.4	3.4	9.3
サービス業	500	100.0	7.0	25.0	31.0	23.8	7.4	5.8
その他	89	100.0	3.4	19.1	30.3	21.3	12.4	13.5
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	8.2	27.7	31.5	21.2	5.4	5.9
100～300人未満	1,061	100.0	8.4	27.7	33.8	19.6	5.7	4.7
300人以上	408	100.0	8.6	31.9	34.8	17.2	3.9	3.7
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	6.3	23.4	45.6	15.2	5.7	3.8
20～40%未満	222	100.0	8.6	22.5	33.3	23.4	7.7	4.5
40～60%未満	314	100.0	7.3	22.6	38.2	20.7	5.7	5.4
60～80%未満	564	100.0	7.8	27.1	33.9	20.2	4.4	6.6
80%以上	1,437	100.0	9.0	31.5	30.1	19.7	5.2	4.5
正社員比率不明	39	100.0	10.3	23.1	25.6	20.5	5.1	15.4



I. 貴社の経営全般について

問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

③ 原油価格の下落

	N	計	非常に 深刻な影響	やや 深刻な影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響ない	全く 影響ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	5.0	12.9	42.3	24.6	9.1	6.0
【業種】								
建設業	246	100.0	2.8	15.4	44.3	24.0	7.3	6.1
製造業（計）	678	100.0	5.5	12.2	45.3	23.6	7.8	5.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	10.8	49.2	27.7	4.6	6.2
製造業（電気機械器具）	75	100.0	4.0	9.3	54.7	26.7	2.7	2.7
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	15.8	50.0	9.2	10.5	9.2
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	23.9	52.2	21.7	2.2	-
製造業（その他）	416	100.0	7.0	11.1	41.3	25.2	9.4	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	3.3	11.4	35.0	38.2	11.4	0.8
運輸業	290	100.0	11.0	11.7	34.5	18.3	16.6	7.9
卸売・小売業	608	100.0	5.1	11.7	44.9	26.3	7.1	4.9
金融・保険業	34	100.0	-	29.4	41.2	11.8	17.6	-
不動産業	43	100.0	-	4.7	41.9	41.9	2.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	7.6	15.3	35.6	25.4	6.8	9.3
サービス業	500	100.0	3.0	14.6	42.6	24.6	9.6	5.6
その他	89	100.0	2.2	11.2	38.2	21.3	12.4	14.6
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	5.0	12.1	42.5	23.2	9.9	7.4
100～300人未満	1,061	100.0	5.1	14.0	42.0	24.9	8.9	5.1
300人以上	408	100.0	4.7	13.0	42.4	28.9	7.6	3.4
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	4.4	11.4	42.4	29.1	8.9	3.8
20～40%未満	222	100.0	4.1	12.2	44.6	24.3	9.9	5.0
40～60%未満	314	100.0	6.7	11.1	42.4	26.4	8.6	4.8
60～80%未満	564	100.0	6.0	13.8	37.8	24.1	11.0	7.3
80%以上	1,437	100.0	4.2	13.3	43.8	24.1	8.6	6.0
正社員比率不明	39	100.0	12.8	12.8	38.5	20.5	5.1	10.3

I. 貴社の経営全般について

問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

④ 原料や部材料の高騰

	N	計	非常に 深刻な影響	やや 深刻な影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響ない	全く 影響ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	24.9	43.1	18.1	6.8	1.6	5.5
【業種】								
建設業	246	100.0	32.5	50.0	12.6	2.0	-	2.8
製造業（計）	678	100.0	40.4	43.2	9.3	1.9	0.1	5.0
製造業（一般機械器具）	65	100.0	40.0	46.2	6.2	4.6	-	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	38.7	42.7	12.0	2.7	-	4.0
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	35.5	39.5	17.1	-	-	7.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	34.8	41.3	15.2	6.5	-	2.2
製造業（その他）	416	100.0	42.3	43.8	7.2	1.2	0.2	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	20.0	40.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	6.5	24.4	31.7	27.6	7.3	2.4
運輸業	290	100.0	24.5	42.1	19.7	4.8	0.3	8.6
卸売・小売業	608	100.0	20.4	49.7	19.1	5.9	0.8	4.1
金融・保険業	34	100.0	8.8	41.2	26.5	17.6	5.9	-
不動産業	43	100.0	14.0	30.2	30.2	14.0	2.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	38.1	43.2	6.8	2.5	-	9.3
サービス業	500	100.0	11.4	39.0	26.8	12.6	4.4	5.8
その他	89	100.0	12.4	38.2	27.0	6.7	2.2	13.5
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	24.4	43.3	17.7	6.4	1.9	6.3
100～300人未満	1,061	100.0	25.4	43.3	18.4	7.0	1.0	4.9
300人以上	408	100.0	24.5	42.4	19.4	7.6	2.0	4.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	32.3	37.3	17.1	8.2	1.3	3.8
20～40%未満	222	100.0	16.7	45.9	22.5	6.3	3.6	5.0
40～60%未満	314	100.0	25.2	43.6	15.3	7.0	1.9	7.0
60～80%未満	564	100.0	25.9	44.1	16.0	6.4	1.1	6.6
80%以上	1,437	100.0	24.7	43.1	19.1	6.9	1.4	4.8
正社員比率不明	39	100.0	33.3	30.8	15.4	5.1	2.6	12.8

I. 貴社の経営全般について

問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

⑤ 消費者物価の上昇

	N	計	非常に 深刻な影響	やや 深刻な影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響ない	全く 影響ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	9.1	35.9	38.0	9.8	1.9	5.3
【業種】								
建設業	246	100.0	4.1	43.1	39.4	6.9	2.4	4.1
製造業（計）	678	100.0	8.0	29.4	46.2	11.2	1.0	4.3
製造業（一般機械器具）	65	100.0	4.6	20.0	55.4	12.3	1.5	6.2
製造業（電気機械器具）	75	100.0	6.7	21.3	61.3	8.0	1.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	6.6	23.7	48.7	11.8	-	9.2
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	26.1	47.8	21.7	-	-
製造業（その他）	416	100.0	9.4	33.7	41.3	10.3	1.2	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	40.0	40.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	4.9	19.5	43.9	25.2	4.9	1.6
運輸業	290	100.0	12.8	37.2	33.8	6.6	0.7	9.0
卸売・小売業	608	100.0	11.8	42.3	33.2	7.4	1.0	4.3
金融・保険業	34	100.0	-	50.0	35.3	8.8	2.9	2.9
不動産業	43	100.0	14.0	39.5	27.9	11.6	-	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	19.5	45.8	22.9	3.4	-	8.5
サービス業	500	100.0	7.0	31.4	38.0	13.0	4.8	5.8
その他	89	100.0	5.6	46.1	34.8	3.4	1.1	9.0
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	8.0	33.7	38.5	10.7	2.4	6.7
100～300人未満	1,061	100.0	8.7	38.4	37.6	9.3	1.7	4.3
300人以上	408	100.0	13.5	36.3	37.5	8.6	1.2	2.9
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	14.6	41.8	32.3	7.0	1.3	3.2
20～40%未満	222	100.0	9.0	47.3	28.4	9.9	1.8	3.6
40～60%未満	314	100.0	13.4	40.8	35.0	4.8	1.3	4.8
60～80%未満	564	100.0	9.6	33.7	39.4	8.5	2.0	6.9
80%以上	1,437	100.0	7.4	33.3	40.2	11.9	2.2	5.1
正社員比率不明	39	100.0	7.7	38.5	38.5	2.6	2.6	10.3

I. 貴社の経営全般について

問3 最近の経済情勢の悪化について、以下の①～⑥の要因別に貴社に対する影響の大きさを1～5からそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

⑥ 消費の落ち込み

	N	計	非常に 深刻な影響	やや 深刻な影響	どちらとも いえない	ほとんど 影響ない	全く 影響ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	33.5	39.2	17.4	5.4	1.0	3.5
【業種】								
建設業	246	100.0	23.2	44.3	22.4	4.9	1.6	3.7
製造業（計）	678	100.0	41.0	35.8	15.3	4.6	0.1	3.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	36.9	35.4	21.5	3.1	-	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	45.3	26.7	21.3	5.3	-	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	50.0	32.9	6.6	2.6	-	7.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	30.4	39.1	19.6	10.9	-	-
製造業（その他）	416	100.0	40.4	37.7	14.4	4.3	0.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	40.0	40.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	13.8	35.0	32.5	15.4	2.4	0.8
運輸業	290	100.0	37.2	40.3	14.1	2.4	-	5.9
卸売・小売業	608	100.0	42.4	41.9	10.5	2.6	0.2	2.3
金融・保険業	34	100.0	20.6	50.0	20.6	5.9	2.9	-
不動産業	43	100.0	27.9	39.5	20.9	7.0	-	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	57.6	34.7	3.4	-	-	4.2
サービス業	500	100.0	19.6	41.0	23.4	9.8	2.8	3.4
その他	89	100.0	12.4	25.8	38.2	10.1	2.2	11.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	30.4	40.2	18.1	6.2	1.0	4.2
100～300人未満	1,061	100.0	33.9	39.6	16.8	5.4	0.8	3.5
300人以上	408	100.0	42.2	35.5	16.7	3.4	1.0	1.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	41.1	34.2	16.5	3.8	0.6	3.8
20～40%未満	222	100.0	31.5	44.6	15.3	3.6	1.4	3.6
40～60%未満	314	100.0	36.9	38.9	17.2	4.1	0.6	2.2
60～80%未満	564	100.0	35.3	38.8	15.8	4.1	1.1	5.0
80%以上	1,437	100.0	31.7	39.3	18.3	6.8	1.0	3.0
正社員比率不明	39	100.0	25.6	33.3	28.2	2.6	-	10.3

1. 貴社の経営全般について

問4 最近の経済情勢の悪化に際して、貴社ではどのような経営上の対応を取りましたか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

N	計	特に 対応は 行って いない	大幅な 中期経 営計画 の見直し	来年度の 経営計画 の見直し	業績予 想の下 方修正	不採算 事業の 整理	資産の 売却	取引先等 の見直し	支店・ 支社・ 事業所 の再編	他企業 との提携	事業の 売却・ 営業譲渡 ・廃止	子会社・ 関連会社 の再編 (設立 または 統廃合)	他企業 との統 営統合	その他	無回答
【総数】	2,734	21.0	17.9	44.7	41.0	14.7	6.1	18.7	11.1	5.1	1.6	4.2	0.8	4.7	0.8
【業種】															
建設業	246	100.0	15.0	46.3	32.9	12.6	14.2	20.7	13.0	5.3	1.2	6.5	0.4	3.3	-
製造業 (計)	678	100.0	21.8	53.2	53.5	10.2	4.7	18.1	7.2	4.1	1.3	3.1	0.4	5.9	0.6
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	13.8	18.5	58.5	4.6	4.6	16.9	7.7	1.5	-	1.5	-	4.6	1.5
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	17.3	25.3	54.7	9.3	-	21.3	5.3	4.0	1.3	2.7	1.3	1.3	-
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	3.9	39.5	80.3	17.1	2.6	11.8	6.6	1.3	-	2.6	-	3.9	3.9
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	15.2	19.6	67.4	6.5	2.2	15.2	8.7	6.5	2.2	4.3	-	6.5	-
製造業 (その他)	416	100.0	16.8	18.8	46.2	10.3	6.3	19.2	7.5	4.8	1.7	3.4	0.5	7.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	60.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	24.4	13.0	35.0	12.2	1.6	16.3	6.5	8.1	0.8	8.1	0.8	4.9	0.8
運輸業	290	100.0	19.0	14.1	44.8	20.0	7.2	16.9	10.0	7.9	0.7	4.5	0.3	5.2	1.0
卸売・小売業	608	100.0	21.4	18.1	37.5	16.0	5.4	23.5	16.6	3.9	2.5	5.3	1.0	4.6	0.3
金融・保険業	34	100.0	26.5	14.7	32.4	17.6	5.9	5.9	20.6	8.8	-	5.9	5.9	2.9	-
不動産業	43	100.0	25.6	27.9	27.9	27.9	14.0	14.0	14.0	2.3	11.6	7.0	-	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	14.4	23.7	52.5	25.4	4.2	27.1	8.5	0.8	4.2	3.4	0.8	4.2	0.8
サービス業	500	100.0	25.8	16.2	34.4	15.0	5.4	14.4	12.0	6.6	0.8	2.6	1.4	4.6	0.8
その他	89	100.0	41.6	13.5	16.9	11.2	3.4	14.6	2.2	4.5	-	-	-	1.1	5.6
【社員数】															
100人未満	1,252	100.0	20.0	17.4	40.4	14.3	7.1	19.6	9.4	6.0	1.8	3.5	0.7	4.1	1.0
100~300人未満	1,061	100.0	22.2	17.8	42.2	13.6	4.4	18.1	11.2	4.0	1.2	4.6	0.6	5.7	0.6
300人以上	408	100.0	21.8	19.6	39.2	19.4	6.6	17.2	16.2	5.4	2.2	5.1	1.7	3.9	0.5
【正社員比率】															
20%未満	158	100.0	27.8	19.0	41.8	23.4	6.3	19.6	15.8	3.8	1.9	5.7	1.9	3.2	0.6
20~40%未満	222	100.0	25.2	13.5	36.5	16.7	6.8	16.2	12.6	2.3	3.6	3.6	0.5	5.4	0.5
40~60%未満	314	100.0	20.1	17.8	38.2	16.6	6.4	17.2	10.2	4.8	2.5	4.8	1.6	5.1	0.3
60~80%未満	564	100.0	19.9	17.0	45.6	15.1	5.3	18.8	10.3	5.7	1.8	2.7	0.7	6.2	1.6
80%以上	1,437	100.0	20.3	18.9	40.5	13.2	6.1	19.3	10.9	5.5	1.0	4.5	0.6	4.0	0.6
正社員比率不明	39	100.0	20.5	15.4	35.9	7.7	10.3	17.9	10.3	7.7	-	7.7	-	7.7	2.6

I. 貴社の経営全般について

問5 最近の経済情勢の悪化に際して、貴社ではどのような人事施策上の対応を取りましたか。あてはまるものを全てに○をつけてください。

N	計	特に 対応は 行っていない	正社員の 中途採用 の停止・ 削減	来年度の 正社員の 新規採用 の中止	残業規制	配置転換	グループ 企業など への出向 や転籍	従業員 の賃金 カット	賞金制度 の見直し の停止	臨時工・ パート、 契約社員 の雇い 止め	派遣社員 の契約の 打ち切り	事業所 レベル での休業	全社 レベル での休業	希望 退職者 の募集	従業員 の解雇	その他	無回答
【総数】	2,734	39.0	21.5	12.6	26.1	14.9	3.5	8.3	12.7	9.8	10.3	2.2	2.0	2.8	3.9	3.6	1.0
【業種】																	
建設業	246	41.9	17.9	16.7	15.9	17.5	6.1	10.6	14.6	5.3	4.5	2.0	0.4	3.3	5.7	5.3	0.4
製造業 (計)	678	27.4	28.9	15.5	44.0	19.8	3.5	8.4	8.0	19.8	24.3	5.6	7.1	2.9	4.9	2.4	0.6
製造業 (一般機械器具)	65	23.1	32.3	12.3	36.9	21.9	1.3	4.6	3.1	16.9	32.3	6.2	6.2	1.3	1.5	2.4	0.6
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	32.0	16.0	60.0	22.7	1.3	10.7	—	28.0	38.7	6.7	9.3	5.3	2.7	2.7	1.3
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	36.8	11.8	77.6	34.2	5.3	10.5	9.2	44.7	55.3	14.5	23.7	6.6	9.2	1.3	3.9
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	10.9	39.1	67.4	26.1	—	10.9	6.5	23.9	30.4	8.7	4.3	2.2	10.9	—	—
製造業 (その他)	416	100.0	25.2	15.6	30.3	15.6	4.3	7.9	10.1	13.7	14.2	4.3	4.1	2.2	4.3	3.1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0
情報通信業	123	100.0	43.9	12.2	14.6	12.2	—	6.5	10.6	4.1	4.9	—	—	1.6	2.4	5.7	0.8
運輸業	290	100.0	38.3	17.9	20.3	14.8	3.1	13.8	21.0	8.3	7.9	1.0	0.3	2.8	5.2	4.8	0.3
卸売・小売業	608	100.0	44.9	19.9	22.2	13.7	3.8	7.1	10.4	7.2	5.3	1.0	0.2	2.6	3.0	3.5	0.8
金融・保険業	34	100.0	70.6	11.8	5.9	8.8	5.9	5.9	5.9	2.9	8.8	—	—	5.9	5.9	5.9	—
不動産業	43	100.0	48.8	14.0	7.0	11.6	9.3	9.3	7.0	7.0	16.3	—	—	7.0	9.3	4.7	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	29.7	26.3	30.5	10.2	2.5	5.1	16.1	9.3	5.9	2.5	0.8	1.7	4.2	4.2	1.7
サービス業	500	100.0	41.8	18.6	22.8	13.2	3.0	6.6	16.8	5.6	4.6	0.8	0.2	2.4	2.0	3.2	1.2
その他	89	100.0	51.7	9.0	10.1	3.4	1.1	7.9	13.5	5.6	4.5	1.1	1.1	4.5	2.2	2.2	5.6
【全社員数】																	
100人未満	1,252	36.7	22.6	15.7	24.4	15.9	4.0	9.4	13.4	9.5	6.9	2.2	2.0	2.9	5.3	4.3	1.0
100～300人未満	1,061	41.8	19.8	10.4	26.3	13.8	2.2	7.4	11.7	9.6	12.4	2.0	2.2	2.7	2.7	3.0	0.8
300人以上	408	39.2	21.8	8.8	31.4	14.7	5.6	6.6	12.3	11.3	15.0	2.9	1.5	2.7	2.7	2.7	1.2
【正社員比率】																	
20%未満	158	38.6	17.1	12.7	28.5	16.5	3.2	8.2	15.2	9.5	7.6	3.2	0.6	2.5	5.7	3.8	0.6
20～40%未満	222	40.5	18.9	12.2	28.4	11.3	2.7	5.9	15.3	8.6	6.3	1.4	—	2.3	4.1	3.6	1.4
40～60%未満	314	44.3	18.8	6.1	27.4	13.4	2.9	8.6	12.7	11.1	8.3	3.5	1.3	3.2	4.5	3.5	0.3
60～80%未満	564	39.0	20.6	11.7	28.7	15.2	2.8	8.5	12.1	11.7	14.9	2.1	2.7	1.4	3.9	3.7	1.4
80%以上	1,437	37.7	23.2	14.3	24.2	15.4	4.2	8.4	12.2	8.9	9.8	2.0	2.4	3.4	3.6	3.5	0.8
正社員比率不明	39	35.9	23.1	20.5	23.1	15.4	—	10.3	15.4	12.8	10.3	—	—	2.6	—	5.1	5.1

I. 貴社の経営全般について

問6 今後5年程度を予測した場合、貴社の事業に対する国内の需要と海外からの需要はどのように変化するとお考えですか。  
あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

① 国内の需要

	N	計	大幅に 増える	やや 増える	ほとんど 変わらない	やや 減少する	大幅に 減少する	わから ない	国内の 需要は ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.6	9.8	16.9	39.6	24.4	7.3	0.2	1.1
【業種】										
建設業	246	100.0	-	5.7	12.6	33.3	39.8	8.5	-	-
製造業（計）	678	100.0	0.6	11.9	18.1	36.7	23.7	7.7	0.1	1.0
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	12.3	18.5	29.2	26.2	10.8	-	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	-	18.7	17.3	30.7	20.0	13.3	-	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	10.5	19.7	34.2	30.3	2.6	-	2.6
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	13.0	15.2	28.3	26.1	13.0	-	2.2
製造業（その他）	416	100.0	0.5	10.8	18.3	40.4	22.6	6.5	0.2	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	0.8	21.1	21.1	35.0	14.6	6.5	-	0.8
運輸業	290	100.0	0.3	5.9	13.8	44.1	27.6	6.6	-	1.7
卸売・小売業	608	100.0	0.5	9.2	16.0	43.8	24.8	5.3	0.2	0.3
金融・保険業	34	100.0	2.9	14.7	29.4	32.4	5.9	11.8	2.9	-
不動産業	43	100.0	-	25.6	16.3	30.2	16.3	7.0	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	4.2	21.2	44.1	17.8	11.0	-	0.8
サービス業	500	100.0	0.6	9.2	16.4	41.6	23.6	7.0	0.4	1.2
その他	89	100.0	2.2	7.9	23.6	31.5	13.5	13.5	-	7.9
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	0.6	8.6	17.2	36.4	27.6	7.9	0.3	1.3
100～300人未満	1,061	100.0	0.5	10.0	16.0	43.1	22.8	6.7	0.2	0.8
300人以上	408	100.0	0.7	13.2	18.6	41.2	18.6	6.6	-	1.0
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	0.6	12.0	20.3	39.2	19.6	7.6	-	0.6
20～40%未満	222	100.0	0.9	11.7	17.6	46.8	15.3	5.4	-	2.3
40～60%未満	314	100.0	1.6	10.5	16.9	39.8	23.2	6.7	0.3	1.0
60～80%未満	564	100.0	0.7	11.0	18.3	39.0	22.9	6.7	0.4	1.1
80%以上	1,437	100.0	0.3	8.8	15.9	39.1	27.1	7.7	0.2	0.9
正社員比率不明	39	100.0	-	5.1	17.9	25.6	30.8	15.4	-	5.1

I. 貴社の経営全般について

問6 今後5年程度を予測した場合、貴社の事業に対する国内の需要と海外からの需要はどのように変化するとお考えですか。  
あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

② 海外からの需要

	N	計	大幅に 増える	やや 増える	ほとんど 変わらない	やや 減少する	大幅に 減少する	わから ない	海外から の需要は ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.3	6.3	12.9	7.9	7.8	12.8	47.8	4.1
【業種】										
建設業	246	100.0	-	0.8	6.9	2.4	5.7	13.0	65.4	5.7
製造業（計）	678	100.0	0.6	11.9	15.3	12.8	14.9	13.7	28.0	2.7
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	24.6	10.8	18.5	20.0	15.4	9.2	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	-	14.7	18.7	12.0	14.7	18.7	21.3	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	13.2	13.2	14.5	30.3	6.6	17.1	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	10.9	19.6	17.4	26.1	15.2	8.7	2.2
製造業（その他）	416	100.0	0.5	9.4	15.4	11.3	10.1	13.7	36.3	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
情報通信業	123	100.0	1.6	4.1	20.3	1.6	-	12.2	58.5	1.6
運輸業	290	100.0	-	5.9	7.9	11.7	7.6	11.7	50.3	4.8
卸売・小売業	608	100.0	0.2	5.1	13.8	6.7	5.6	13.5	50.5	4.6
金融・保険業	34	100.0	-	2.9	11.8	5.9	-	5.9	73.5	-
不動産業	43	100.0	-	-	7.0	9.3	2.3	4.7	72.1	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	-	12.7	12.7	11.9	15.3	13.6	29.7	4.2
サービス業	500	100.0	0.2	3.8	13.2	4.2	4.6	12.2	58.0	3.8
その他	89	100.0	-	2.2	12.4	6.7	1.1	14.6	51.7	11.2
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	0.2	4.9	12.9	7.4	8.1	14.0	48.0	4.4
100～300人未満	1,061	100.0	0.4	6.8	13.2	9.0	8.1	12.2	46.7	3.7
300人以上	408	100.0	0.2	9.6	11.8	6.6	6.4	11.3	50.2	3.9
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	-	5.7	11.4	5.7	5.7	8.2	60.1	3.2
20～40%未満	222	100.0	-	4.5	13.1	5.0	6.3	11.7	54.1	5.4
40～60%未満	314	100.0	1.0	6.4	11.5	6.1	8.9	11.8	50.3	4.1
60～80%未満	564	100.0	0.4	8.0	14.4	7.3	8.7	12.1	45.4	3.9
80%以上	1,437	100.0	0.2	6.1	12.7	9.5	7.6	13.7	46.3	4.0
正社員比率不明	39	100.0	-	5.1	15.4	2.6	12.8	23.1	33.3	7.7

I. 貴社の経営全般について

問7 今後5年程度を予測した場合、①貴社の製品や提供するサービスなどの価格はどのように変化するとお考えですか。

また、②貴社の正社員の平均賃金はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

① 製品やサービスの価格

	N	計	大幅に 上昇する	やや 上昇する	ほとんど 変わらない	やや 低下する	大幅に 低下する	わからない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.7	19.4	35.8	32.6	6.3	4.2	1.0
【業種】									
建設業	246	100.0	0.8	17.9	31.3	37.0	7.7	5.3	-
製造業(計)	678	100.0	0.6	18.4	36.1	33.2	8.6	2.5	0.6
製造業(一般機械器具)	65	100.0	1.5	7.7	36.9	41.5	7.7	3.1	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	-	13.3	36.0	33.3	14.7	2.7	-
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	-	6.6	36.8	42.1	9.2	2.6	2.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	-	17.4	37.0	32.6	13.0	-	-
製造業(その他)	416	100.0	0.7	23.3	35.8	30.3	7.0	2.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	20.0	-	40.0	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	-	17.1	33.3	38.2	6.5	4.1	0.8
運輸業	290	100.0	-	12.4	43.1	32.8	4.5	5.5	1.7
卸売・小売業	608	100.0	1.5	29.4	33.1	27.3	4.4	4.3	-
金融・保険業	34	100.0	-	11.8	52.9	23.5	2.9	5.9	2.9
不動産業	43	100.0	-	9.3	41.9	37.2	9.3	-	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	28.8	36.4	29.7	1.7	1.7	0.8
サービス業	500	100.0	-	12.8	35.2	38.8	7.4	4.2	1.6
その他	89	100.0	1.1	21.3	40.4	14.6	4.5	12.4	5.6
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	0.6	19.2	33.1	33.9	7.8	4.2	1.1
100～300人未満	1,061	100.0	0.6	19.4	37.2	32.1	5.7	4.4	0.6
300人以上	408	100.0	1.0	20.1	41.4	30.4	2.9	3.2	1.0
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	3.2	27.2	34.2	27.2	4.4	2.5	1.3
20～40%未満	222	100.0	-	23.0	39.6	28.4	3.2	5.0	0.9
40～60%未満	314	100.0	0.3	21.7	32.2	34.4	5.7	4.8	1.0
60～80%未満	564	100.0	0.5	15.4	37.1	33.3	6.6	5.7	1.4
80%以上	1,437	100.0	0.6	19.3	36.3	33.1	6.9	3.3	0.6
正社員比率不明	39	100.0	2.6	12.8	17.9	38.5	12.8	10.3	5.1

I. 貴社の経営全般について

問7 今後5年程度を予測した場合、①貴社の製品や提供するサービスなどの価格はどのように変化するとお考えですか。

また、②貴社の正社員の平均賃金はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

② 正社員の平均賃金

	N	計	大幅に 上昇する	やや 上昇する	ほとんど 変わらない	やや 低下する	大幅に 低下する	わからない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.0	22.1	43.9	27.0	3.3	3.0	0.7
【業種】									
建設業	246	100.0	-	22.4	37.0	31.3	4.9	4.5	-
製造業(計)	678	100.0	-	25.5	42.6	25.7	3.2	2.2	0.7
製造業(一般機械器具)	65	100.0	-	29.2	38.5	27.7	1.5	1.5	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	-	26.7	46.7	22.7	4.0	-	-
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	-	19.7	32.9	38.2	3.9	2.6	2.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	-	30.4	30.4	28.3	8.7	2.2	-
製造業(その他)	416	100.0	-	25.2	45.7	23.3	2.6	2.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	-	28.5	46.3	19.5	0.8	4.1	0.8
運輸業	290	100.0	0.3	13.4	39.7	34.1	6.2	5.2	1.0
卸売・小売業	608	100.0	-	24.8	45.9	23.7	2.3	2.6	0.7
金融・保険業	34	100.0	-	5.9	76.5	11.8	-	5.9	-
不動産業	43	100.0	-	11.6	55.8	25.6	2.3	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	-	16.1	50.8	28.8	1.7	1.7	0.8
サービス業	500	100.0	-	20.2	44.2	29.2	3.4	2.4	0.6
その他	89	100.0	-	27.0	41.6	23.6	2.2	3.4	2.2
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	-	21.6	41.5	29.3	3.7	3.0	1.0
100～300人未満	1,061	100.0	0.1	22.1	45.3	26.2	2.9	2.9	0.4
300人以上	408	100.0	-	24.0	48.8	21.3	2.2	3.2	0.5
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	-	25.9	40.5	25.3	4.4	3.2	0.6
20～40%未満	222	100.0	-	25.7	47.3	24.3	0.9	0.9	0.9
40～60%未満	314	100.0	0.3	20.7	45.2	27.4	2.2	3.8	0.3
60～80%未満	564	100.0	-	20.0	45.6	26.6	3.2	3.4	1.2
80%以上	1,437	100.0	-	22.6	43.3	27.1	3.6	2.9	0.5
正社員比率不明	39	100.0	-	10.3	25.6	43.6	7.7	7.7	5.1

II. 貴社の雇用に対する考え方について

問8 貴社では正社員の長期安定雇用について、どのようにお考えですか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

	N	計	長期安定雇用は、今後でもできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい	長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい	長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない	無回答
【総数】	2,734	100.0	67.6	27.0	4.7	0.7
【業種】						
建設業	246	100.0	69.9	25.2	4.5	0.4
製造業（計）	678	100.0	69.9	25.7	3.8	0.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	80.0	15.4	4.6	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	65.3	29.3	5.3	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	65.8	30.3	3.9	-
製造業（精密機械器具）	46	100.0	63.0	30.4	4.3	2.2
製造業（その他）	416	100.0	70.7	25.2	3.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	40.0	-	-
情報通信業	123	100.0	74.8	20.3	4.1	0.8
運輸業	290	100.0	67.9	24.1	6.9	1.0
卸売・小売業	608	100.0	69.4	25.0	5.1	0.5
金融・保険業	34	100.0	82.4	14.7	2.9	-
不動産業	43	100.0	62.8	27.9	9.3	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	55.9	40.7	2.5	0.8
サービス業	500	100.0	62.6	31.4	4.8	1.2
その他	89	100.0	59.6	34.8	4.5	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	65.4	28.4	5.6	0.6
100～300人未満	1,061	100.0	68.6	26.9	3.8	0.8
300人以上	408	100.0	71.6	22.5	4.7	1.2
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	63.3	27.8	7.6	1.3
20～40%未満	222	100.0	58.1	36.9	3.6	1.4
40～60%未満	314	100.0	65.0	30.6	4.5	-
60～80%未満	564	100.0	65.2	30.0	4.4	0.4
80%以上	1,437	100.0	70.8	23.6	4.8	0.8
正社員比率不明	39	100.0	71.8	20.5	2.6	5.1

II. 貴社の雇用に対する考え方について

問9 以下の①～③の意見について人事担当部門としてはどのようにお考えですか。もっとも近いと思われる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

① 企業と従業員（正社員）は運命を共にする共同体である

	N	計	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全くそう思わない	無回答
【総数】	2,734	100.0	42.8	35.8	15.0	4.6	0.8	1.1
【業種】								
建設業	246	100.0	43.1	37.0	14.2	4.9	0.4	0.4
製造業（計）	678	100.0	46.0	37.3	12.2	2.7	0.7	1.0
製造業（一般機械器具）	65	100.0	52.3	36.9	7.7	1.5	-	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	29.3	42.7	21.3	5.3	1.3	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	51.3	42.1	3.9	1.3	-	1.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	58.7	28.3	13.0	-	-	-
製造業（その他）	416	100.0	45.7	36.5	12.7	2.9	1.0	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	36.6	38.2	17.9	6.5	-	0.8
運輸業	290	100.0	45.2	34.5	12.8	6.2	-	1.4
卸売・小売業	608	100.0	42.4	36.8	15.6	4.4	0.3	0.3
金融・保険業	34	100.0	61.8	20.6	8.8	8.8	-	-
不動産業	43	100.0	27.9	34.9	25.6	2.3	9.3	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	34.7	39.8	18.6	5.9	0.8	-
サービス業	500	100.0	40.8	34.0	15.8	5.0	1.8	2.6
その他	89	100.0	40.4	28.1	23.6	6.7	-	1.1
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	43.5	35.6	14.3	4.6	0.9	1.1
100～300人未満	1,061	100.0	43.6	36.3	13.9	4.6	0.7	0.8
300人以上	408	100.0	38.2	36.0	19.1	4.2	1.0	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	50.6	29.1	12.0	5.1	1.9	1.3
20～40%未満	222	100.0	32.9	40.5	18.9	5.4	1.4	0.9
40～60%未満	314	100.0	38.5	36.0	18.2	6.1	0.6	0.6
60～80%未満	564	100.0	39.2	38.5	16.1	4.3	1.1	0.9
80%以上	1,437	100.0	45.6	34.9	13.6	4.2	0.6	1.2
正社員比率不明	39	100.0	48.7	33.3	12.8	2.6	-	2.6

II. 貴社の雇用に対する考え方について

問9 以下の①～③の意見について人事担当部門としてはどのようにお考えですか。もっとも近いと思われる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

② 従業員（正社員）の生活を保障するのは企業の努めである

	N	計	全く そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	そう 思わない	全くそう 思わない	無回答
【総数】	2,734	100.0	47.4	41.1	9.1	1.5	0.0	0.8
【業種】								
建設業	246	100.0	48.8	42.3	8.1	0.4	-	0.4
製造業（計）	678	100.0	50.7	40.3	7.7	0.7	-	0.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	55.4	38.5	4.6	-	-	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	46.7	38.7	12.0	2.7	-	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	50.0	43.4	5.3	-	-	1.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	54.3	30.4	13.0	2.2	-	-
製造業（その他）	416	100.0	50.5	41.3	7.2	0.5	-	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	60.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	42.3	44.7	9.8	2.4	-	0.8
運輸業	290	100.0	49.0	40.0	7.9	1.7	-	1.4
卸売・小売業	608	100.0	47.5	41.1	9.2	1.6	-	0.5
金融・保険業	34	100.0	73.5	23.5	2.9	-	-	-
不動産業	43	100.0	32.6	41.9	20.9	2.3	2.3	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	39.0	45.8	11.0	3.4	-	0.8
サービス業	500	100.0	46.0	41.4	9.6	1.8	-	1.2
その他	89	100.0	36.0	41.6	18.0	2.2	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	49.2	39.9	8.5	1.9	-	0.6
100～300人未満	1,061	100.0	47.3	41.1	9.8	0.8	0.1	0.8
300人以上	408	100.0	41.9	45.6	9.3	1.7	-	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	48.7	38.6	9.5	1.9	-	1.3
20～40%未満	222	100.0	40.5	44.6	12.2	0.9	0.5	1.4
40～60%未満	314	100.0	44.3	43.0	10.5	1.6	-	0.6
60～80%未満	564	100.0	45.9	43.4	8.5	1.6	-	0.5
80%以上	1,437	100.0	49.3	39.8	8.6	1.5	-	0.8
正社員比率不明	39	100.0	56.4	33.3	7.7	-	-	2.6

II. 貴社の雇用に対する考え方について

問9 以下の①～③の意見について人事担当部門としてはどのようにお考えですか。もっとも近いと思われる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

③ 株主よりも従業員（正社員）の利益を優先すべきである

	N	計	全く そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	そう 思わない	全くそう 思わない	無回答
【総数】	2,734	100.0	24.7	37.7	31.3	4.1	0.4	1.8
【業種】								
建設業	246	100.0	23.2	40.2	30.5	4.9	0.4	0.8
製造業（計）	678	100.0	24.2	40.7	31.4	2.7	-	1.0
製造業（一般機械器具）	65	100.0	29.2	38.5	27.7	3.1	-	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	17.3	45.3	36.0	1.3	-	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	31.6	38.2	26.3	2.6	-	1.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	32.6	39.1	28.3	-	-	-
製造業（その他）	416	100.0	22.4	40.9	32.5	3.1	-	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	31.7	39.0	25.2	3.3	-	0.8
運輸業	290	100.0	30.0	32.4	31.4	4.1	0.7	1.4
卸売・小売業	608	100.0	24.5	40.5	29.8	3.8	1.0	0.5
金融・保険業	34	100.0	11.8	35.3	44.1	8.8	-	-
不動産業	43	100.0	11.6	37.2	44.2	4.7	2.3	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	20.3	39.8	29.7	5.9	0.8	3.4
サービス業	500	100.0	26.0	33.4	33.2	3.6	-	3.8
その他	89	100.0	19.1	25.8	30.3	13.5	1.1	10.1
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	28.1	37.1	29.1	3.8	0.3	1.6
100～300人未満	1,061	100.0	23.3	39.0	31.8	3.5	0.6	1.9
300人以上	408	100.0	18.4	36.0	37.0	6.1	0.5	2.0
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	26.6	27.2	39.9	5.1	-	1.3
20～40%未満	222	100.0	18.5	36.9	36.0	5.0	0.5	3.2
40～60%未満	314	100.0	21.3	34.1	36.6	4.8	1.3	1.9
60～80%未満	564	100.0	23.0	41.0	29.8	4.3	0.2	1.8
80%以上	1,437	100.0	26.9	38.5	29.1	3.6	0.4	1.5
正社員比率不明	39	100.0	25.6	35.9	30.8	2.6	-	5.1



Ⅱ. 貴社の雇用に対する考え方について

問10 貴社の正社員の年齢構成は、貴社のこれまでの状況や今後の事業展開から考えて適正ですか。

	N	計	年齢構成は 適正である	年齢構成は どちらかとい えば適正 である	どちらとも いえない	年齢構成は どちらかとい えば適正 ではない	年齢構成 は適正で はない	無回答
【総数】	2,734	100.0	5.3	25.2	20.2	40.3	8.4	0.6
【業種】								
建設業	246	100.0	4.9	22.4	14.2	46.7	11.4	0.4
製造業（計）	678	100.0	4.3	24.5	19.2	41.9	9.7	0.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	7.7	33.8	18.5	29.2	10.8	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	5.3	22.7	22.7	38.7	10.7	-
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	32.9	18.4	34.2	7.9	1.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	26.1	10.9	45.7	10.9	2.2
製造業（その他）	416	100.0	3.4	21.6	19.7	45.4	9.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	-	80.0	20.0	-
情報通信業	123	100.0	7.3	35.8	18.7	32.5	4.1	1.6
運輸業	290	100.0	2.8	21.4	21.7	42.4	10.3	1.4
卸売・小売業	608	100.0	5.9	25.5	20.2	40.5	7.7	0.2
金融・保険業	34	100.0	8.8	11.8	26.5	32.4	20.6	-
不動産業	43	100.0	14.0	16.3	18.6	41.9	9.3	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	3.4	27.1	24.6	37.3	5.9	1.7
サービス業	500	100.0	6.6	29.2	21.2	36.8	5.6	0.6
その他	89	100.0	5.6	20.2	28.1	38.2	7.9	-
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	4.5	25.7	20.8	39.5	8.8	0.6
100～300人未満	1,061	100.0	5.9	24.7	19.5	41.3	7.8	0.8
300人以上	408	100.0	5.9	25.5	18.9	40.7	9.1	-
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	5.1	23.4	26.6	37.3	7.6	-
20～40%未満	222	100.0	9.5	23.4	20.3	37.4	9.0	0.5
40～60%未満	314	100.0	4.8	22.6	16.9	44.9	10.5	0.3
60～80%未満	564	100.0	3.9	24.5	19.1	42.2	9.8	0.5
80%以上	1,437	100.0	5.3	26.9	20.1	39.3	7.6	0.8
正社員比率不明	39	100.0	7.7	10.3	35.9	43.6	2.6	-

Ⅱ. 貴社の雇用に対する考え方について

問10 付問（問10で「4.年齢構成はどちらかといえば適正ではない」「5.年齢構成は適正ではない」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。）正社員の年代別の過不足状況についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

① 20代の社員

	N	計	過剰である	適正である	不足し ている	無回答
【総数】	1,333	100.0	3.0	19.4	75.2	2.3
【業種】						
建設業	143	100.0	0.7	16.1	83.2	-
製造業（計）	350	100.0	3.4	22.9	72.3	1.4
製造業（一般機械器具）	26	100.0	3.8	38.5	57.7	-
製造業（電気機械器具）	37	100.0	2.7	16.2	81.1	-
製造業（輸送用機械器具）	32	100.0	6.3	37.5	56.3	-
製造業（精密機械器具）	26	100.0	7.7	15.4	76.9	-
製造業（その他）	229	100.0	2.6	21.0	74.2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-
情報通信業	45	100.0	2.2	31.1	62.2	4.4
運輸業	153	100.0	2.0	11.8	79.1	7.2
卸売・小売業	293	100.0	2.0	24.6	72.4	1.0
金融・保険業	18	100.0	5.6	38.9	55.6	-
不動産業	22	100.0	4.5	4.5	90.9	-
飲食店・宿泊業	51	100.0	2.0	21.6	76.5	-
サービス業	212	100.0	4.7	11.8	79.7	3.8
その他	41	100.0	9.8	14.6	70.7	4.9
【全社員数】						
100人未満	605	100.0	2.0	15.4	79.8	2.8
100～300人未満	521	100.0	4.2	22.8	71.0	1.9
300人以上	203	100.0	3.0	23.2	71.9	2.0
【正社員比率】						
20%未満	71	100.0	5.6	23.9	69.0	1.4
20～40%未満	103	100.0	1.9	16.5	79.6	1.9
40～60%未満	174	100.0	1.7	10.9	84.5	2.9
60～80%未満	293	100.0	2.7	23.9	71.3	2.0
80%以上	674	100.0	3.4	19.7	74.6	2.2
正社員比率不明	18	100.0	-	16.7	72.2	11.1

II. 貴社の雇用に対する考え方について

問10 付問 (問10で「4. 年齢構成はどちらかといえば適正ではない」「5. 年齢構成は適正ではない」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。) 正社員の年代別の過不足状況についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

② 30代の社員

	N	計	過剰である	適正である	不足している	無回答
【総数】	1,333	100.0	7.9	31.4	57.9	2.9
【業種】						
建設業	143	100.0	5.6	30.8	62.9	0.7
製造業 (計)	350	100.0	5.7	36.9	56.0	1.4
製造業 (一般機械器具)	26	100.0	11.5	26.9	53.8	7.7
製造業 (電気機械器具)	37	100.0	2.7	40.5	56.8	-
製造業 (輸送用機械器具)	32	100.0	6.3	43.8	50.0	-
製造業 (精密機械器具)	26	100.0	11.5	26.9	61.5	-
製造業 (その他)	229	100.0	4.8	37.6	56.3	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	40.0	20.0	-
情報通信業	45	100.0	11.1	35.6	51.1	2.2
運輸業	153	100.0	4.6	19.0	71.9	4.6
卸売・小売業	293	100.0	9.2	36.2	52.2	2.4
金融・保険業	18	100.0	-	38.9	61.1	-
不動産業	22	100.0	13.6	45.5	36.4	4.5
飲食店・宿泊業	51	100.0	2.0	19.6	76.5	2.0
サービス業	212	100.0	12.7	24.5	57.1	5.7
その他	41	100.0	12.2	31.7	48.8	7.3
【全社員数】						
100人未満	605	100.0	6.3	31.6	58.8	3.3
100～300人未満	521	100.0	9.2	31.5	57.0	2.3
300人以上	203	100.0	8.9	30.5	57.6	3.0
【正社員比率】						
20%未満	71	100.0	9.9	28.2	56.3	5.6
20～40%未満	103	100.0	7.8	29.1	62.1	1.0
40～60%未満	174	100.0	7.5	21.3	68.4	2.9
60～80%未満	293	100.0	8.2	35.2	53.2	3.4
80%以上	674	100.0	7.7	33.1	56.7	2.5
正社員比率不明	18	100.0	5.6	27.8	61.1	5.6

II. 貴社の雇用に対する考え方について

問10 付問 (問10で「4. 年齢構成はどちらかといえば適正ではない」「5. 年齢構成は適正ではない」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。) 正社員の年代別の過不足状況についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

③ 40代の社員

	N	計	過剰である	適正である	不足している	無回答
【総数】	1,333	100.0	19.1	46.8	30.5	3.7
【業種】						
建設業	143	100.0	12.6	54.5	30.8	2.1
製造業 (計)	350	100.0	18.3	50.3	29.4	2.0
製造業 (一般機械器具)	26	100.0	11.5	42.3	42.3	3.8
製造業 (電気機械器具)	37	100.0	29.7	45.9	24.3	-
製造業 (輸送用機械器具)	32	100.0	15.6	43.8	40.6	-
製造業 (精密機械器具)	26	100.0	15.4	46.2	34.6	3.8
製造業 (その他)	229	100.0	17.9	53.3	26.6	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	60.0	20.0	-
情報通信業	45	100.0	35.6	42.2	20.0	2.2
運輸業	153	100.0	9.8	42.5	41.8	5.9
卸売・小売業	293	100.0	24.2	47.4	24.6	3.8
金融・保険業	18	100.0	16.7	27.8	55.6	-
不動産業	22	100.0	27.3	59.1	13.6	-
飲食店・宿泊業	51	100.0	11.8	39.2	45.1	3.9
サービス業	212	100.0	20.3	42.5	30.2	7.1
その他	41	100.0	26.8	39.0	31.7	2.4
【全社員数】						
100人未満	605	100.0	19.0	48.8	27.9	4.3
100～300人未満	521	100.0	15.7	45.7	35.9	2.7
300人以上	203	100.0	27.6	43.8	24.1	4.4
【正社員比率】						
20%未満	71	100.0	15.5	47.9	28.2	8.5
20～40%未満	103	100.0	16.5	52.4	28.2	2.9
40～60%未満	174	100.0	13.8	51.7	30.5	4.0
60～80%未満	293	100.0	19.5	44.4	33.4	2.7
80%以上	674	100.0	20.8	45.5	30.3	3.4
正社員比率不明	18	100.0	27.8	50.0	11.1	11.1

Ⅱ. 貴社の雇用に対する考え方について

問10 付問 (問10で「4. 年齢構成はどちらかといえば適正ではない」「5. 年齢構成は適正ではない」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。) 正社員の年代別の過不足状況についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

④ 50代の社員

	N	計	過剰である	適正である	不足している	無回答
【総数】	1,333	100.0	52.7	36.2	7.1	4.0
【業種】						
建設業	143	100.0	55.2	37.8	3.5	3.5
製造業 (計)	350	100.0	56.3	33.1	8.0	2.6
製造業 (一般機械器具)	26	100.0	46.2	42.3	3.8	7.7
製造業 (電気機械器具)	37	100.0	56.8	35.1	8.1	-
製造業 (輸送用機械器具)	32	100.0	53.1	31.3	15.6	-
製造業 (精密機械器具)	26	100.0	57.7	30.8	7.7	3.8
製造業 (その他)	229	100.0	57.6	32.3	7.4	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	60.0	20.0	-
情報通信業	45	100.0	24.4	62.2	8.9	4.4
運輸業	153	100.0	47.1	37.9	9.2	5.9
卸売・小売業	293	100.0	59.4	30.4	7.8	2.4
金融・保険業	18	100.0	66.7	33.3	-	-
不動産業	22	100.0	45.5	40.9	9.1	4.5
飲食店・宿泊業	51	100.0	49.0	43.1	3.9	3.9
サービス業	212	100.0	45.3	42.0	5.2	7.5
その他	41	100.0	61.0	22.0	12.2	4.9
【全社員数】						
100人未満	605	100.0	54.2	35.5	6.3	4.0
100～300人未満	521	100.0	50.7	37.4	8.8	3.1
300人以上	203	100.0	53.2	35.5	5.4	5.9
【正社員比率】						
20%未満	71	100.0	49.3	35.2	7.0	8.5
20～40%未満	103	100.0	48.5	40.8	6.8	3.9
40～60%未満	174	100.0	54.6	35.1	5.2	5.2
60～80%未満	293	100.0	51.9	35.8	8.9	3.4
80%以上	674	100.0	53.9	36.1	7.0	3.1
正社員比率不明	18	100.0	38.9	38.9	5.6	16.7

Ⅱ. 貴社の雇用に対する考え方について

問10 付問 (問10で「4. 年齢構成はどちらかといえば適正ではない」「5. 年齢構成は適正ではない」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。) 正社員の年代別の過不足状況についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

⑤ 60代の社員

	N	計	過剰である	適正である	不足している	無回答
【総数】	1,333	100.0	39.4	49.8	1.2	9.6
【業種】						
建設業	143	100.0	41.3	51.0	-	7.7
製造業 (計)	350	100.0	42.9	49.4	1.4	6.3
製造業 (一般機械器具)	26	100.0	57.7	34.6	-	7.7
製造業 (電気機械器具)	37	100.0	16.2	78.4	-	5.4
製造業 (輸送用機械器具)	32	100.0	56.3	37.5	-	6.3
製造業 (精密機械器具)	26	100.0	42.3	42.3	3.8	11.5
製造業 (その他)	229	100.0	43.7	48.9	1.7	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	20.0	-	40.0
情報通信業	45	100.0	17.8	64.4	2.2	15.6
運輸業	153	100.0	55.6	34.0	-	10.5
卸売・小売業	293	100.0	28.0	59.7	1.4	10.9
金融・保険業	18	100.0	27.8	61.1	-	11.1
不動産業	22	100.0	45.5	40.9	4.5	9.1
飲食店・宿泊業	51	100.0	56.9	39.2	-	3.9
サービス業	212	100.0	37.7	48.1	1.4	12.7
その他	41	100.0	36.6	46.3	4.9	12.2
【全社員数】						
100人未満	605	100.0	40.2	48.9	0.8	10.1
100～300人未満	521	100.0	42.8	46.6	1.5	9.0
300人以上	203	100.0	28.1	61.1	1.5	9.4
【正社員比率】						
20%未満	71	100.0	33.8	52.1	1.4	12.7
20～40%未満	103	100.0	35.9	49.5	2.9	11.7
40～60%未満	174	100.0	44.3	46.0	0.6	9.2
60～80%未満	293	100.0	41.0	48.8	1.4	8.9
80%以上	674	100.0	38.9	50.9	1.0	9.2
正社員比率不明	18	100.0	27.8	55.6	-	16.7

Ⅲ. 貴社の賃金について

問11 正社員の賃金について、基本賃金の賃金制度が職種などにより異なりますか。

以下の項目から1つだけ選んで○をつけてください。

	N	計	職種で異なる (例:事務・技術・販売・営業・生産工程)	ほとんど全ての社員で同一	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	46.2	52.5	1.2	0.2
【業種】						
建設業	246	100.0	48.0	51.2	0.8	-
製造業(計)	678	100.0	39.7	59.4	0.7	0.1
製造業(一般機械器具)	65	100.0	33.8	66.2	-	-
製造業(電気機械器具)	75	100.0	34.7	64.0	1.3	-
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	35.5	64.5	-	-
製造業(精密機械器具)	46	100.0	37.0	63.0	-	-
製造業(その他)	416	100.0	42.5	56.3	1.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	100.0	-	-
情報通信業	123	100.0	29.3	67.5	3.3	-
運輸業	290	100.0	65.5	33.4	1.0	-
卸売・小売業	608	100.0	43.1	55.4	1.5	-
金融・保険業	34	100.0	20.6	79.4	-	-
不動産業	43	100.0	53.5	46.5	-	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	44.9	55.1	-	-
サービス業	500	100.0	47.2	50.6	1.4	0.8
その他	89	100.0	76.4	21.3	2.2	-
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	49.5	48.8	1.4	0.3
100~300人未満	1,061	100.0	45.4	53.6	0.8	0.1
300人以上	408	100.0	37.5	61.3	1.2	-
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	38.0	60.1	1.9	-
20~40%未満	222	100.0	44.1	55.4	0.5	-
40~60%未満	314	100.0	45.2	52.9	1.9	-
60~80%未満	564	100.0	49.5	50.0	0.5	-
80%以上	1,437	100.0	46.2	52.3	1.1	0.3
正社員比率不明	39	100.0	48.7	43.6	7.7	-

Ⅲ. 貴社の賃金について

問11 付問 (問11で「1.職種で異なる」とお答えになった方は以下の付問にもお答えください。)

貴社においてもっとも正社員の人数が多いのは、次のどの職種ですか。1つだけ選んで○をつけてください。

	N	計	事務・管理系	専門・技術系	営業・販売系	生産工程・労務系	サービス系	その他	無回答
【総数】	1,262	100.0	5.9	28.1	21.0	27.3	10.6	6.4	0.8
【業種】									
建設業	118	100.0	2.5	62.7	9.3	22.9	1.7	0.8	-
製造業(計)	269	100.0	5.6	12.3	6.7	73.2	0.4	1.5	0.4
製造業(一般機械器具)	22	100.0	4.5	27.3	-	68.2	-	-	-
製造業(電気機械器具)	26	100.0	3.8	7.7	7.7	80.8	-	-	-
製造業(輸送用機械器具)	27	100.0	3.7	14.8	-	77.8	-	-	3.7
製造業(精密機械器具)	17	100.0	5.9	23.5	5.9	64.7	-	-	-
製造業(その他)	177	100.0	6.2	9.6	8.5	72.9	0.6	2.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	36	100.0	-	77.8	13.9	-	2.8	2.8	2.8
運輸業	190	100.0	7.4	14.7	6.3	29.5	5.8	34.2	2.1
卸売・小売業	262	100.0	5.0	16.4	61.5	9.9	5.0	1.1	1.1
金融・保険業	7	100.0	57.1	-	28.6	-	-	14.3	-
不動産業	23	100.0	4.3	4.3	69.6	8.7	13.0	-	-
飲食店・宿泊業	53	100.0	3.8	7.5	17.0	3.8	67.9	-	-
サービス業	236	100.0	7.2	36.9	12.7	14.4	26.3	2.5	-
その他	68	100.0	7.4	82.4	1.5	-	7.4	-	1.5
【全社員数】									
100人未満	620	100.0	4.5	31.6	20.5	30.0	7.1	5.8	0.5
100~300人未満	482	100.0	7.3	25.5	19.5	26.1	13.9	6.8	0.8
300人以上	153	100.0	7.2	20.3	28.1	20.9	15.0	6.5	2.0
【正社員比率】									
20%未満	60	100.0	11.7	11.7	38.3	23.3	11.7	-	3.3
20~40%未満	98	100.0	6.1	21.4	25.5	17.3	25.5	3.1	1.0
40~60%未満	142	100.0	5.6	26.1	16.2	27.5	17.6	7.0	-
60~80%未満	279	100.0	6.8	25.4	17.6	28.0	14.0	7.9	0.4
80%以上	664	100.0	5.1	31.9	21.4	28.5	5.6	6.6	0.9
正社員比率不明	19	100.0	-	31.6	15.8	36.8	5.3	10.5	-

Ⅲ. 貴社の賃金について

問12 賃金制度の見直しや運用にあたって、①今まで重視してきたこと、また、②今後重視すべきと考えていることについて、下記の1～5の選択肢の中からそれぞれ3つ以内を選んで○をつけてください。

① 今まで重視してきたこと

	N	計	従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること	従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金に反映させること	従業員個々の仕事に取り組む姿勢を賃金に反映させること	従業員の生計費動向を勘案し、賃金に反映させること	組織・チームの成果を賃金に反映させること	無回答
【総数】	2,734	100.0	63.1	63.8	49.5	17.7	19.4	5.9
【業種】								
建設業	246	100.0	61.0	67.1	48.8	18.3	20.3	6.5
製造業（計）	678	100.0	61.8	67.1	57.1	21.2	14.2	4.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	53.8	73.8	56.9	24.6	12.3	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	72.0	73.3	62.7	9.3	8.0	4.0
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	61.8	67.1	57.9	32.9	9.2	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	65.2	63.0	52.2	26.1	17.4	4.3
製造業（その他）	416	100.0	60.8	65.4	56.5	20.2	16.1	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	80.0	60.0	40.0	20.0	-
情報通信業	123	100.0	68.3	77.2	49.6	13.0	26.8	3.3
運輸業	290	100.0	62.1	47.6	39.7	17.9	10.3	7.2
卸売・小売業	608	100.0	73.4	66.1	49.8	13.5	26.3	2.1
金融・保険業	34	100.0	52.9	61.8	29.4	20.6	14.7	11.8
不動産業	43	100.0	55.8	65.1	27.9	14.0	34.9	14.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	59.3	54.2	45.8	21.2	20.3	11.0
サービス業	500	100.0	60.6	66.4	52.0	17.2	19.8	6.6
その他	89	100.0	32.6	44.9	31.5	22.5	19.1	23.6
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	61.4	63.6	52.2	18.0	18.4	5.6
100～300人未満	1,061	100.0	63.6	62.1	48.1	19.1	19.2	6.7
300人以上	408	100.0	66.9	69.6	45.3	13.2	23.3	4.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	65.2	65.2	47.5	13.3	24.1	6.3
20～40%未満	222	100.0	61.3	65.3	51.8	18.5	17.6	5.0
40～60%未満	314	100.0	61.1	58.0	44.3	18.5	19.4	8.9
60～80%未満	564	100.0	61.7	63.3	53.7	19.0	16.5	6.4
80%以上	1,437	100.0	64.2	65.4	49.0	17.6	20.5	4.9
正社員比率不明	39	100.0	56.4	43.6	43.6	12.8	12.8	17.9

Ⅲ. 貴社の賃金について

問12 賃金制度の見直しや運用にあたって、①今まで重視してきたこと、また、②今後重視すべきと考えていることについて、下記の1～5の選択肢の中からそれぞれ3つ以内を選んで○をつけてください。

② 今後重視すべきと考えていること

	N	計	従業員個々の成果を把握し、賃金に反映させること	従業員個々の職務遂行能力を評価し、賃金に反映させること	従業員個々の仕事に取り組む姿勢を賃金に反映させること	従業員の生計費動向を勘案し、賃金に反映させること	組織・チームの成果を賃金に反映させること	無回答
【総数】	2,734	100.0	59.0	62.6	42.8	14.5	32.4	8.6
【業種】								
建設業	246	100.0	58.1	57.3	38.2	13.4	30.1	11.8
製造業（計）	678	100.0	60.6	66.1	43.1	15.9	30.4	8.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	61.5	64.6	36.9	12.3	29.2	9.2
製造業（電気機械器具）	75	100.0	69.3	66.7	41.3	17.3	30.7	8.0
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	53.9	69.7	50.0	10.5	28.9	10.5
製造業（精密機械器具）	46	100.0	58.7	52.2	45.7	10.9	39.1	6.5
製造業（その他）	416	100.0	60.3	67.1	42.8	17.8	29.8	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	60.0	60.0	20.0	40.0	-
情報通信業	123	100.0	64.2	69.9	43.1	13.0	39.8	5.7
運輸業	290	100.0	55.5	59.3	45.2	14.1	23.1	7.2
卸売・小売業	608	100.0	57.4	60.4	41.0	12.5	37.2	8.9
金融・保険業	34	100.0	70.6	67.6	35.3	11.8	26.5	5.9
不動産業	43	100.0	72.1	58.1	32.6	14.0	34.9	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	66.9	66.1	41.5	14.4	30.5	8.5
サービス業	500	100.0	56.4	62.2	44.6	16.0	35.2	8.8
その他	89	100.0	58.4	65.2	56.2	15.7	29.2	5.6
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	57.8	62.1	43.5	14.4	29.2	8.9
100～300人未満	1,061	100.0	59.1	63.5	42.0	14.9	33.6	8.9
300人以上	408	100.0	63.0	62.5	42.6	13.5	39.2	6.1
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	61.4	63.3	39.9	17.7	34.2	5.7
20～40%未満	222	100.0	58.6	64.0	45.9	13.1	32.0	6.3
40～60%未満	314	100.0	59.2	63.7	42.4	15.0	35.4	8.0
60～80%未満	564	100.0	59.2	64.9	44.3	14.9	30.9	7.3
80%以上	1,437	100.0	59.2	61.7	42.3	14.2	32.5	9.5
正社員比率不明	39	100.0	41.0	46.2	35.9	10.3	23.1	20.5

Ⅲ. 貴社の賞金について  
 問13 貴社の①現状の賞金体系は次の1～7のどの型に一番近いとお考えですか。また、②過去（概ね5年前）の賞金体系はどれに近かったですか。さらに、③今後（概ね5年後）の賞金体系は、どれに近く  
 なっているとお考えですか。①～③についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

① 現状の賞金体系

N	計	個人属性重視型 (年齢・勤続・ 学歴等個人の 属性を重視)	職能重視型 (本人の持つ 職務遂行 能力を重視)	職務重視型 (主に従事する 職務・仕事の 内容を重視)	職責・ 役割重視型 (ある職位に期 待される複数 の職務群の遂 行状況を重視)	短期成果重視型 (1年以内程度の 個人の短期間 の仕事の成果・ 業績を重視)	長期貢献重視型 (1年を超える 長期間の会社 に対する貢献 の蓄積を重視)	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	27.7	19.1	8.0	8.5	3.4	0.7	14.3
【業種】									
建設業	246	100.0	32.1	17.5	7.3	4.9	2.8	0.4	19.9
製造業 (計)	678	100.0	29.6	15.3	6.2	7.8	3.4	0.4	15.0
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	33.8	12.3	9.2	6.2	3.1	1.3	15.4
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	30.7	16.0	4.0	8.0	1.3	1.3	14.7
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	27.6	15.8	2.6	5.3	5.3	—	14.5
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	28.3	10.9	6.5	13.0	2.2	—	13.0
製造業 (その他)	416	100.0	29.3	16.1	6.7	7.9	3.6	0.5	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	—	20.0	—	—	—	—
情報通信業	123	100.0	30.9	10.6	11.4	15.4	0.8	2.4	9.8
運輸業	290	100.0	22.4	32.4	5.2	7.2	2.4	2.1	11.4
卸売・小売業	608	100.0	27.1	16.0	10.5	12.3	5.6	0.5	13.3
金融・保険業	34	100.0	35.3	11.8	17.6	5.9	—	—	20.6
不動産業	43	100.0	23.3	23.3	—	16.3	4.7	—	14.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	24.6	28.0	8.5	5.9	2.5	—	18.6
サービス業	500	100.0	30.0	20.6	9.0	6.8	2.4	0.2	14.4
その他	89	100.0	7.9	23.6	5.6	2.2	3.4	1.1	6.7
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	26.8	20.5	6.2	6.9	3.7	0.6	15.3
100～300人未満	1,061	100.0	27.6	18.0	8.3	8.9	3.5	0.7	13.9
300人以上	408	100.0	31.1	17.9	13.2	12.3	2.2	0.7	12.0
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	23.4	22.8	11.4	8.2	4.4	0.6	16.5
20～40%未満	222	100.0	28.4	21.2	8.1	7.7	2.7	0.5	14.0
40～60%未満	314	100.0	25.5	17.8	8.3	10.5	2.5	1.3	16.6
60～80%未満	564	100.0	28.4	18.8	7.1	9.6	3.7	0.7	11.5
80%以上	1,437	100.0	28.3	18.8	8.1	7.9	3.4	0.6	14.7
正社員比率不明	39	100.0	30.8	17.9	5.1	5.1	2.6	—	12.8

Ⅲ. 貴社の賃金について  
 問13 貴社の①現状の賃金体系は次の1～7のどの型に一番近いとお考えですか。また、②過去（概ね5年前）の賃金体系はどれに近かったですか。さらに、③今後（概ね5年後）の賃金体系は、どれに近く  
 なっているとお考えですか。①～③についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

② 過去の賃金体系

N	計	個人属性重視型 (年齢・勤続・ 学歴等個人の 属性を重視)	職能重視型 (本人の持つ 職務遂行 能力を重視)	職務重視型 (主に従事する 職務・仕事の 内容を重視)	職責・ 役割重視型 (ある職位に期 待される複数 の職務群の遂 行状況を重視)	短期成果重視型 (1年以内程度の 個人の短期間 の仕事の成果・ 業績を重視)	長期貢献重視型 (1年を超える 長期間の会社 に対する貢献 の蓄積を重視)	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	16.2	13.5	4.6	5.6	5.9	0.7	13.0
【業種】									
建設業	246	100.0	16.7	13.0	3.3	4.1	4.1	0.8	19.1
製造業 (計)	678	100.0	15.5	9.6	3.7	2.9	7.7	0.4	12.1
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	18.5	10.8	1.5	-	7.7	-	13.8
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	16.0	6.7	4.0	2.7	5.3	1.3	9.3
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	13.2	7.9	1.3	3.9	10.5	-	13.2
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	17.4	8.7	4.3	4.3	13.0	-	13.0
製造業 (その他)	416	100.0	15.1	10.3	4.3	3.1	7.0	0.5	12.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	19.5	8.1	8.1	8.9	1.6	1.6	8.9
運輸業	290	100.0	14.5	24.1	3.1	6.9	5.9	1.7	12.1
卸売・小売業	608	100.0	16.9	10.5	5.4	6.7	7.1	0.5	12.7
金融・保険業	34	100.0	26.5	2.9	11.8	2.9	5.9	-	17.6
不動産業	43	100.0	14.0	14.0	2.3	16.3	9.3	-	11.6
飲食店・宿泊業	118	100.0	13.6	16.1	5.1	7.6	3.4	-	15.3
サービス業	500	100.0	18.6	17.4	5.0	6.8	5.0	0.4	13.6
その他	89	100.0	4.5	15.7	4.5	1.1	3.4	1.1	6.7
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	16.0	14.6	3.4	5.3	7.3	0.7	13.7
100～300人未満	1,061	100.0	15.5	11.6	5.4	6.0	5.4	0.7	12.4
300人以上	408	100.0	18.9	15.2	6.1	5.9	2.9	0.5	11.8
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	17.1	15.2	8.2	5.7	5.7	-	14.6
20～40%未満	222	100.0	15.3	16.2	4.5	2.3	4.5	0.5	14.9
40～60%未満	314	100.0	15.9	11.1	5.1	7.6	5.1	1.3	15.0
60～80%未満	564	100.0	13.7	12.9	4.3	6.6	6.2	0.5	11.0
80%以上	1,437	100.0	17.4	13.6	4.3	5.4	6.2	0.7	12.7
正社員比率不明	39	100.0	15.4	12.8	-	2.6	7.7	-	17.9

Ⅲ、貴社の賞金について  
 問13 貴社の①現状の賞金体系は次の1～7のどの型に一番近いとお考えですか。また、②過去（概ね5年前）の賞金体系はどれに近かったですか。さらに、③今後（概ね5年後）の賞金体系は、どれに近く  
 なっているとお考えですか。①～③についてあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

③ 今後の賞金体系

N	計	個人属性重視型 (年齢・勤続・ 学歴等個人の 属性を重視)	職能重視型 (本人の持つ 職務遂行 能力を重視)	職務重視型 (主に従事する 職務・仕事の 内容を重視)	職事・ 役割重視型 (ある職位に期 待される複数 の職務群の遂 行状況を重視)	短期成果重視型 (1年以内程度の 個人の短期間 の仕事の成果・ 業績を重視)	長期貢献重視型 (1年を超える 長期間の会社 に対する貢献 の蓄積を重視)	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	33.2	14.7	16.3	8.6	7.7	0.6	14.4
【業種】									
建設業	246	100.0	36.6	14.6	15.9	6.1	6.9	0.8	15.4
製造業 (計)	678	100.0	35.3	13.4	16.5	8.7	7.2	0.3	14.6
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	33.8	15.4	24.6	4.6	4.6	-	15.4
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	41.3	8.0	14.7	9.3	6.7	1.3	13.3
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	38.2	11.8	15.8	5.3	6.6	-	15.8
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	26.1	10.9	17.4	13.0	15.2	-	10.9
製造業 (その他)	416	100.0	34.9	14.7	15.6	9.4	7.0	0.2	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-	-
情報通信業	123	100.0	28.5	7.3	25.2	12.2	9.8	2.4	8.9
運輸業	290	100.0	31.4	22.4	12.1	7.2	6.6	1.4	14.5
卸売・小売業	608	100.0	32.4	13.0	17.1	10.5	9.5	0.5	13.3
金融・保険業	34	100.0	44.1	5.9	17.6	5.9	-	-	20.6
不動産業	43	100.0	30.2	16.3	16.3	11.6	16.3	-	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	33.1	14.4	16.9	8.5	7.6	-	16.9
サービス業	500	100.0	32.4	15.2	15.6	8.4	7.2	0.6	16.4
その他	89	100.0	27.0	22.5	15.7	2.2	3.4	-	12.4
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	34.3	15.5	13.9	8.6	8.1	0.6	14.1
100～300人未満	1,061	100.0	33.3	13.4	17.7	7.8	7.2	0.7	15.3
300人以上	408	100.0	29.7	16.2	20.3	10.8	7.6	0.7	13.2
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	23.4	11.4	22.8	10.1	10.1	-	18.4
20～40%未満	222	100.0	31.1	16.2	16.7	7.2	7.7	0.5	15.8
40～60%未満	314	100.0	37.3	10.5	14.3	10.2	5.7	1.3	16.9
60～80%未満	564	100.0	33.7	14.9	17.4	9.6	6.7	1.1	13.7
80%以上	1,437	100.0	33.5	15.7	15.5	8.1	8.2	0.4	13.5
正社員比率不明	39	100.0	30.8	15.4	17.9	-	10.3	-	17.9



Ⅲ. 貴社の賃金について

問14 以下では、貴社の正社員の平均的な基本賃金の年齢別の分布について、横軸を年齢、縦軸を賃金の額とした時のいわゆる「賃金カーブ」についておたずねします。①～③について下の図から該当するものを1つずつ選んで空欄に図の番号を記入してください。

① 現状の賃金支給の実態は上記のどの賃金カーブですか

	N	計	継続上昇型	緩やか上昇後 頭打ち型	早期立ち上げ 緩やか上昇型	早期立ち上げ 高年層下降型	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	14.0	44.6	17.7	15.3	7.2	1.1
【業種】								
建設業	246	100.0	12.2	48.0	16.3	17.5	4.9	1.2
製造業(計)	678	100.0	15.2	44.8	18.6	15.6	4.7	1.0
製造業(一般機械器具)	65	100.0	27.7	33.8	18.5	10.8	6.2	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	14.7	50.7	18.7	13.3	1.3	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	18.4	36.8	25.0	18.4	-	1.3
製造業(精密機械器具)	46	100.0	15.2	45.7	28.3	6.5	4.3	-
製造業(その他)	416	100.0	12.7	46.9	16.3	17.3	6.0	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	40.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	17.9	39.8	22.8	15.4	4.1	-
運輸業	290	100.0	10.0	40.0	10.7	19.0	17.9	2.4
卸売・小売業	608	100.0	15.8	44.4	19.4	14.8	5.3	0.3
金融・保険業	34	100.0	11.8	41.2	8.8	26.5	8.8	2.9
不動産業	43	100.0	18.6	39.5	11.6	16.3	11.6	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	9.3	48.3	16.1	17.8	6.8	1.7
サービス業	500	100.0	12.6	47.0	19.2	11.4	9.0	0.8
その他	89	100.0	16.9	42.7	21.3	12.4	4.5	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	14.1	46.0	18.6	13.7	6.7	1.0
100～300人未満	1,061	100.0	14.8	42.1	18.1	16.1	7.7	1.1
300人以上	408	100.0	12.0	47.1	14.5	17.9	7.6	1.0
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	8.9	49.4	19.0	15.8	5.7	1.3
20～40%未満	222	100.0	12.2	41.0	18.5	20.3	7.2	0.9
40～60%未満	314	100.0	16.6	44.6	16.6	12.4	9.9	-
60～80%未満	564	100.0	12.4	46.3	16.0	16.7	8.0	0.7
80%以上	1,437	100.0	15.0	43.9	18.5	14.7	6.6	1.3
正社員比率不明	39	100.0	12.8	48.7	15.4	10.3	5.1	7.7

Ⅲ. 貴社の賃金について

問14 以下では、貴社の正社員の平均的な基本賃金の年齢別の分布について、横軸を年齢、縦軸を賃金の額とした時のいわゆる「賃金カーブ」についておたずねします。①～③について下の図から該当するものを1つずつ選んで空欄に図の番号を記入してください。

② 過去(概ね5年前)の賃金支給の実態は、上記のどの賃金カーブでしたか

	N	計	継続上昇型	緩やか上昇後 頭打ち型	早期立ち上げ 緩やか上昇型	早期立ち上げ 高年層下降型	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	26.5	36.0	20.0	9.6	6.6	1.2
【業種】								
建設業	246	100.0	22.8	38.2	24.0	8.5	4.9	1.6
製造業(計)	678	100.0	27.4	36.7	20.5	10.2	4.1	1.0
製造業(一般機械器具)	65	100.0	38.5	24.6	16.9	10.8	6.2	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	24.0	46.7	21.3	6.7	-	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	30.3	34.2	21.1	10.5	2.6	1.3
製造業(精密機械器具)	46	100.0	26.1	32.6	30.4	6.5	4.3	-
製造業(その他)	416	100.0	26.0	37.7	19.7	11.1	4.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	80.0	20.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	28.5	35.8	21.1	8.9	4.1	1.6
運輸業	290	100.0	20.0	32.4	15.9	12.4	16.9	2.4
卸売・小売業	608	100.0	29.1	38.2	20.4	8.7	3.1	0.5
金融・保険業	34	100.0	26.5	32.4	8.8	17.6	11.8	2.9
不動産業	43	100.0	27.9	34.9	7.0	16.3	11.6	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	23.7	33.1	22.9	11.9	6.8	1.7
サービス業	500	100.0	26.2	35.6	20.4	7.6	9.0	1.2
その他	89	100.0	32.6	30.3	21.3	9.0	5.6	1.1
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	26.6	35.8	22.0	8.4	6.2	1.0
100～300人未満	1,061	100.0	26.1	35.9	19.4	10.4	6.9	1.3
300人以上	408	100.0	27.5	37.3	15.2	11.3	7.4	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	25.9	36.7	16.5	13.9	5.7	1.3
20～40%未満	222	100.0	26.6	32.9	21.2	13.1	5.0	1.4
40～60%未満	314	100.0	24.2	35.0	22.9	8.3	9.6	-
60～80%未満	564	100.0	25.7	40.4	16.7	9.0	7.4	0.7
80%以上	1,437	100.0	27.2	35.1	20.8	9.3	6.1	1.6
正社員比率不明	39	100.0	33.3	28.2	25.6	5.1	2.6	5.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問14 以下では、貴社の正社員の平均的な基本賃金の年齢別の分布について、横軸を年齢、縦軸を賃金の額とした時のいわゆる「賃金カーブ」についておたずねします。①～③について下の図から該当するものを1つずつ選んで空欄に図の番号を記入してください。

③ 今後（概ね5年後）には、上記のどの賃金カーブになっていると考えますか

	N	計	継続上昇型	緩やか上昇後 頭打ち型	早期立ち上げ 緩やか上昇型	早期立ち上げ 高年層下降型	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	6.4	31.1	14.3	37.7	9.1	1.4
【業種】								
建設業	246	100.0	2.4	30.9	12.6	44.3	8.1	1.6
製造業（計）	678	100.0	6.2	30.7	14.2	41.4	6.3	1.2
製造業（一般機械器具）	65	100.0	13.8	32.3	15.4	26.2	9.2	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	5.3	30.7	14.7	45.3	2.7	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	2.6	26.3	14.5	53.9	1.3	1.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	34.8	19.6	37.0	6.5	-
製造業（その他）	416	100.0	6.3	30.8	13.2	41.3	7.5	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	8.9	24.4	17.1	40.7	7.3	1.6
運輸業	290	100.0	6.2	25.9	12.8	34.5	17.6	3.1
卸売・小売業	608	100.0	7.7	32.6	14.6	37.3	7.2	0.5
金融・保険業	34	100.0	11.8	38.2	5.9	32.4	8.8	2.9
不動産業	43	100.0	9.3	27.9	18.6	32.6	9.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	4.2	22.0	15.3	44.1	11.9	2.5
サービス業	500	100.0	6.0	35.6	14.8	31.8	10.6	1.2
その他	89	100.0	7.9	33.7	15.7	32.6	7.9	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	5.4	32.1	14.5	38.1	8.8	1.2
100～300人未満	1,061	100.0	7.5	30.3	13.9	37.5	9.2	1.4
300人以上	408	100.0	6.4	30.1	14.7	37.0	9.8	2.0
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	3.8	32.9	15.8	36.7	8.2	2.5
20～40%未満	222	100.0	5.4	26.1	16.7	41.4	9.0	1.4
40～60%未満	314	100.0	8.9	30.9	15.9	32.2	11.8	0.3
60～80%未満	564	100.0	5.0	32.4	12.8	38.7	10.3	0.9
80%以上	1,437	100.0	6.8	31.3	14.0	38.1	8.2	1.6
正社員比率不明	39	100.0	7.7	25.6	12.8	38.5	7.7	7.7

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

① 年齢、勤続、学歴などで決まる部分

20代

	N	計	かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかった	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答
【総数】	2,734	100.0	2.1	14.4	59.7	8.2	3.9	8.3	3.4
【業種】									
建設業	246	100.0	2.8	18.3	58.5	8.5	3.7	4.5	3.7
製造業(計)	678	100.0	3.1	15.6	61.2	8.7	2.9	5.2	3.2
製造業(一般機械器具)	65	100.0	4.6	13.8	55.4	16.9	3.1	3.1	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	2.7	18.7	58.7	8.0	6.7	4.0	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	5.3	18.4	55.3	13.2	1.3	3.9	2.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	-	13.0	69.6	4.3	-	10.9	2.2
製造業(その他)	416	100.0	2.9	15.1	62.7	7.2	2.9	5.3	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	4.1	6.5	62.6	9.8	4.9	8.1	4.1
運輸業	290	100.0	0.3	11.7	47.6	6.6	4.5	21.0	8.3
卸売・小売業	608	100.0	2.1	15.0	58.9	10.4	5.3	6.4	2.0
金融・保険業	34	100.0	-	17.6	67.6	5.9	2.9	5.9	-
不動産業	43	100.0	2.3	9.3	53.5	11.6	2.3	18.6	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	1.7	19.5	60.2	2.5	4.2	9.3	2.5
サービス業	500	100.0	1.6	13.0	61.8	7.2	4.0	9.2	3.2
その他	89	100.0	-	14.6	77.5	3.4	-	3.4	1.1
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.2	15.3	60.5	6.3	3.6	8.2	3.8
100～300人未満	1,061	100.0	2.4	14.4	59.1	9.1	3.7	8.4	2.9
300人以上	408	100.0	1.2	12.0	58.8	11.8	5.6	7.6	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	1.9	11.4	57.6	10.8	2.5	10.1	5.7
20～40%未満	222	100.0	2.3	13.5	61.7	8.6	1.4	10.4	2.3
40～60%未満	314	100.0	2.5	15.0	59.9	8.0	6.1	5.7	2.9
60～80%未満	564	100.0	3.4	13.7	56.9	8.9	5.1	9.4	2.7
80%以上	1,437	100.0	1.5	15.0	61.1	7.7	3.6	7.7	3.3
正社員比率不明	39	100.0	2.6	17.9	41.0	5.1	-	12.8	20.5

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

① 年齢、勤続、学歴などで決まる部分

30代

	N	計	かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかった	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答
【総数】	2,734	100.0	1.1	12.4	60.1	9.8	4.6	8.6	3.4
【業種】									
建設業	246	100.0	2.8	15.0	58.9	11.0	4.1	4.5	3.7
製造業(計)	678	100.0	1.6	14.3	62.2	9.7	3.5	5.3	3.2
製造業(一般機械器具)	65	100.0	3.1	16.9	53.8	16.9	3.1	3.1	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	1.3	16.0	58.7	12.0	5.3	5.3	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	7.9	13.2	57.9	11.8	2.6	3.9	2.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	-	15.2	63.0	6.5	2.2	10.9	2.2
製造業(その他)	416	100.0	0.5	13.7	64.9	8.2	3.6	5.3	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	0.8	5.7	60.2	11.4	4.9	13.8	3.3
運輸業	290	100.0	-	11.0	49.0	6.9	4.5	21.7	6.9
卸売・小売業	608	100.0	1.0	12.3	57.6	13.2	7.2	6.7	2.0
金融・保険業	34	100.0	-	8.8	70.6	8.8	2.9	8.8	-
不動産業	43	100.0	-	11.6	53.5	11.6	2.3	14.0	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	10.2	65.3	4.2	5.9	10.2	3.4
サービス業	500	100.0	1.0	11.6	62.4	8.8	4.0	8.8	3.4
その他	89	100.0	-	13.5	78.7	3.4	-	3.4	1.1
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	1.2	14.1	60.9	7.4	4.3	8.3	3.8
100～300人未満	1,061	100.0	1.1	12.3	61.0	10.0	4.1	8.7	2.8
300人以上	408	100.0	0.7	7.6	55.6	16.9	6.9	9.1	3.2
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	0.6	11.4	53.2	12.7	5.1	10.1	7.0
20～40%未満	222	100.0	1.4	10.4	64.4	9.5	2.7	9.5	2.3
40～60%未満	314	100.0	2.2	12.1	62.1	8.6	6.4	6.1	2.5
60～80%未満	564	100.0	1.1	12.8	58.0	10.3	6.0	9.8	2.1
80%以上	1,437	100.0	0.9	12.6	61.0	9.7	4.0	8.4	3.3
正社員比率不明	39	100.0	2.6	15.4	43.6	5.1	-	12.8	20.5

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

① 年齢、勤続、学歴などで決まる部分

40代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.5	7.8	60.9	11.4	6.9	9.1	3.4
【業種】									
建設業	246	100.0	1.2	8.5	63.0	11.8	6.5	5.3	3.7
製造業(計)	678	100.0	0.7	8.1	63.6	12.2	5.9	6.0	3.4
製造業(一般機械器具)	65	100.0	1.5	7.7	63.1	15.4	6.2	3.1	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	-	10.7	61.3	10.7	10.7	5.3	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	3.9	7.9	57.9	18.4	5.3	3.9	2.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	-	10.9	63.0	8.7	-	13.0	4.3
製造業(その他)	416	100.0	0.2	7.5	65.1	11.3	5.8	6.3	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	-	6.5	57.7	12.2	6.5	14.6	2.4
運輸業	290	100.0	-	7.6	48.6	9.7	5.9	21.0	7.2
卸売・小売業	608	100.0	0.5	7.7	59.5	11.7	11.3	7.2	2.0
金融・保険業	34	100.0	-	5.9	64.7	17.6	2.9	8.8	-
不動産業	43	100.0	-	4.7	55.8	9.3	4.7	18.6	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	6.8	61.9	10.2	6.8	11.0	2.5
サービス業	500	100.0	0.6	8.0	62.6	11.0	5.4	8.8	3.6
その他	89	100.0	-	7.9	78.7	7.9	-	4.5	1.1
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	0.2	8.8	63.1	9.9	5.7	8.5	3.9
100～300人未満	1,061	100.0	0.9	7.4	61.5	11.7	6.6	9.0	2.9
300人以上	408	100.0	0.7	5.6	53.2	15.4	11.5	10.8	2.7
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	1.3	8.9	51.9	11.4	8.9	12.0	5.7
20～40%未満	222	100.0	0.5	7.7	61.7	10.8	7.7	9.5	2.3
40～60%未満	314	100.0	1.6	6.4	65.3	10.2	7.0	6.7	2.9
60～80%未満	564	100.0	0.5	6.7	60.1	12.9	8.3	9.2	2.1
80%以上	1,437	100.0	0.3	8.2	61.7	11.2	6.1	9.0	3.5
正社員比率不明	39	100.0	-	12.8	41.0	7.7	2.6	15.4	20.5

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

① 年齢、勤続、学歴などで決まる部分

50代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.7	5.5	59.9	11.3	9.3	9.7	3.6
【業種】									
建設業	246	100.0	1.6	4.9	63.8	10.2	10.2	5.7	3.7
製造業(計)	678	100.0	0.4	6.2	61.2	13.3	8.7	6.6	3.5
製造業(一般機械器具)	65	100.0	-	4.6	61.5	18.5	9.2	3.1	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	-	9.3	60.0	8.0	14.7	6.7	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	1.3	2.6	55.3	23.7	10.5	3.9	2.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	-	13.0	54.3	13.0	2.2	13.0	4.3
製造業(その他)	416	100.0	0.5	5.8	63.2	11.5	7.9	7.0	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	-	3.3	52.8	12.2	7.3	18.7	5.7
運輸業	290	100.0	1.0	5.5	48.3	9.3	7.9	21.0	6.9
卸売・小売業	608	100.0	0.5	5.9	58.6	11.8	13.7	7.6	2.0
金融・保険業	34	100.0	-	8.8	61.8	17.6	5.9	5.9	-
不動産業	43	100.0	-	2.3	62.8	11.6	2.3	16.3	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	4.2	61.0	5.9	11.9	13.6	2.5
サービス業	500	100.0	0.8	5.2	62.8	10.8	7.0	9.4	4.0
その他	89	100.0	1.1	5.6	75.3	9.0	3.4	4.5	1.1
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	0.4	6.0	61.9	10.6	7.8	9.0	4.2
100～300人未満	1,061	100.0	1.0	5.7	59.8	11.3	9.7	9.3	3.1
300人以上	408	100.0	0.7	3.7	54.2	14.0	13.0	12.0	2.5
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	0.6	6.3	55.1	10.8	9.5	12.7	5.1
20～40%未満	222	100.0	0.5	4.5	59.0	11.7	9.9	11.7	2.7
40～60%未満	314	100.0	1.6	5.4	61.8	11.1	8.9	8.3	2.9
60～80%未満	564	100.0	0.7	5.5	57.4	12.9	11.5	9.2	2.7
80%以上	1,437	100.0	0.6	5.6	61.5	10.8	8.6	9.4	3.6
正社員比率不明	39	100.0	-	7.7	43.6	10.3	2.6	15.4	20.5

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

② 職務遂行能力で決まる部分  
20代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.6	35.6	48.8	1.6	0.5	4.8	4.1
【業種】									
建設業	246	100.0	4.9	35.4	48.4	3.3	1.2	2.8	4.1
製造業（計）	678	100.0	4.4	38.3	49.1	1.5	0.3	2.4	4.0
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	46.2	46.2	1.5	-	3.1	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	10.7	32.0	49.3	1.3	-	4.0	2.7
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	2.6	42.1	48.7	1.3	-	1.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	34.8	47.8	6.5	-	6.5	-
製造業（その他）	416	100.0	4.3	38.0	49.8	1.0	0.5	1.7	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	5.7	35.0	48.8	2.4	-	3.3	4.9
運輸業	290	100.0	5.9	25.5	45.2	1.7	2.1	11.7	7.9
卸売・小売業	608	100.0	4.4	38.3	50.0	1.3	0.5	2.6	2.8
金融・保険業	34	100.0	-	35.3	58.8	2.9	-	2.9	-
不動産業	43	100.0	11.6	37.2	32.6	2.3	-	11.6	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	6.8	32.2	55.1	-	0.8	2.5	2.5
サービス業	500	100.0	4.0	38.4	48.0	1.4	-	4.4	3.8
その他	89	100.0	-	18.0	50.6	2.2	-	24.7	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	4.7	35.1	49.4	1.7	0.5	4.3	4.4
100～300人未満	1,061	100.0	4.1	36.7	47.7	1.7	0.7	5.3	4.0
300人以上	408	100.0	5.9	34.6	50.7	1.5	0.5	4.2	2.7
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	5.1	37.3	44.3	-	0.6	7.6	5.1
20～40%未満	222	100.0	4.5	38.3	49.5	0.5	0.5	3.6	3.2
40～60%未満	314	100.0	5.4	36.9	47.1	1.6	0.3	5.1	3.5
60～80%未満	564	100.0	4.8	34.0	49.3	2.1	1.1	5.3	3.4
80%以上	1,437	100.0	4.4	35.4	49.8	1.9	0.4	4.2	4.0
正社員比率不明	39	100.0	2.6	28.2	35.9	-	-	10.3	23.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

② 職務遂行能力で決まる部分  
30代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	5.6	44.6	39.3	1.8	0.6	4.1	3.9
【業種】									
建設業	246	100.0	5.7	48.8	34.1	3.7	1.2	2.4	4.1
製造業（計）	678	100.0	5.3	49.6	37.3	1.5	0.3	2.2	3.8
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	61.5	33.8	-	-	3.1	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	13.3	46.7	32.0	2.7	-	4.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	3.9	52.6	36.8	1.3	-	1.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	52.2	28.3	4.3	-	6.5	4.3
製造業（その他）	416	100.0	5.0	47.4	39.9	1.2	0.5	1.4	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	5.7	48.0	38.2	2.4	-	2.4	3.3
運輸業	290	100.0	6.6	29.3	42.8	1.7	2.1	11.4	6.2
卸売・小売業	608	100.0	6.1	47.5	39.1	1.5	0.7	2.1	3.0
金融・保険業	34	100.0	-	41.2	52.9	2.9	-	2.9	-
不動産業	43	100.0	11.6	44.2	27.9	2.3	-	7.0	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	6.8	45.8	40.7	0.8	0.8	2.5	2.5
サービス業	500	100.0	5.2	44.4	41.4	1.8	0.2	3.0	4.0
その他	89	100.0	1.1	22.5	46.1	2.2	-	23.6	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	5.7	45.6	38.7	1.8	0.5	3.4	4.3
100～300人未満	1,061	100.0	5.6	44.2	39.3	2.0	0.7	4.7	3.6
300人以上	408	100.0	5.4	43.4	41.7	1.7	1.0	4.2	2.7
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	4.4	45.6	37.3	1.3	0.6	5.1	5.7
20～40%未満	222	100.0	5.4	46.8	41.0	0.9	1.4	1.8	2.7
40～60%未満	314	100.0	7.0	44.6	38.2	1.6	0.3	4.8	3.5
60～80%未満	564	100.0	6.6	43.3	39.4	2.1	1.1	4.8	2.8
80%以上	1,437	100.0	5.1	45.0	39.8	2.0	0.4	3.8	3.8
正社員比率不明	39	100.0	5.1	33.3	28.2	-	-	10.3	23.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

② 職務遂行能力で決まる部分

40代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	6.1	40.0	42.5	2.5	0.7	4.1	4.1
【業種】									
建設業	246	100.0	5.3	48.0	34.1	4.5	1.6	2.4	4.1
製造業(計)	678	100.0	5.5	43.4	41.9	2.7	0.1	2.2	4.3
製造業(一般機械器具)	65	100.0	-	49.2	44.6	-	-	3.1	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	12.0	42.7	34.7	4.0	-	4.0	2.7
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	5.3	46.1	39.5	3.9	-	1.3	3.9
製造業(精密機械器具)	46	100.0	6.5	52.2	26.1	4.3	-	6.5	4.3
製造業(その他)	416	100.0	5.0	41.1	45.0	2.4	0.2	1.4	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	60.0	40.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	9.8	41.5	39.0	2.4	-	4.1	3.3
運輸業	290	100.0	7.6	26.9	44.5	2.8	2.1	9.7	6.6
卸売・小売業	608	100.0	7.9	41.3	42.4	2.1	0.8	2.5	3.0
金融・保険業	34	100.0	-	50.0	44.1	2.9	-	2.9	-
不動産業	43	100.0	14.0	41.9	27.9	2.3	-	7.0	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	7.6	40.7	45.8	-	0.8	2.5	2.5
サービス業	500	100.0	4.0	39.0	47.2	2.2	0.2	3.2	4.2
その他	89	100.0	1.1	22.5	44.9	2.2	1.1	23.6	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	6.4	40.2	42.4	2.8	0.4	3.3	4.6
100～300人未満	1,061	100.0	5.7	40.2	42.6	2.2	0.8	4.6	3.9
300人以上	408	100.0	6.6	39.5	43.1	2.0	1.5	4.9	2.5
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	5.7	36.7	44.9	0.6	0.6	6.3	5.1
20～40%未満	222	100.0	5.4	40.5	45.9	1.8	1.4	1.8	3.2
40～60%未満	314	100.0	5.7	40.4	42.4	2.5	0.6	4.5	3.8
60～80%未満	564	100.0	7.1	36.5	45.0	2.8	0.9	4.4	3.2
80%以上	1,437	100.0	6.1	41.8	41.1	2.6	0.6	3.9	4.0
正社員比率不明	39	100.0	2.6	30.8	28.2	5.1	-	10.3	23.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

② 職務遂行能力で決まる部分

50代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	5.5	31.9	48.6	3.6	1.1	5.0	4.4
【業種】									
建設業	246	100.0	4.9	35.0	44.3	6.1	2.4	3.3	4.1
製造業(計)	678	100.0	4.7	33.9	49.1	4.4	0.7	2.4	4.7
製造業(一般機械器具)	65	100.0	1.5	41.5	47.7	1.5	1.5	3.1	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	9.3	36.0	44.0	2.7	-	4.0	4.0
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	5.3	32.9	48.7	7.9	-	1.3	3.9
製造業(精密機械器具)	46	100.0	2.2	43.5	39.1	4.3	-	6.5	4.3
製造業(その他)	416	100.0	4.6	31.5	51.4	4.6	1.0	1.7	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	60.0	40.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	8.1	30.1	43.1	1.6	0.8	9.8	6.5
運輸業	290	100.0	6.6	22.8	46.9	5.2	1.7	10.0	6.9
卸売・小売業	608	100.0	7.2	34.5	48.5	2.6	1.2	3.0	3.0
金融・保険業	34	100.0	-	50.0	41.2	5.9	-	2.9	-
不動産業	43	100.0	14.0	34.9	37.2	2.3	-	7.0	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	5.9	31.4	50.8	1.7	1.7	5.9	2.5
サービス業	500	100.0	3.8	31.2	53.4	2.8	0.4	4.0	4.4
その他	89	100.0	1.1	18.0	48.3	1.1	2.2	24.7	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	6.2	30.5	49.5	3.5	1.2	4.2	4.9
100～300人未満	1,061	100.0	4.8	33.1	47.6	4.1	0.8	5.4	4.3
300人以上	408	100.0	5.1	33.8	48.8	2.5	1.7	5.9	2.2
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	4.4	31.6	49.4	1.3	1.3	7.6	4.4
20～40%未満	222	100.0	3.2	32.0	53.6	2.3	1.4	4.1	3.6
40～60%未満	314	100.0	4.8	34.1	46.5	4.1	1.0	5.4	4.1
60～80%未満	564	100.0	6.7	29.8	49.1	4.3	1.2	4.8	4.1
80%以上	1,437	100.0	5.6	32.4	48.4	3.7	1.0	4.7	4.1
正社員比率不明	39	100.0	5.1	28.2	30.8	2.6	-	10.3	23.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

③ 職務・仕事内容で決まる部分  
20代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	2.2	25.1	59.6	1.8	0.4	6.9	4.0
【業種】									
建設業	246	100.0	2.8	23.2	62.6	3.3	-	4.1	4.1
製造業（計）	678	100.0	2.4	26.7	60.3	1.0	0.7	5.5	3.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	24.6	61.5	1.5	-	10.8	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	2.7	32.0	54.7	-	1.3	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	25.0	65.8	-	-	5.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	23.9	56.5	2.2	2.2	10.9	-
製造業（その他）	416	100.0	2.9	26.7	60.6	1.2	0.7	3.6	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	4.1	23.6	56.9	3.3	0.8	8.1	3.3
運輸業	290	100.0	3.1	15.5	58.3	2.4	0.3	12.4	7.9
卸売・小売業	608	100.0	1.5	27.6	59.9	1.6	0.7	5.9	2.8
金融・保険業	34	100.0	-	20.6	64.7	-	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	7.0	25.6	55.8	-	-	2.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	4.2	33.1	53.4	1.7	-	5.1	2.5
サービス業	500	100.0	1.2	26.6	59.2	2.0	-	6.4	4.6
その他	89	100.0	1.1	18.0	60.7	-	-	16.9	3.4
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.4	24.4	60.4	1.8	0.6	6.2	4.2
100～300人未満	1,061	100.0	1.7	25.4	59.4	1.9	0.4	7.4	3.8
300人以上	408	100.0	2.9	26.2	58.8	1.2	-	7.4	3.4
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	1.3	23.4	58.9	1.3	-	8.2	7.0
20～40%未満	222	100.0	2.7	27.0	57.7	2.3	0.5	5.9	4.1
40～60%未満	314	100.0	1.9	31.5	54.5	0.6	0.3	7.6	3.5
60～80%未満	564	100.0	2.3	24.8	60.6	2.0	0.9	6.9	2.5
80%以上	1,437	100.0	2.3	23.8	61.1	1.9	0.3	6.7	3.9
正社員比率不明	39	100.0	2.6	20.5	43.6	-	-	10.3	23.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

③ 職務・仕事内容で決まる部分  
30代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	2.8	30.9	53.7	1.9	0.4	6.8	3.6
【業種】									
建設業	246	100.0	2.4	31.3	55.3	2.8	-	4.1	4.1
製造業（計）	678	100.0	2.8	34.1	52.8	0.6	0.7	5.5	3.5
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	30.8	56.9	-	-	10.8	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	4.0	37.3	48.0	-	1.3	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	34.2	55.3	-	-	5.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	6.5	37.0	37.0	2.2	2.2	10.9	4.3
製造業（その他）	416	100.0	2.6	33.7	54.3	0.7	0.7	3.6	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	4.1	28.5	52.0	4.1	0.8	8.1	2.4
運輸業	290	100.0	3.4	20.0	54.5	2.8	0.3	12.4	6.6
卸売・小売業	608	100.0	2.1	33.6	53.8	1.6	0.5	5.6	2.8
金融・保険業	34	100.0	-	20.6	61.8	2.9	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	4.7	34.9	51.2	-	-	2.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	6.8	38.1	44.9	2.5	-	5.1	2.5
サービス業	500	100.0	2.6	30.6	54.8	2.4	0.2	6.0	3.4
その他	89	100.0	1.1	21.3	56.2	1.1	-	16.9	3.4
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.6	30.6	54.0	2.2	0.6	6.1	4.0
100～300人未満	1,061	100.0	2.5	30.9	54.3	1.7	0.4	7.2	3.1
300人以上	408	100.0	3.9	32.1	52.0	1.5	-	7.4	3.2
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	2.5	29.1	53.2	1.3	-	8.2	5.7
20～40%未満	222	100.0	3.6	33.3	52.3	2.3	0.5	5.4	2.7
40～60%未満	314	100.0	3.2	35.0	50.3	0.6	0.3	7.3	3.2
60～80%未満	564	100.0	2.8	30.3	55.0	2.3	0.9	6.4	2.3
80%以上	1,437	100.0	2.6	30.2	54.6	2.0	0.3	6.8	3.6
正社員比率不明	39	100.0	5.1	23.1	38.5	-	-	10.3	23.1

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

③ 職務・仕事内容で決まる部分

40代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	3.4	28.4	54.7	2.3	0.5	6.7	4.0
【業種】									
建設業	246	100.0	4.9	31.7	51.2	3.3	0.4	4.5	4.1
製造業（計）	678	100.0	3.5	29.5	56.0	0.9	0.9	5.5	3.7
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	27.7	58.5	-	-	10.8	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	2.7	38.7	48.0	1.3	-	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	28.9	55.3	1.3	-	5.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	8.7	32.6	39.1	2.2	2.2	10.9	4.3
製造業（その他）	416	100.0	3.1	27.9	59.1	0.7	1.2	3.6	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	60.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	5.7	22.0	56.1	2.4	0.8	9.8	3.3
運輸業	290	100.0	3.8	19.7	55.2	3.4	0.3	10.7	6.9
卸売・小売業	608	100.0	3.3	31.4	53.3	2.6	0.8	5.8	2.8
金融・保険業	34	100.0	-	29.4	52.9	2.9	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	7.0	27.9	53.5	-	-	2.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	6.8	33.9	48.3	4.2	-	4.2	2.5
サービス業	500	100.0	1.6	28.8	56.4	2.6	0.2	5.8	4.6
その他	89	100.0	1.1	18.0	59.6	1.1	-	16.9	3.4
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	3.7	27.6	55.1	2.7	0.6	6.0	4.3
100～300人未満	1,061	100.0	2.9	27.7	56.5	1.9	0.6	6.9	3.6
300人以上	408	100.0	3.9	33.1	49.8	2.0	0.2	7.8	3.2
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	3.2	29.1	51.9	1.9	-	7.6	6.3
20～40%未満	222	100.0	3.2	28.8	55.4	3.2	0.5	5.4	3.6
40～60%未満	314	100.0	2.5	29.6	55.7	1.0	0.3	7.0	3.8
60～80%未満	564	100.0	3.4	27.0	57.3	3.0	0.9	5.9	2.7
80%以上	1,437	100.0	3.8	28.5	54.2	2.2	0.6	7.0	3.8
正社員比率不明	39	100.0	2.6	28.2	33.3	2.6	-	7.7	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

③ 職務・仕事内容で決まる部分

50代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	3.0	23.8	57.9	3.3	0.6	7.4	4.2
【業種】									
建設業	246	100.0	4.1	24.4	57.7	3.7	0.8	5.3	4.1
製造業（計）	678	100.0	3.1	24.2	60.2	2.2	0.9	5.6	3.8
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	21.5	61.5	3.1	-	10.8	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	4.0	30.7	54.7	1.3	-	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	22.4	61.8	1.3	-	5.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	32.6	43.5	2.2	2.2	13.0	4.3
製造業（その他）	416	100.0	2.9	22.8	62.5	2.4	1.2	3.6	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	60.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	4.1	19.5	53.7	1.6	-	14.6	6.5
運輸業	290	100.0	3.8	16.9	56.2	5.5	-	10.7	6.9
卸売・小売業	608	100.0	3.0	26.6	57.2	3.5	0.8	6.1	2.8
金融・保険業	34	100.0	-	32.4	50.0	2.9	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	7.0	25.6	58.1	-	-	2.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	4.2	27.1	53.4	5.1	-	7.6	2.5
サービス業	500	100.0	1.6	24.6	58.6	3.4	0.4	6.6	4.8
その他	89	100.0	1.1	14.6	60.7	2.2	1.1	16.9	3.4
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	3.3	22.4	58.9	3.4	0.8	6.7	4.4
100～300人未満	1,061	100.0	2.4	23.4	58.9	3.3	0.5	7.5	4.1
300人以上	408	100.0	3.7	29.4	52.5	2.7	0.2	8.6	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	2.5	27.2	53.2	3.2	-	8.2	5.7
20～40%未満	222	100.0	2.3	21.6	60.8	3.6	0.5	7.2	4.1
40～60%未満	314	100.0	2.5	24.2	58.3	3.2	0.3	8.0	3.5
60～80%未満	564	100.0	2.8	23.9	58.7	4.1	1.1	6.0	3.4
80%以上	1,437	100.0	3.3	23.7	58.0	3.0	0.6	7.7	3.9
正社員比率不明	39	100.0	5.1	20.5	41.0	-	-	7.7	25.6



Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

④ 役割（ある職位に期待される複数職務群の遂行状況）で決まる部分  
20代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	2.4	19.2	62.7	1.4	0.3	9.1	4.9
【業種】									
建設業	246	100.0	3.3	15.0	68.7	2.0	0.4	5.7	4.9
製造業（計）	678	100.0	1.5	20.6	65.8	1.3	0.1	6.5	4.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	13.8	72.3	1.5	-	9.2	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	2.7	20.0	68.0	-	-	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	18.4	67.1	-	-	7.9	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	21.7	60.9	2.2	2.2	10.9	2.2
製造業（その他）	416	100.0	1.7	22.1	64.7	1.7	-	5.0	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	1.6	20.3	61.8	-	-	9.8	6.5
運輸業	290	100.0	2.1	10.3	56.2	2.4	1.4	17.9	9.7
卸売・小売業	608	100.0	3.1	20.9	63.2	1.2	0.3	7.9	3.5
金融・保険業	34	100.0	-	5.9	76.5	-	-	14.7	2.9
不動産業	43	100.0	11.6	23.3	46.5	-	-	9.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	4.2	21.2	60.2	1.7	0.8	7.6	4.2
サービス業	500	100.0	2.0	23.0	60.8	1.6	-	8.2	4.4
その他	89	100.0	-	14.6	55.1	1.1	-	23.6	5.6
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.2	18.2	63.8	1.4	0.5	8.6	5.3
100～300人未満	1,061	100.0	2.1	19.4	63.0	1.6	0.2	9.2	4.5
300人以上	408	100.0	3.7	21.6	59.6	1.2	0.2	9.8	3.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	2.5	19.6	57.0	0.6	0.6	12.7	7.0
20～40%未満	222	100.0	3.2	17.6	61.7	1.8	0.5	11.3	4.1
40～60%未満	314	100.0	2.9	26.8	56.4	0.6	0.3	9.2	3.8
60～80%未満	564	100.0	2.7	18.3	65.8	0.9	0.2	8.5	3.7
80%以上	1,437	100.0	2.1	18.2	64.2	1.9	0.3	8.5	4.9
正社員比率不明	39	100.0	-	15.4	41.0	-	-	15.4	28.2

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

④ 役割（ある職位に期待される複数職務群の遂行状況）で決まる部分  
30代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	3.7	27.6	54.1	1.4	0.4	8.2	4.7
【業種】									
建設業	246	100.0	4.5	25.2	58.1	1.6	0.4	5.3	4.9
製造業（計）	678	100.0	2.8	30.5	55.5	1.3	0.1	5.6	4.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	26.2	63.1	1.5	-	7.7	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	4.0	33.3	53.3	-	-	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	2.6	32.9	52.6	-	-	7.9	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	30.4	47.8	2.2	2.2	10.9	4.3
製造業（その他）	416	100.0	3.1	30.3	56.0	1.7	-	3.8	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	4.1	31.7	50.4	-	-	7.3	6.5
運輸業	290	100.0	2.1	17.2	50.7	3.1	1.0	17.2	8.6
卸売・小売業	608	100.0	4.6	30.8	53.0	1.2	0.3	6.9	3.3
金融・保険業	34	100.0	-	11.8	73.5	-	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	14.0	23.3	46.5	-	-	4.7	11.6
飲食店・宿泊業	118	100.0	5.9	30.5	50.0	0.8	0.8	7.6	4.2
サービス業	500	100.0	3.4	28.2	55.2	1.6	0.2	7.2	4.2
その他	89	100.0	1.1	19.1	50.6	1.1	1.1	22.5	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	3.3	25.8	56.1	1.7	0.5	7.7	5.0
100～300人未満	1,061	100.0	3.8	28.6	53.4	1.3	0.3	8.2	4.4
300人以上	408	100.0	4.4	31.1	50.5	1.0	0.2	9.1	3.7
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	3.2	27.2	48.1	0.6	0.6	12.7	7.6
20～40%未満	222	100.0	4.5	25.7	55.4	1.8	0.5	8.6	3.6
40～60%未満	314	100.0	4.5	33.1	49.0	0.6	0.3	8.6	3.8
60～80%未満	564	100.0	3.9	25.2	58.3	1.4	0.2	7.6	3.4
80%以上	1,437	100.0	3.3	28.0	54.3	1.7	0.4	7.6	4.7
正社員比率不明	39	100.0	2.6	15.4	41.0	-	-	15.4	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

④ 役割（ある職位に期待される複数職務群の遂行状況）で決まる部分

40代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	5.0	31.8	48.8	1.8	0.6	7.6	4.4
【業種】									
建設業	246	100.0	6.9	33.3	48.8	1.2	0.8	4.5	4.5
製造業（計）	678	100.0	4.4	34.4	49.4	1.6	0.4	5.6	4.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	26.2	60.0	1.5	-	7.7	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	8.0	37.3	44.0	1.3	-	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	39.5	43.4	-	-	7.9	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	32.6	43.5	2.2	2.2	10.9	4.3
製造業（その他）	416	100.0	4.1	34.4	50.5	1.9	0.5	3.8	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	7.3	35.8	43.9	-	-	8.1	4.9
運輸業	290	100.0	3.4	19.0	49.3	3.8	2.1	14.5	7.9
卸売・小売業	608	100.0	5.9	35.7	47.0	1.5	0.5	6.3	3.1
金融・保険業	34	100.0	-	14.7	70.6	-	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	16.3	27.9	41.9	-	-	4.7	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	8.5	33.9	44.9	1.7	0.8	5.9	4.2
サービス業	500	100.0	3.4	32.6	50.8	2.2	0.2	6.8	4.0
その他	89	100.0	2.2	20.2	47.2	2.2	1.1	22.5	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	5.0	30.3	49.9	2.1	0.7	6.9	5.1
100～300人未満	1,061	100.0	4.7	32.5	49.2	1.6	0.5	7.6	3.9
300人以上	408	100.0	6.4	35.5	44.6	1.5	0.7	8.3	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	4.4	32.9	44.9	0.6	1.9	9.5	5.7
20～40%未満	222	100.0	5.4	28.8	50.5	2.7	0.5	8.6	3.6
40～60%未満	314	100.0	5.1	36.0	46.2	1.0	0.6	7.6	3.5
60～80%未満	564	100.0	5.0	30.3	52.5	1.8	0.5	6.7	3.2
80%以上	1,437	100.0	5.1	32.2	48.4	2.0	0.6	7.2	4.5
正社員比率不明	39	100.0	2.6	17.9	35.9	-	-	17.9	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

④ 役割（ある職位に期待される複数職務群の遂行状況）で決まる部分

50代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.9	25.8	52.9	2.7	0.7	8.2	4.8
【業種】									
建設業	246	100.0	6.9	25.2	55.3	1.6	1.2	5.3	4.5
製造業（計）	678	100.0	4.6	27.7	54.4	2.9	0.6	5.5	4.3
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	18.5	66.2	3.1	-	7.7	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	6.7	30.7	50.7	2.7	-	8.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	34.2	47.4	1.3	-	7.9	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	32.6	45.7	4.3	2.2	10.9	2.2
製造業（その他）	416	100.0	4.8	26.9	55.5	3.1	0.7	3.6	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	4.9	27.6	46.3	-	-	13.0	8.1
運輸業	290	100.0	3.4	13.8	54.1	3.8	2.1	14.1	8.6
卸売・小売業	608	100.0	6.3	29.6	51.3	2.5	0.7	6.6	3.1
金融・保険業	34	100.0	-	11.8	70.6	2.9	-	14.7	-
不動産業	43	100.0	16.3	27.9	44.2	-	-	4.7	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	6.8	25.4	51.7	2.5	0.8	8.5	4.2
サービス業	500	100.0	3.0	27.6	53.0	3.6	0.2	7.8	4.8
その他	89	100.0	2.2	18.0	48.3	2.2	1.1	22.5	5.6
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	4.6	24.1	54.6	2.8	0.9	7.6	5.4
100～300人未満	1,061	100.0	4.8	25.5	53.6	2.8	0.6	8.2	4.4
300人以上	408	100.0	5.9	32.1	47.1	2.2	0.7	9.1	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	3.2	29.1	49.4	0.6	1.9	10.1	5.7
20～40%未満	222	100.0	5.4	23.4	52.7	3.2	0.5	10.4	4.5
40～60%未満	314	100.0	4.5	29.9	50.6	2.2	0.6	8.6	3.5
60～80%未満	564	100.0	3.9	25.5	55.7	2.7	0.9	7.1	4.3
80%以上	1,437	100.0	5.4	25.3	53.3	3.1	0.6	7.7	4.6
正社員比率不明	39	100.0	7.7	15.4	33.3	-	-	15.4	28.2

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑤ 個人の1年以内程度の短期の成果・業績で決まる部分  
20代

	N	計	かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかった	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答
【総数】	2,734	100.0	3.4	26.0	50.9	1.9	0.5	12.9	4.4
【業種】									
建設業	246	100.0	2.4	22.4	55.7	2.8	0.8	11.0	4.9
製造業(計)	678	100.0	3.7	28.2	53.1	1.5	0.1	9.1	4.3
製造業(一般機械器具)	65	100.0	-	32.3	46.2	3.1	-	15.4	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	8.0	26.7	56.0	1.3	-	6.7	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	1.3	31.6	50.0	1.3	-	10.5	5.3
製造業(精密機械器具)	46	100.0	2.2	39.1	47.8	-	-	10.9	-
製造業(その他)	416	100.0	4.1	26.0	54.8	1.4	0.2	8.2	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	5.7	28.5	48.0	1.6	-	12.2	4.1
運輸業	290	100.0	1.7	16.2	46.6	1.7	1.0	24.1	8.6
卸売・小売業	608	100.0	3.6	29.9	52.0	2.0	1.2	8.4	3.0
金融・保険業	34	100.0	-	8.8	64.7	-	-	26.5	-
不動産業	43	100.0	9.3	37.2	41.9	-	-	2.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	2.5	22.9	51.7	0.8	-	17.8	4.2
サービス業	500	100.0	4.2	28.2	48.6	2.8	0.2	12.6	3.4
その他	89	100.0	-	14.6	41.6	1.1	1.1	37.1	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.6	24.3	54.0	2.1	0.6	11.7	4.7
100～300人未満	1,061	100.0	3.9	27.0	48.5	1.3	0.6	14.6	4.1
300人以上	408	100.0	4.7	29.2	48.0	2.9	0.2	11.5	3.4
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	4.4	26.6	46.2	3.2	-	13.3	6.3
20～40%未満	222	100.0	5.0	24.8	51.4	0.5	0.9	14.0	3.6
40～60%未満	314	100.0	3.2	26.8	51.3	1.6	1.0	12.4	3.8
60～80%未満	564	100.0	3.7	27.7	51.1	2.1	0.5	11.3	3.5
80%以上	1,437	100.0	3.1	25.6	51.8	1.9	0.5	13.0	4.1
正社員比率不明	39	100.0	-	15.4	30.8	2.6	-	25.6	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑤ 個人の1年以内程度の短期の成果・業績で決まる部分  
30代

	N	計	かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかった	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.3	29.0	47.5	1.9	0.6	12.6	4.1
【業種】									
建設業	246	100.0	2.8	27.6	50.4	2.4	0.8	11.0	4.9
製造業(計)	678	100.0	4.6	32.3	48.1	1.5	0.1	9.1	4.3
製造業(一般機械器具)	65	100.0	-	38.5	41.5	3.1	-	15.4	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	8.0	34.7	48.0	1.3	-	6.7	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	2.6	34.2	44.7	2.6	-	10.5	5.3
製造業(精密機械器具)	46	100.0	4.3	39.1	41.3	-	-	10.9	4.3
製造業(その他)	416	100.0	5.0	29.8	50.5	1.2	0.2	8.2	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	7.3	30.9	46.3	1.6	-	10.6	3.3
運輸業	290	100.0	1.7	18.6	45.5	1.7	1.0	23.8	7.6
卸売・小売業	608	100.0	4.3	33.7	47.7	2.1	1.2	8.1	3.0
金融・保険業	34	100.0	2.9	8.8	61.8	-	-	26.5	-
不動産業	43	100.0	11.6	32.6	46.5	-	-	2.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	5.1	22.0	50.8	0.8	-	17.8	3.4
サービス業	500	100.0	5.4	29.8	46.0	2.8	0.4	12.2	3.4
その他	89	100.0	-	18.0	39.3	-	1.1	37.1	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	3.3	27.3	50.4	2.1	0.6	11.6	4.7
100～300人未満	1,061	100.0	4.6	29.2	46.4	1.3	0.7	14.1	3.7
300人以上	408	100.0	6.6	34.1	42.2	2.7	0.2	11.3	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	7.0	27.8	43.0	3.2	-	12.7	6.3
20～40%未満	222	100.0	6.8	28.4	47.7	0.5	0.9	13.5	2.3
40～60%未満	314	100.0	3.8	29.9	48.1	1.9	1.0	11.8	3.5
60～80%未満	564	100.0	4.8	29.1	49.5	2.1	0.5	11.0	3.0
80%以上	1,437	100.0	3.6	29.3	47.6	1.8	0.6	12.9	4.2
正社員比率不明	39	100.0	-	17.9	28.2	2.6	-	25.6	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑤ 個人の1年以内程度の短期の成果・業績で決まる部分

40代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.4	25.9	50.0	2.1	0.7	12.5	4.4
【業種】									
建設業	246	100.0	4.1	26.4	50.0	2.4	0.8	11.4	4.9
製造業（計）	678	100.0	4.9	28.6	50.7	1.6	0.6	9.0	4.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	36.9	41.5	1.5	-	15.4	4.6
製造業（電気機械器具）	75	100.0	8.0	33.3	50.7	1.3	-	5.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	30.3	50.0	1.3	1.3	10.5	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	8.7	34.8	41.3	-	-	10.9	4.3
製造業（その他）	416	100.0	5.3	25.5	53.4	1.9	0.7	8.2	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	8.1	27.6	48.8	1.6	-	10.6	3.3
運輸業	290	100.0	2.1	17.2	46.6	2.4	1.4	22.4	7.9
卸売・小売業	608	100.0	4.8	29.3	51.5	2.3	1.0	8.2	3.0
金融・保険業	34	100.0	2.9	8.8	64.7	-	-	23.5	-
不動産業	43	100.0	18.6	25.6	39.5	4.7	-	2.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	3.4	22.9	51.7	0.8	-	17.8	3.4
サービス業	500	100.0	4.0	26.6	50.0	2.8	0.4	12.2	4.0
その他	89	100.0	-	12.4	43.8	1.1	1.1	37.1	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	3.2	23.8	53.3	2.3	0.7	11.7	5.0
100～300人未満	1,061	100.0	4.6	25.9	49.2	1.7	0.8	13.9	3.9
300人以上	408	100.0	7.8	32.8	42.6	2.7	0.2	10.8	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	6.3	27.2	44.3	3.2	-	12.7	6.3
20～40%未満	222	100.0	4.5	27.0	50.5	0.5	0.9	13.5	3.2
40～60%未満	314	100.0	5.1	24.8	51.3	2.2	1.3	11.8	3.5
60～80%未満	564	100.0	4.4	24.3	54.1	2.5	0.7	10.6	3.4
80%以上	1,437	100.0	4.2	26.7	49.2	2.2	0.6	12.9	4.3
正社員比率不明	39	100.0	-	12.8	33.3	-	2.6	23.1	28.2

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑤ 個人の1年以内程度の短期の成果・業績で決まる部分

50代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.0	22.0	52.6	2.9	0.8	13.1	4.6
【業種】									
建設業	246	100.0	3.7	21.1	54.5	2.8	0.8	11.8	5.3
製造業（計）	678	100.0	4.6	22.6	56.0	2.7	0.6	9.1	4.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	32.3	47.7	1.5	-	15.4	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	8.0	28.0	54.7	2.7	-	5.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	21.1	57.9	2.6	1.3	10.5	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	6.5	34.8	43.5	-	-	10.9	4.3
製造業（その他）	416	100.0	5.0	19.0	58.7	3.1	0.7	8.4	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	8.9	22.0	45.5	2.4	-	14.6	6.5
運輸業	290	100.0	1.7	15.2	47.9	3.1	1.4	22.4	8.3
卸売・小売業	608	100.0	3.9	26.0	54.4	2.8	1.2	8.4	3.3
金融・保険業	34	100.0	2.9	11.8	61.8	-	-	23.5	-
不動産業	43	100.0	18.6	27.9	39.5	4.7	-	2.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	3.4	21.2	49.2	1.7	0.8	20.3	3.4
サービス業	500	100.0	3.2	23.0	52.0	4.0	0.4	13.2	4.2
その他	89	100.0	-	11.2	43.8	2.2	1.1	37.1	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.7	18.8	56.9	3.0	0.7	12.5	5.3
100～300人未満	1,061	100.0	4.2	22.5	51.3	2.6	0.8	14.2	4.2
300人以上	408	100.0	7.4	30.9	43.4	3.4	0.5	11.5	2.9
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	5.7	24.7	46.8	3.2	0.6	13.3	5.7
20～40%未満	222	100.0	3.2	23.4	52.3	1.4	0.9	15.3	3.6
40～60%未満	314	100.0	4.8	21.3	53.2	3.5	1.3	12.1	3.8
60～80%未満	564	100.0	3.5	21.8	55.5	3.5	0.7	11.2	3.7
80%以上	1,437	100.0	4.0	22.0	52.5	2.9	0.6	13.4	4.6
正社員比率不明	39	100.0	-	10.3	35.9	-	2.6	23.1	28.2

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑥ 個人の1年超の長期の成果・業績で決まる部分  
20代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	1.6	14.2	58.4	2.0	0.4	18.6	4.7
【業種】									
建設業	246	100.0	2.0	15.4	59.3	3.3	0.8	14.2	4.9
製造業（計）	678	100.0	1.6	16.4	61.8	2.2	0.1	13.6	4.3
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	16.9	63.1	3.1	-	13.8	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	2.7	17.3	61.3	1.3	-	16.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	26.3	52.6	3.9	-	13.2	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	21.7	60.9	-	-	15.2	2.2
製造業（その他）	416	100.0	2.2	13.7	63.5	2.2	0.2	13.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	0.8	14.6	54.5	4.1	-	21.1	4.9
運輸業	290	100.0	0.3	9.3	48.6	1.7	0.3	30.3	9.3
卸売・小売業	608	100.0	1.6	14.3	62.5	1.5	0.7	15.8	3.6
金融・保険業	34	100.0	-	2.9	64.7	2.9	-	29.4	-
不動産業	43	100.0	-	20.9	55.8	2.3	2.3	11.6	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	2.5	11.9	55.9	1.7	1.7	22.9	3.4
サービス業	500	100.0	2.6	14.8	57.4	2.0	0.2	18.8	4.2
その他	89	100.0	-	11.2	44.9	-	-	39.3	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	1.7	14.5	58.9	2.6	0.6	16.6	5.0
100～300人未満	1,061	100.0	1.6	14.0	58.2	1.4	0.2	20.1	4.4
300人以上	408	100.0	1.5	14.0	57.8	2.2	0.5	20.3	3.7
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	2.5	12.0	56.3	1.9	1.3	19.0	7.0
20～40%未満	222	100.0	2.3	15.8	56.3	1.4	0.9	19.8	3.6
40～60%未満	314	100.0	2.2	16.6	55.7	2.9	-	18.8	3.8
60～80%未満	564	100.0	1.8	15.8	58.2	1.6	-	18.8	3.9
80%以上	1,437	100.0	1.3	13.4	59.9	2.2	0.6	18.1	4.5
正社員比率不明	39	100.0	-	2.6	46.2	-	-	25.6	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑥ 個人の1年超の長期の成果・業績で決まる部分  
30代

	N	計	かなり 増えた	やや 増えた	あまりかわ らなかった	やや 減った	かなり 減った	もともと ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	1.9	17.3	55.5	2.0	0.6	18.3	4.5
【業種】									
建設業	246	100.0	4.1	17.9	54.9	3.3	0.8	13.8	5.3
製造業（計）	678	100.0	1.6	20.9	57.5	2.1	0.3	13.4	4.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	23.1	58.5	3.1	-	13.8	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	2.7	20.0	58.7	1.3	-	16.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	28.9	51.3	2.6	1.3	11.8	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	23.9	56.5	-	-	15.2	2.2
製造業（その他）	416	100.0	1.9	19.0	58.4	2.2	0.2	13.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	2.4	15.4	54.5	4.1	-	19.5	4.1
運輸業	290	100.0	0.7	12.1	47.9	1.4	0.3	30.0	7.6
卸売・小売業	608	100.0	1.5	16.8	60.2	1.6	0.8	15.5	3.6
金融・保険業	34	100.0	-	8.8	58.8	2.9	-	29.4	-
不動産業	43	100.0	-	27.9	46.5	2.3	4.7	9.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	1.7	14.4	54.2	1.7	1.7	22.9	3.4
サービス業	500	100.0	3.0	17.2	54.8	2.0	0.4	18.6	4.0
その他	89	100.0	-	13.5	42.7	-	-	39.3	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.0	17.9	55.8	2.5	0.8	16.1	5.0
100～300人未満	1,061	100.0	1.9	17.2	55.5	1.3	0.4	19.8	4.0
300人以上	408	100.0	1.5	16.2	55.4	2.5	0.5	20.3	3.7
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	1.9	15.8	53.8	1.9	1.3	19.0	6.3
20～40%未満	222	100.0	2.7	18.0	55.0	1.4	0.9	18.9	3.2
40～60%未満	314	100.0	1.9	19.7	53.2	2.5	0.3	18.8	3.5
60～80%未満	564	100.0	1.8	19.9	55.0	1.6	0.4	17.9	3.5
80%以上	1,437	100.0	1.8	16.2	56.7	2.2	0.6	18.0	4.5
正社員比率不明	39	100.0	2.6	-	46.2	-	-	25.6	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑥ 個人の1年超の長期の成果・業績で決まる部分

40代

	N	計	かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかった	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答
【総数】	2,734	100.0	2.3	16.5	55.6	2.2	0.7	18.0	4.6
【業種】									
建設業	246	100.0	4.5	19.1	53.3	3.7	0.8	13.8	4.9
製造業（計）	678	100.0	2.2	21.4	55.6	2.2	0.6	13.6	4.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	23.1	56.9	1.5	-	15.4	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	4.0	25.3	50.7	2.7	-	16.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	27.6	51.3	2.6	1.3	11.8	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	6.5	19.6	52.2	2.2	-	15.2	4.3
製造業（その他）	416	100.0	1.9	19.5	57.5	2.2	0.7	13.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	4.1	13.8	56.1	3.3	-	18.7	4.1
運輸業	290	100.0	1.0	11.7	49.0	1.4	1.0	28.3	7.6
卸売・小売業	608	100.0	2.5	14.5	61.0	2.1	1.0	15.3	3.6
金融・保険業	34	100.0	-	8.8	58.8	2.9	-	29.4	-
不動産業	43	100.0	2.3	25.6	46.5	4.7	2.3	9.3	9.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	1.7	13.6	53.4	2.5	1.7	22.9	4.2
サービス業	500	100.0	2.2	16.0	56.6	2.0	0.4	18.4	4.4
その他	89	100.0	-	12.4	43.8	-	-	39.3	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	2.6	17.8	54.8	3.0	0.8	15.9	5.1
100～300人未満	1,061	100.0	2.5	15.2	57.0	1.2	0.5	19.4	4.2
300人以上	408	100.0	1.2	16.7	54.9	2.5	1.0	20.3	3.4
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	1.3	15.8	53.8	2.5	1.9	18.4	6.3
20～40%未満	222	100.0	2.3	16.2	56.8	1.4	0.9	18.9	3.6
40～60%未満	314	100.0	1.9	15.9	57.3	2.5	0.3	18.8	3.2
60～80%未満	564	100.0	2.0	18.8	55.5	1.8	0.5	17.4	4.1
80%以上	1,437	100.0	2.7	16.4	55.5	2.5	0.7	17.7	4.5
正社員比率不明	39	100.0	-	-	46.2	-	2.6	25.6	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について

問15 貴社の基本賃金を決定する要素がこの5年間でどのように変化したかを①～⑥の要素について年代別にそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

⑥ 個人の1年超の長期の成果・業績で決まる部分

50代

	N	計	かなり増えた	やや増えた	あまりかわらなかった	やや減った	かなり減った	もともとない	無回答
【総数】	2,734	100.0	1.8	13.8	57.4	2.9	0.9	18.5	4.8
【業種】									
建設業	246	100.0	2.4	14.6	57.3	4.1	2.0	14.6	4.9
製造業（計）	678	100.0	2.1	16.8	59.0	3.2	0.6	13.9	4.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	15.4	64.6	1.5	-	15.4	3.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	2.7	22.7	54.7	2.7	-	16.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	22.4	53.9	5.3	1.3	11.8	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	19.6	54.3	2.2	-	15.2	4.3
製造業（その他）	416	100.0	2.2	14.7	60.3	3.4	0.7	13.5	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	80.0	-	-	20.0	-
情報通信業	123	100.0	0.8	15.4	51.2	3.3	-	22.8	6.5
運輸業	290	100.0	0.3	9.3	50.7	2.1	1.0	28.3	8.3
卸売・小売業	608	100.0	2.1	13.3	61.8	2.6	1.2	15.3	3.6
金融・保険業	34	100.0	-	5.9	61.8	2.9	-	29.4	-
不動産業	43	100.0	2.3	25.6	48.8	4.7	2.3	9.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	1.7	11.0	54.2	2.5	1.7	24.6	4.2
サービス業	500	100.0	2.0	13.0	58.4	2.6	0.4	19.0	4.6
その他	89	100.0	-	10.1	44.9	1.1	-	39.3	4.5
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	1.9	14.9	56.3	3.9	1.0	16.5	5.4
100～300人未満	1,061	100.0	1.8	12.1	59.6	1.9	0.5	19.8	4.4
300人以上	408	100.0	1.2	15.2	55.9	2.2	1.2	20.8	3.4
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	0.6	12.7	58.2	2.5	1.9	18.4	5.7
20～40%未満	222	100.0	1.4	12.2	59.0	1.4	1.4	20.3	4.5
40～60%未満	314	100.0	1.6	14.3	57.0	3.2	0.6	19.4	3.8
60～80%未満	564	100.0	1.4	15.2	57.8	3.0	0.5	17.7	4.3
80%以上	1,437	100.0	2.2	13.8	57.3	3.1	0.8	18.2	4.6
正社員比率不明	39	100.0	-	-	46.2	-	2.6	25.6	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について  
 問16 賃金の決定要素を変化させた主な理由は何か。下記の選択肢からいくつでも○をつけてください。

N	計	従業員の満足度を高めるためには社員1人1人に応じた賃金決定が必要のため	従業員の世代に応じた生活費の動向に対応するため	経営状態に照らし、総額人件費を抑制するため	従業員の年齢構成から特定世代の賃金コストを抑制するため	中途採用者の活用のため賃金制を見直す必要があるため	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	17.8	38.8	15.4	19.4	6.7	7.3
【業種】								
建設業	246	100.0	20.7	41.1	18.7	17.9	5.7	7.7
製造業 (計)	678	100.0	20.8	36.1	16.5	22.0	4.7	5.5
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	15.4	18.5	15.4	21.5	3.1	4.6
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	21.3	37.3	14.7	20.0	4.0	4.0
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	25.0	31.6	17.1	26.3	3.9	5.3
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	23.9	41.3	8.7	21.7	2.2	8.7
製造業 (その他)	416	100.0	20.4	38.9	17.8	21.6	5.5	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	80.0	60.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	11.4	33.3	8.1	21.1	4.9	13.8
運輸業	290	100.0	14.5	45.5	14.5	13.8	8.3	8.3
卸売・小売業	608	100.0	17.4	35.7	15.3	18.8	7.1	6.4
金融・保険業	34	100.0	17.6	23.5	17.6	8.8	17.6	11.8
不動産業	43	100.0	14.0	20.9	9.3	34.9	11.6	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	15.3	52.5	21.2	18.6	4.2	8.5
サービス業	500	100.0	17.0	39.8	13.4	20.2	6.6	7.4
その他	89	100.0	16.9	47.2	14.6	18.0	16.9	11.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	19.9	40.0	15.7	21.0	5.3	7.1
100～300人未満	1,061	100.0	17.2	38.0	15.2	19.0	8.0	6.9
300人以上	408	100.0	12.7	36.8	15.2	15.4	7.6	8.6
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	18.4	39.9	17.7	22.8	4.4	7.6
20～40%未満	222	100.0	13.5	42.8	16.7	22.5	8.1	5.9
40～60%未満	314	100.0	17.2	44.9	12.1	21.3	7.6	8.3
60～80%未満	564	100.0	18.1	38.3	16.5	22.2	7.8	4.6
80%以上	1,437	100.0	18.3	36.9	15.4	17.0	6.1	7.9
正社員比率不明	39	100.0	20.5	38.5	10.3	17.9	5.1	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について  
 問17 貴社における以下のa～vのそれぞれの項目の賃金制度の見直しについて、①2000年度以降に実施したことと、②今後実施予定のことに分けて、該当するものにいくつでも○をつけてください。  
 ※ 2000年度以降に実施し、今後も実施予定の場合は、両方に○をつけてください。

① 2000年度以降に実施したこと

N	計	25～30歳 前後の 賃金 水準の 引き上げ	35～40歳 前後の 賃金 カーブ の抑制	高年層 の賃金 カーブ の抑制	年齢差の 縮小・職能 給の拡大	年齢給 の廃止	年俸制にお ける本人給 部分の縮小	職能資格 制度の導入	職能資格 制度の廃止	職能資格制 度の職能等 級数の縮減	職務基準の 等級制度の 導入	役割・職責 基準の等級 制度の導入	定期昇給額 の縮小
【総数】	2,734	30.7	10.5	33.6	19.3	14.8	5.6	24.3	3.2	4.1	14.9	16.5	23.8
【業種】													
建設業	246	29.7	8.9	39.0	20.7	16.3	6.9	28.5	4.9	3.3	13.8	19.1	32.1
製造業 (計)	678	36.6	10.8	36.6	19.5	12.1	5.3	21.1	4.1	4.7	14.0	16.7	22.6
製造業 (一般機械器具)	65	27.7	1.5	30.8	23.1	9.2	3.1	20.0	-	3.1	9.2	18.5	15.4
製造業 (電気機械器具)	75	45.3	9.3	40.0	18.7	9.3	6.7	26.7	2.7	5.3	20.0	20.0	21.3
製造業 (輸送用機械器具)	76	44.7	17.1	32.9	19.7	3.9	3.9	21.1	1.3	6.6	15.8	10.5	27.6
製造業 (精密機械器具)	46	45.7	10.9	34.8	15.2	10.9	6.5	17.4	4.3	2.2	6.5	23.9	23.9
製造業 (その他)	416	33.9	11.3	37.7	19.5	14.7	5.5	20.7	5.5	4.8	14.2	16.1	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	123	33.3	11.4	30.1	25.2	18.7	9.8	35.0	3.3	0.8	18.7	18.7	22.0
運輸業	290	17.6	5.9	25.5	15.2	14.1	1.4	20.0	2.1	1.7	7.9	9.0	17.2
卸売・小売業	608	36.0	12.3	35.5	22.5	18.1	5.9	25.2	3.0	6.1	19.2	17.6	25.0
金融・保険業	34	26.5	2.9	41.2	11.8	5.9	-	23.5	-	2.9	17.6	5.9	11.8
不動産業	43	32.6	9.3	25.6	16.3	25.6	9.3	27.9	2.3	2.3	20.9	16.3	20.9
飲食店・宿泊業	118	22.9	16.1	35.6	20.3	17.8	7.6	28.8	3.4	4.2	17.8	19.5	22.9
サービス業	500	27.6	9.2	29.0	17.4	14.4	6.2	26.4	2.8	4.2	13.8	18.4	24.2
その他	89	21.3	16.9	37.1	11.2	2.2	4.5	12.4	-	-	10.1	12.4	33.7
【全社員数】													
100人未満	1,252	31.5	11.1	32.9	19.2	14.0	4.6	23.8	3.0	2.4	12.7	14.4	24.0
100～300人未満	1,061	31.7	9.9	35.0	18.4	13.8	5.7	23.9	2.3	4.4	15.6	16.2	23.0
300人以上	408	26.7	10.3	31.9	22.3	19.9	8.1	26.7	6.1	8.1	19.4	24.3	26.0
【正社員比率】													
20%未満	158	29.1	12.7	32.3	27.2	15.2	7.6	23.4	3.8	5.7	13.9	18.4	24.1
20～40%未満	222	33.3	11.7	32.4	19.8	18.5	5.0	20.7	4.1	7.2	16.7	18.9	25.2
40～60%未満	314	27.7	10.2	29.0	16.6	11.5	5.1	22.9	4.5	4.1	14.0	19.1	24.8
60～80%未満	564	33.3	9.8	35.5	19.5	16.7	6.9	26.1	3.0	2.8	16.0	16.8	22.0
80%以上	1,437	30.7	10.5	34.4	18.9	14.3	4.9	24.7	2.6	3.9	14.3	15.6	24.4
正社員比率不明	39	10.3	5.1	23.1	20.5	10.3	10.3	17.9	7.7	2.6	17.9	2.6	15.4



Ⅲ. 貴社の賃金について  
 問17 貴社における以下のa～vのそれぞれの項目の賃金制度の見直しについて、①2000年度以降に実施したことと、②今後実施予定のことに分けて、該当するものにいくつでも○をつけてください  
 ※ 2000年度以降に実施し、今後も実施予定の場合は、両方に○をつけてください。

① 2000年度以降に実施したこと

N	計	定期昇給 制度の廃止	評価による 昇給 (査定昇給) の導入	昇進・昇格 時の昇給額 (等級間賃金 格差の拡大)	評価 (人事考課) による 昇進・昇格 の厳格化	評価 (人事考課) による 降格・降級 の実施	一時金の企 業業績連動 方式の導入	個人の成果 ・業績に 連動した 一時金の 変動強化	算定基準 の変更による退職 金の減額	個人の成果 ・業績に 着目した 退職金算定 制度の導入	生活関連 手当の 廃止・縮小	無回答
【総数】	2,734	10.4	39.2	13.8	38.7	21.8	21.3	23.4	8.6	9.9	14.4	14.5
【業種】												
建設業	246	8.5	38.2	12.2	38.2	27.2	20.3	21.5	13.4	10.6	14.6	12.6
製造業 (計)	678	8.3	44.5	13.9	42.3	19.3	22.0	22.7	8.6	10.2	15.9	13.0
製造業 (一般機械器具)	65	1.5	47.7	7.7	41.5	10.8	27.7	29.2	13.8	4.6	10.8	12.3
製造業 (電気機械器具)	75	10.7	45.3	20.0	40.0	26.7	36.0	25.3	10.7	14.7	14.7	12.0
製造業 (輸送用機械器具)	76	3.9	43.4	13.2	34.2	17.1	15.8	19.7	6.6	7.9	13.2	18.4
製造業 (精密機械器具)	46	19.6	54.3	17.4	45.7	23.9	23.9	28.3	2.2	6.5	19.6	6.5
製造業 (その他)	416	8.4	43.0	13.5	44.0	19.2	19.5	21.2	8.4	11.1	17.1	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	-	20.0	-	20.0	-	20.0	-	20.0	40.0
情報通信業	123	15.4	48.8	21.1	52.8	32.5	29.3	30.1	3.3	8.9	20.3	8.9
運輸業	290	11.4	23.8	10.0	25.9	10.3	13.8	17.9	7.9	7.2	10.0	25.2
卸売・小売業	608	11.2	42.8	16.0	40.6	28.6	25.2	31.1	8.6	12.8	15.3	12.3
金融・保険業	34	11.8	29.4	8.8	35.3	14.7	20.6	11.8	2.9	2.9	11.8	20.6
不動産業	43	14.0	39.5	34.9	37.2	18.6	25.6	14.0	4.7	9.3	18.6	11.6
飲食店・宿泊業	118	20.3	40.7	10.2	42.4	22.9	22.0	23.7	7.6	8.5	11.9	11.0
サービス業	500	9.4	38.6	13.2	38.4	21.6	19.2	21.0	8.6	9.6	13.4	14.6
その他	89	5.6	19.1	4.5	21.3	7.9	14.6	13.5	9.0	2.2	11.2	21.3
【全社員数】												
100人未満	1,252	9.9	39.2	12.1	37.6	20.8	20.8	21.0	9.3	9.3	12.1	15.1
100～300人未満	1,061	10.1	38.2	13.1	38.0	21.5	20.3	23.8	8.6	9.8	14.7	15.3
300人以上	408	12.7	42.6	20.8	44.6	26.7	25.7	30.4	6.1	12.0	21.1	10.5
【正社員比率】												
20%未満	158	10.1	41.1	16.5	36.1	19.6	25.9	24.7	6.3	5.7	18.4	13.3
20～40%未満	222	15.3	41.9	13.5	40.1	25.7	19.4	26.6	8.6	5.4	12.2	13.1
40～60%未満	314	12.1	34.7	15.9	31.8	19.7	21.3	21.3	8.0	9.9	12.1	15.6
60～80%未満	564	13.1	40.1	16.7	40.8	22.3	19.7	24.1	10.1	11.0	17.7	13.1
80%以上	1,437	8.2	39.7	12.2	39.9	22.2	21.9	23.0	8.4	10.7	13.4	14.9
正社員比率不明	39	7.7	20.5	2.6	23.1	5.1	15.4	23.1	5.1	5.1	20.5	25.6

Ⅲ. 貴社の賃金について  
 問17 貴社における以下のa～vのそれぞれの項目の賃金制度の見直しについて、①2000年度以降に実施したことと、②今後実施予定のことに分けて、該当するものにいくつでも○をつけてください。  
 ※ 2000年度以降に実施し、今後も実施予定の場合は、両方に○をつけてください。

② 今後実施予定のこと

N	計	25～30歳 前後の 賃金 水準の 引き上げ	35～40歳 前後の 賃金 カーブ の抑制	高年層 の賃金 カーブ の抑制	年齢差の 縮小・職能 給の拡大	年齢給 の廃止	年俸制にお ける本人給 部分の縮小	職能資格 制度の導入	職能資格 制度の廃止	職能資格制 度の職能等 級数の縮減	職務基準の 等級制度の 導入	役割・職責 基準の等級 制度の導入	定期昇給額 の縮小
【総数】	2,734	100.0	18.9	28.0	20.4	11.9	6.9	17.8	3.0	4.6	12.3	17.6	14.7
【業種】													
建設業	246	100.0	19.1	35.4	24.8	11.8	7.7	19.1	2.4	6.9	10.6	18.7	16.7
製造業 (計)	678	100.0	21.2	32.3	23.0	13.7	7.8	19.8	3.8	6.0	14.9	18.4	18.9
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	12.3	23.1	15.4	12.3	3.1	20.0	1.5	9.2	7.7	12.3	16.9
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	26.7	40.0	26.7	17.3	10.7	24.0	5.3	9.3	17.3	17.3	14.7
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	22.4	38.2	27.6	13.2	10.5	30.3	5.3	5.3	21.1	18.4	25.0
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	19.6	37.0	21.7	6.5	8.7	8.7	2.2	-	21.7	23.9	23.9
製造業 (その他)	416	100.0	21.6	30.8	22.8	14.2	7.5	18.3	3.8	5.8	13.7	19.0	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0
情報通信業	123	100.0	17.9	29.3	23.6	5.7	8.1	19.5	2.4	4.1	7.3	19.5	10.6
運輸業	290	100.0	11.4	22.8	17.2	10.0	3.4	17.2	3.1	3.1	7.9	15.2	10.3
卸売・小売業	608	100.0	20.6	26.5	18.1	13.0	7.1	16.1	2.5	3.9	13.0	17.6	11.7
金融・保険業	34	100.0	5.9	23.5	8.8	5.9	-	8.8	-	2.9	8.8	8.8	2.9
不動産業	43	100.0	20.9	25.6	18.6	16.3	2.3	11.6	2.3	2.3	7.0	18.6	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	18.6	21.2	22.9	13.6	8.5	17.8	4.2	3.4	14.4	16.9	11.9
サービス業	500	100.0	18.4	24.4	19.4	10.8	7.2	18.8	3.0	4.2	13.2	18.4	16.4
その他	89	100.0	20.2	30.3	16.9	9.0	6.7	13.5	3.4	3.4	9.0	13.5	21.3
【全社員数】													
100人未満	1,252	100.0	20.2	32.1	22.5	12.1	7.7	19.4	3.0	4.5	10.9	18.3	17.3
100～300人未満	1,061	100.0	17.5	26.1	19.4	11.7	5.7	17.4	2.3	4.3	13.8	16.2	12.7
300人以上	408	100.0	18.4	20.6	16.9	12.3	7.6	14.2	5.1	5.9	12.5	19.6	11.5
【正社員比率】													
20%未満	158	100.0	22.8	20.9	20.3	13.9	10.1	19.6	1.3	2.5	15.2	20.9	13.3
20～40%未満	222	100.0	20.3	30.6	18.5	15.3	7.7	18.5	5.4	5.9	11.7	18.5	17.1
40～60%未満	314	100.0	18.5	24.8	22.6	11.1	7.0	16.6	5.1	4.8	12.4	17.8	13.4
60～80%未満	564	100.0	20.4	28.9	21.5	13.5	6.9	19.0	2.5	4.6	14.7	17.9	14.7
80%以上	1,437	100.0	18.0	28.9	20.3	10.9	6.5	17.5	2.6	4.7	11.2	17.2	14.8
正社員比率不明	39	100.0	10.3	20.5	2.6	5.1	2.6	12.8	2.6	5.1	7.7	10.3	15.4

Ⅲ. 貴社の賃金について  
 問17 貴社における以下のa～vのそれぞれの項目の賃金制度の見直しについて、①2000年度以降に実施したことと、②今後実施予定のことに分けて、該当するものについて○をつけてください  
 ※ 2000年度以降に実施し、今後も実施予定の場合は、両方に○をつけてください。

② 今後実施予定のこと

N	計	定期昇給 制度の廃止	評価による 昇給 (査定昇給) の導入	昇進・昇格 時の昇給額 (等級間賃金 格差の拡大)	評価 (人事考課) による 昇進・昇格 の厳格化	評価 (人事考課) による 降格・等級 の実施	一時金の企 業業績連動 方式の導入	個人の成果 ・業績に 連動した 一時金の 変動強化	算定基準 の変更による退職 金の減額	個人の成果 ・業績に 着目した 退職金算定 制度の導入	生活関連 手当の 廃止・縮小	無回答
【総数】	2,734	9.0	31.8	17.2	41.3	30.2	18.7	25.7	10.4	17.5	13.8	21.2
【業種】												
建設業	246	11.0	32.1	15.9	41.5	30.5	17.1	23.6	16.7	17.1	10.2	19.1
製造業 (計)	678	9.1	30.4	17.8	42.3	30.4	23.7	27.6	9.6	20.2	13.1	20.2
製造業 (一般機械器具)	65	3.1	30.8	13.8	40.0	26.2	21.5	16.9	10.8	16.9	10.8	26.2
製造業 (電気機械器具)	75	13.3	29.3	21.3	38.7	36.0	26.7	30.7	10.7	28.0	18.7	17.3
製造業 (輸送用機械器具)	76	11.8	32.9	15.8	39.5	40.8	26.3	32.9	14.5	21.1	17.1	15.8
製造業 (精密機械器具)	46	8.7	37.0	23.9	50.0	30.4	37.0	37.0	6.5	13.0	13.0	8.7
製造業 (その他)	416	8.9	29.3	17.5	43.0	28.1	21.6	26.7	8.7	20.0	11.8	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-
情報通信業	123	7.3	27.6	22.8	49.6	28.5	22.0	31.7	8.1	15.4	14.6	22.8
運輸業	290	9.0	27.9	10.3	32.1	25.2	14.5	23.1	9.3	13.4	12.8	29.3
卸売・小売業	608	7.7	32.1	20.2	41.0	32.6	19.6	26.5	10.9	19.2	15.6	20.1
金融・保険業	34	5.9	23.5	8.8	26.5	20.6	2.9	5.9	-	11.8	5.9	38.2
不動産業	43	4.7	30.2	18.6	51.2	34.9	20.9	25.6	7.0	16.3	11.6	16.3
飲食店・宿泊業	118	7.6	39.0	21.2	43.2	34.7	18.6	22.9	11.0	16.9	16.1	16.9
サービス業	500	11.0	34.8	16.6	43.6	30.8	15.0	26.0	9.4	16.6	15.2	20.2
その他	89	7.9	34.8	7.9	41.6	23.6	14.6	23.6	14.6	11.2	12.4	21.3
【全社員数】												
100人未満	1,252	10.6	34.3	16.1	40.7	30.4	19.0	25.9	12.1	17.0	12.8	19.6
100～300人未満	1,061	7.2	31.2	16.6	42.5	28.9	18.9	25.5	8.9	17.8	13.4	22.8
300人以上	408	9.1	25.2	22.1	40.4	33.1	17.4	26.0	9.6	18.1	17.9	21.3
【正社員比率】												
20%未満	158	10.1	30.4	24.1	47.5	39.9	16.5	27.2	12.0	17.1	15.8	17.1
20～40%未満	222	11.7	38.3	18.5	45.9	30.6	20.3	28.8	14.4	18.5	14.9	14.0
40～60%未満	314	7.6	32.5	16.9	39.8	31.5	20.1	24.8	7.0	15.9	13.7	22.6
60～80%未満	564	11.5	33.9	17.6	43.1	31.6	19.7	27.3	11.5	17.7	16.3	18.6
80%以上	1,437	7.9	30.2	16.3	40.1	28.3	18.2	24.8	10.2	17.7	12.6	23.1
正社員比率不明	39	5.1	25.6	10.3	23.1	28.2	15.4	20.5	-	15.4	7.7	33.3

Ⅲ. 貴社の賃金について  
問17 付問1 2000年度以降に行なった賃金制度の見直しは、どのようなメリットがありまりましたか。あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

N	計	個々の労働者ごとに賃金決定ができ、労働者の意欲が高まった	若年層の賃金が上がったり、若年層の意欲が高まった	労働者の能力が改善し、労働者の能力開発に向けた意欲が高まった	賃金制度の年功的運用を改め、総額人件費を抑制することができた	転職者を社内で適切に処遇することができ、職場が活性化した	その他	無回答	
【総数】	2,734	100.0	23.1	26.4	22.0	25.1	12.7	6.5	18.6
【業種】									
建設業	246	100.0	19.5	32.9	19.9	32.9	13.0	5.3	15.0
製造業 (計)	678	100.0	24.8	31.6	21.5	21.4	15.0	7.1	16.7
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	27.7	35.4	32.3	10.8	15.4	6.2	12.3
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	30.7	37.3	20.0	21.3	22.7	6.7	12.0
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	26.3	35.5	21.1	17.1	15.8	9.2	17.1
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	34.8	43.5	28.3	23.9	21.7	4.3	8.7
製造業 (その他)	416	100.0	21.9	27.9	19.5	23.6	12.7	7.2	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	—	60.0
情報通信業	123	100.0	29.3	20.3	39.0	20.3	17.9	5.7	14.6
運輸業	290	100.0	19.3	21.0	15.2	25.2	7.2	6.6	29.7
卸売・小売業	608	100.0	24.7	29.9	26.2	23.8	10.4	5.6	16.9
金融・保険業	34	100.0	11.8	14.7	20.6	26.5	8.8	5.9	23.5
不動産業	43	100.0	27.9	23.3	20.9	18.6	20.9	4.7	16.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	22.0	22.0	20.3	44.9	15.3	2.5	11.0
サービス業	500	100.0	24.4	20.0	21.0	23.6	14.4	7.8	19.4
その他	89	100.0	9.0	18.0	10.1	30.3	4.5	13.5	27.0
【全社員数】									
100人未満	1,252	100.0	25.3	28.7	20.8	23.9	13.7	6.0	18.8
100～300人未満	1,061	100.0	20.8	24.6	21.8	23.9	12.1	8.0	19.5
300人以上	408	100.0	22.1	24.5	26.5	31.9	11.8	4.7	15.0
【正社員比率】									
20%未満	158	100.0	27.8	22.2	24.7	27.2	15.8	5.1	14.6
20～40%未満	222	100.0	20.7	29.7	21.6	31.1	14.0	5.4	12.2
40～60%未満	314	100.0	21.7	20.4	20.7	28.7	12.1	5.4	18.8
60～80%未満	564	100.0	22.0	27.1	22.2	25.7	14.2	6.2	18.6
80%以上	1,437	100.0	23.9	27.8	22.2	23.0	12.0	7.2	19.5
正社員比率不明	39	100.0	15.4	7.7	12.8	20.5	—	10.3	38.5

Ⅲ. 貴社の賃金について  
問17 付問2 2000年度以降に降を行った賃金制度の見直しは、どのようなデメリットがありましか。あてはまるものをいくつも選んで○をつけてください。

N	計	従業員間の賃金 格差が拡大し、 総じて意欲を 低下させた	人事評価・考課 のための作業が 煩雑化した	賃金についての 納得感が低下し、 苦情が増えた	成果に応じて 賃金を支払う 中で人件費が かえってかさ むようになった	組織的な一体感 や職場の規律が 保ちにくくなった	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	33.9	11.7	10.8	13.6	8.5	32.7
【業種】								
建設業	246	100.0	32.1	17.1	9.3	15.0	7.3	30.5
製造業 (計)	678	100.0	37.9	10.6	12.2	12.8	7.7	31.1
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	40.0	9.2	7.7	9.2	7.7	40.0
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	30.7	9.3	13.3	13.3	13.3	30.7
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	38.2	6.6	14.5	6.6	10.5	35.5
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	43.5	8.7	8.7	13.0	13.0	23.9
製造業 (その他)	416	100.0	38.2	12.0	12.7	14.4	5.5	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	-	-	-	100.0
情報通信業	123	100.0	43.9	13.0	13.8	13.0	7.3	26.0
運輸業	290	100.0	24.1	12.8	10.3	12.8	8.3	39.7
卸売・小売業	608	100.0	37.8	9.4	11.7	14.0	8.4	32.1
金融・保険業	34	100.0	32.4	11.8	2.9	2.9	8.8	44.1
不動産業	43	100.0	34.9	14.0	7.0	20.9	2.3	27.9
飲食店・宿泊業	118	100.0	30.5	12.7	7.6	29.7	5.1	28.0
サービス業	500	100.0	31.8	11.4	11.0	11.2	10.8	33.0
その他	89	100.0	16.9	15.7	4.5	10.1	15.7	40.4
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	30.8	12.1	12.7	13.6	6.7	33.9
100～300人未満	1,061	100.0	35.7	10.7	9.5	12.7	10.4	33.1
300人以上	408	100.0	39.5	13.2	8.3	15.9	9.3	27.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	35.4	13.9	9.5	18.4	3.8	31.6
20～40%未満	222	100.0	34.2	9.0	11.7	14.9	13.1	27.9
40～60%未満	314	100.0	33.1	12.4	13.4	15.6	8.6	29.6
60～80%未満	564	100.0	34.0	13.1	9.4	13.3	9.2	32.3
80%以上	1,437	100.0	34.2	11.3	10.9	12.5	8.1	33.8
正社員比率不明	39	100.0	17.9	7.7	7.7	15.4	2.6	56.4

Ⅲ. 貴社の賃金について  
問17 付問3 今後の賃金制度の見直しについて以下の点に留意していくつもりですか。重要だと考えるものをいくつでも選んで○をつけてください。

N	計	物価が上昇するなかで、特に賃金水準の低い層で生じた引き上げが必要	従業員の教育負担や資産形成のため、ライフステージを考慮した賃金制度の見直しが必要	労働者の意欲を高めるため、一人一人の成果を把握し賃金に反映させることが必要	抜擢人事や障格など臨機応変な昇進・昇格管理の仕組みが必要	長期的な視点に立った労働者の職業能力の引き上げのため、能力評価システムの充実が必要	専門的な職務分野が広がることから、職務の内容に応じた賃金制度が必要	組織的な一体感や職場の規律を保つために、会社全体への貢献を重視した賃金制度が必要	賃金制度・人事制度が複雑化したことから、わかりやすい、シンプルな制度への変更が必要	その他	無回答
【総数】	2,734	100.0	13.5	63.1	31.2	40.8	20.5	27.7	21.4	1.2	5.2
【業種】											
建設業	246	100.0	15.0	65.0	24.8	44.7	22.0	33.7	17.5	1.2	4.5
製造業 (計)	678	100.0	10.6	64.5	34.7	43.1	19.8	25.4	20.8	0.9	5.0
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	15.4	69.2	24.6	46.2	10.8	24.6	21.5	1.5	4.6
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	10.7	57.3	37.3	46.7	26.7	20.0	21.3	—	4.0
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	11.8	59.2	40.8	47.4	25.0	26.3	21.1	—	7.9
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	6.5	73.9	47.8	45.7	17.4	19.6	17.4	—	—
製造業 (その他)	416	100.0	10.1	64.9	33.2	40.9	19.2	26.9	20.9	1.2	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	80.0	20.0	80.0	—	60.0	—	—	—
情報通信業	123	100.0	16.3	56.1	41.5	48.8	23.6	28.5	23.6	1.6	4.1
運輸業	290	100.0	9.7	56.9	23.4	31.4	12.4	26.2	20.3	2.4	9.3
卸売・小売業	608	100.0	14.6	63.0	33.1	40.6	19.6	29.4	25.5	1.3	3.6
金融・保険業	34	100.0	23.5	70.6	38.2	41.2	35.3	20.6	23.5	—	8.8
不動産業	43	100.0	18.6	62.8	41.9	48.8	20.9	39.5	20.9	—	—
飲食店・宿泊業	118	100.0	11.0	72.0	37.3	39.0	17.8	28.0	23.7	—	1.7
サービス業	500	100.0	15.2	61.4	26.6	40.4	25.4	25.6	20.8	1.0	6.6
その他	89	100.0	20.2	70.8	31.5	31.5	21.3	27.0	11.2	2.2	5.6
【全社員数】											
100人未満	1,252	100.0	13.2	64.2	28.8	38.8	20.0	29.4	18.3	1.4	5.1
100～300人未満	1,061	100.0	13.3	63.1	32.3	41.4	18.9	27.4	20.5	1.3	5.7
300人以上	408	100.0	15.7	59.6	36.3	45.3	25.2	23.8	33.6	0.2	3.4
【正社員比率】											
20%未満	158	100.0	20.3	65.8	36.1	46.2	19.0	29.1	27.2	0.6	4.4
20～40%未満	222	100.0	13.5	68.0	27.9	41.4	23.0	27.0	21.6	1.8	0.5
40～60%未満	314	100.0	12.4	63.7	31.8	38.2	20.1	26.1	23.2	0.3	5.4
60～80%未満	564	100.0	11.7	65.6	35.3	41.3	21.5	27.5	21.1	0.9	3.7
80%以上	1,437	100.0	13.9	61.1	29.6	40.8	19.9	28.6	20.7	1.5	6.1
正社員比率不明	39	100.0	7.7	53.8	23.1	25.6	23.1	7.7	15.4	2.6	23.1

IV. 労使コミュニケーションの概況について  
問18 貴社には労働組合はありますか。

	N	計	ある	ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	21.1	78.3	0.6
【業種】					
建設業	246	100.0	14.6	85.4	-
製造業（計）	678	100.0	25.1	74.3	0.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	35.4	64.6	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	32.0	66.7	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	26.3	72.4	1.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	21.7	78.3	-
製造業（その他）	416	100.0	22.4	77.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	60.0	-
情報通信業	123	100.0	17.1	82.1	0.8
運輸業	290	100.0	40.3	57.9	1.7
卸売・小売業	608	100.0	18.1	81.4	0.5
金融・保険業	34	100.0	41.2	58.8	-
不動産業	43	100.0	11.6	88.4	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	14.4	85.6	-
サービス業	500	100.0	10.8	88.6	0.6
その他	89	100.0	34.8	64.0	1.1
【全社員数】					
100人未満	1,252	100.0	12.7	86.8	0.5
100～300人未満	1,061	100.0	24.4	74.9	0.7
300人以上	408	100.0	38.5	61.3	0.2
【正社員比率】					
20%未満	158	100.0	17.7	81.6	0.6
20～40%未満	222	100.0	17.6	82.4	-
40～60%未満	314	100.0	22.0	78.0	-
60～80%未満	564	100.0	23.9	75.5	0.5
80%以上	1,437	100.0	20.5	79.1	0.5
正社員比率不明	39	100.0	30.8	53.8	15.4

IV. 労使コミュニケーションの概況について

問18 付問 貴社の労働組合は、非管理職の正社員のうち何割程度が加入していますか。

	N	計	0割	1～3割	4～6割	7～9割	10割	無回答	平均 (割)
【総数】	577	100.0	0.5	9.7	12.3	28.4	47.5	1.6	8.1
【業種】									
建設業	36	100.0	-	5.6	5.6	44.4	41.7	2.8	8.6
製造業（計）	170	100.0	0.6	6.5	7.1	26.5	57.6	1.8	8.6
製造業（一般機械器具）	23	100.0	-	4.3	4.3	26.1	65.2	-	9.0
製造業（電気機械器具）	24	100.0	-	8.3	4.2	20.8	66.7	-	8.8
製造業（輸送用機械器具）	20	100.0	5.0	-	10.0	25.0	60.0	-	8.6
製造業（精密機械器具）	10	100.0	-	10.0	10.0	20.0	60.0	-	8.5
製造業（その他）	93	100.0	-	7.5	7.5	29.0	52.7	3.2	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	9.0
情報通信業	21	100.0	-	9.5	19.0	38.1	28.6	4.8	7.5
運輸業	117	100.0	-	10.3	18.8	31.6	38.5	0.9	7.7
卸売・小売業	110	100.0	0.9	9.1	12.7	20.9	55.5	0.9	8.2
金融・保険業	14	100.0	-	7.1	-	7.1	85.7	-	9.3
不動産業	5	100.0	-	-	20.0	20.0	60.0	-	9.0
飲食店・宿泊業	17	100.0	-	5.9	11.8	47.1	35.3	-	8.1
サービス業	54	100.0	1.9	13.0	11.1	29.6	42.6	1.9	7.6
その他	31	100.0	-	32.3	25.8	22.6	16.1	3.2	5.4
【全社員数】									
100人未満	159	100.0	0.6	11.3	12.6	30.8	44.7	-	7.9
100～300人未満	259	100.0	-	8.9	14.7	29.7	43.6	3.1	8.0
300人以上	157	100.0	1.3	9.6	8.3	24.2	56.1	0.6	8.2
【正社員比率】									
20%未満	28	100.0	-	3.6	3.6	39.3	53.6	-	8.7
20～40%未満	39	100.0	2.6	17.9	5.1	12.8	59.0	2.6	7.8
40～60%未満	69	100.0	-	15.9	14.5	24.6	43.5	1.4	7.4
60～80%未満	135	100.0	0.7	8.1	13.3	31.1	45.2	1.5	8.1
80%以上	294	100.0	0.3	8.5	13.3	29.3	46.9	1.7	8.1
正社員比率不明	12	100.0	-	8.3	8.3	25.0	58.3	-	8.5

IV. 労使コミュニケーションの概況について

問19 貴社には、労使で協議をおこなう仕組みがありますか。

(労働組合が無い場合でも、経営側と従業員代表との間で何らかの形で協議をおこなっていれば、「ある」とお答えください。)

	N	計	ある	ない	無回答
【総数】	2,734	100.0	47.2	51.3	1.5
【業種】					
建設業	246	100.0	39.8	59.8	0.4
製造業 (計)	678	100.0	53.8	45.0	1.2
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	66.2	33.8	-
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	66.7	30.7	2.7
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	59.2	36.8	3.9
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	58.7	41.3	-
製造業 (その他)	416	100.0	48.1	51.2	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	80.0	20.0	-
情報通信業	123	100.0	49.6	49.6	0.8
運輸業	290	100.0	62.4	34.5	3.1
卸売・小売業	608	100.0	37.8	60.9	1.3
金融・保険業	34	100.0	61.8	38.2	-
不動産業	43	100.0	51.2	48.8	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	33.9	65.3	0.8
サービス業	500	100.0	43.6	54.2	2.2
その他	89	100.0	57.3	40.4	2.2
【全社員数】					
100人未満	1,252	100.0	42.0	56.5	1.5
100～300人未満	1,061	100.0	49.3	49.2	1.5
300人以上	408	100.0	57.6	41.7	0.7
【正社員比率】					
20%未満	158	100.0	38.6	59.5	1.9
20～40%未満	222	100.0	37.4	61.3	1.4
40～60%未満	314	100.0	46.5	52.9	0.6
60～80%未満	564	100.0	53.2	45.7	1.1
80%以上	1,437	100.0	47.3	51.4	1.3
正社員比率不明	39	100.0	53.8	25.6	20.5

IV. 労使コミュニケーションの概況について

問19 付問 貴社では、①昨年度(2007年度)に何回くらい労使の協議をおこないましたか。また、②そのうち賃金に関する協議の回数は何回くらいでしたか。だいたい回数について下記の空欄に記入してください(労使委員会や労使協議制など公式のものや懇談会など非公式のものまで含めてください)。

① 2007年度1年間の回数

	N	計	0回	1～4回	5～9回	10～19回	20～29回	30回以上	無回答	平均(回)
【総数】	1,291	100.0	2.6	50.5	16.3	21.1	5.0	3.2	1.5	7.1
【業種】										
建設業	98	100.0	3.1	58.2	14.3	17.3	5.1	1.0	1.0	5.4
製造業 (計)	365	100.0	2.7	44.1	15.9	25.2	5.5	5.8	0.8	8.6
製造業 (一般機械器具)	43	100.0	-	41.9	11.6	32.6	4.7	7.0	2.3	9.5
製造業 (電気機械器具)	50	100.0	2.0	36.0	16.0	24.0	8.0	14.0	-	11.9
製造業 (輸送用機械器具)	45	100.0	-	42.2	15.6	40.0	2.2	-	-	7.1
製造業 (精密機械器具)	27	100.0	3.7	48.1	14.8	22.2	3.7	7.4	-	8.1
製造業 (その他)	200	100.0	4.0	46.5	17.0	21.0	6.0	4.5	1.0	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-	3.3
情報通信業	61	100.0	1.6	50.8	13.1	26.2	4.9	3.3	-	7.3
運輸業	181	100.0	1.1	40.3	22.7	26.5	5.5	2.8	1.1	8.1
卸売・小売業	230	100.0	0.9	50.0	16.5	19.6	7.8	2.6	2.6	7.2
金融・保険業	21	100.0	4.8	61.9	19.0	14.3	-	-	-	4.5
不動産業	22	100.0	18.2	45.5	18.2	9.1	9.1	-	-	5.1
飲食店・宿泊業	40	100.0	2.5	57.5	15.0	20.0	-	2.5	2.5	5.6
サービス業	218	100.0	3.2	61.0	12.4	16.5	2.3	2.3	2.3	5.7
その他	51	100.0	3.9	64.7	17.6	9.8	2.0	-	2.0	4.0
【全社員数】										
100人未満	526	100.0	3.6	59.3	15.0	16.0	3.0	1.1	1.9	5.3
100～300人未満	523	100.0	1.9	48.6	17.6	23.1	4.8	3.3	0.8	7.2
300人以上	235	100.0	1.7	34.9	16.6	27.2	9.8	7.7	2.1	10.8
【正社員比率】										
20%未満	61	100.0	1.6	57.4	6.6	26.2	6.6	-	1.6	6.4
20～40%未満	83	100.0	6.0	47.0	19.3	18.1	3.6	4.8	1.2	7.2
40～60%未満	146	100.0	3.4	51.4	17.8	20.5	2.7	2.1	2.1	6.0
60～80%未満	300	100.0	2.3	50.0	15.0	21.0	5.0	6.0	0.7	8.2
80%以上	680	100.0	2.1	50.4	17.2	20.7	5.6	2.4	1.6	6.9
正社員比率不明	21	100.0	4.8	47.6	9.5	33.3	-	-	4.8	6.1



IV. 労使コミュニケーションの概況について

問19 付問 貴社では、①昨年度（2007年度）に何回くらい労使の協議をおこないましたか。また、②そのうち賃金に関する協議の回数は何回くらいでしたか。だいたいの回数について下記の空欄に記入してください（労使委員会や労使協議制など公式のものや懇談会など非公式のものまで含めてください）。

② うち賃金に関する協議

	N	計	0回	1～4回	5～9回	10～19回	20～29回	30回以上	無回答	平均 (回)
【総数】	1,291	100.0	19.8	57.5	12.6	4.7	0.5	0.2	4.6	2.9
【業種】										
建設業	98	100.0	23.5	60.2	8.2	4.1	-	-	4.1	2.4
製造業（計）	365	100.0	18.4	56.4	12.9	7.1	0.8	0.3	4.1	3.4
製造業（一般機械器具）	43	100.0	7.0	60.5	16.3	9.3	-	-	7.0	3.9
製造業（電気機械器具）	50	100.0	28.0	40.0	14.0	14.0	2.0	-	2.0	3.8
製造業（輸送用機械器具）	45	100.0	15.6	73.3	8.9	2.2	-	-	-	2.6
製造業（精密機械器具）	27	100.0	29.6	44.4	14.8	-	3.7	-	7.4	3.2
製造業（その他）	200	100.0	17.5	57.5	12.5	7.0	0.5	0.5	4.5	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	75.0	-	-	-	-	25.0	2.3
情報通信業	61	100.0	27.9	42.6	16.4	4.9	1.6	1.6	4.9	3.5
運輸業	181	100.0	11.6	54.1	24.3	6.1	1.7	-	2.2	4.1
卸売・小売業	230	100.0	18.7	59.6	13.0	3.0	-	0.4	5.2	2.8
金融・保険業	21	100.0	14.3	76.2	9.5	-	-	-	-	2.6
不動産業	22	100.0	36.4	50.0	9.1	4.5	-	-	-	2.1
飲食店・宿泊業	40	100.0	12.5	72.5	7.5	2.5	-	-	5.0	2.4
サービス業	218	100.0	28.9	55.0	6.0	2.8	-	-	7.3	2.0
その他	51	100.0	11.8	72.5	7.8	3.9	-	-	3.9	2.3
【全社員数】										
100人未満	526	100.0	23.0	61.0	8.2	1.7	0.4	-	5.7	2.1
100～300人未満	523	100.0	20.3	55.1	14.5	5.7	0.4	0.4	3.6	3.3
300人以上	235	100.0	11.9	54.9	18.3	9.4	1.3	0.4	3.8	4.1
【正社員比率】										
20%未満	61	100.0	14.8	60.7	16.4	3.3	-	-	4.9	3.0
20～40%未満	83	100.0	25.3	50.6	10.8	8.4	-	1.2	3.6	3.4
40～60%未満	146	100.0	22.6	56.8	11.0	3.4	-	0.7	5.5	2.7
60～80%未満	300	100.0	18.7	59.3	12.0	6.0	0.7	0.3	3.0	3.1
80%以上	680	100.0	19.6	57.2	13.1	4.3	0.7	-	5.1	2.9
正社員比率不明	21	100.0	19.0	61.9	14.3	-	-	-	4.8	2.8

IV. 労使コミュニケーションの概況について

問20 昨年度（2007年度）1年間に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情は①合計で何件くらいありましたか。

また、②そのうち賃金に関する苦情は何件くらいでしたか。だいたいの件数について下記の空欄に記入してください。

① 2007年度の苦情件数

	N	計	0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30件以上	無回答	平均 (件)
【総数】	2,734	100.0	35.7	21.0	13.1	13.6	2.6	2.3	11.7	4.9
【業種】										
建設業	246	100.0	40.7	24.0	13.4	8.1	1.6	0.8	11.4	3.1
製造業（計）	678	100.0	37.5	23.2	12.5	12.8	2.4	1.8	9.9	4.4
製造業（一般機械器具）	65	100.0	41.5	18.5	15.4	15.4	1.5	3.1	4.6	5.3
製造業（電気機械器具）	75	100.0	30.7	26.7	10.7	16.0	1.3	5.3	9.3	7.0
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	36.8	25.0	10.5	14.5	2.6	1.3	9.2	4.2
製造業（精密機械器具）	46	100.0	45.7	19.6	10.9	17.4	-	-	6.5	3.0
製造業（その他）	416	100.0	37.3	23.3	13.0	11.1	2.9	1.2	11.3	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	-	-	40.0	-	-	-	5.0
情報通信業	123	100.0	31.7	17.1	17.1	21.1	1.6	2.4	8.9	5.5
運輸業	290	100.0	31.0	21.0	14.5	16.6	2.8	2.8	11.4	5.5
卸売・小売業	608	100.0	35.7	19.2	12.5	13.5	3.1	3.3	12.7	5.7
金融・保険業	34	100.0	44.1	14.7	11.8	5.9	-	-	23.5	2.0
不動産業	43	100.0	37.2	20.9	7.0	23.3	2.3	2.3	7.0	5.1
飲食店・宿泊業	118	100.0	25.4	18.6	17.8	16.1	3.4	2.5	16.1	6.5
サービス業	500	100.0	36.4	20.4	12.6	12.8	2.6	2.6	12.6	4.8
その他	89	100.0	32.6	24.7	10.1	14.6	3.4	1.1	13.5	5.1
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	42.0	24.3	10.5	10.5	1.5	1.0	10.2	3.3
100～300人未満	1,061	100.0	33.4	19.6	15.3	13.9	2.8	2.5	12.5	5.1
300人以上	408	100.0	22.1	15.4	15.7	22.8	5.1	5.9	13.0	9.3
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	27.2	20.3	11.4	19.0	4.4	3.8	13.9	8.8
20～40%未満	222	100.0	36.9	20.3	15.3	10.8	3.2	1.4	12.2	4.1
40～60%未満	314	100.0	29.9	21.3	14.3	15.0	3.8	3.2	12.4	6.1
60～80%未満	564	100.0	34.2	21.8	14.0	12.9	3.9	3.2	9.9	5.3
80%以上	1,437	100.0	38.3	21.3	12.4	13.5	1.5	1.7	11.3	4.2
正社員比率不明	39	100.0	33.3	5.1	7.7	12.8	-	5.1	35.9	5.8

IV. 労使コミュニケーションの概況について

問20 昨年度（2007年度）1年間に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情は①合計で何件くらいありましたか。

また、②そのうち賃金に関する苦情は何件くらいでしたか。だいたいの件数について下記の空欄に記入してください。

② うち賃金に関する苦情

	N	計	0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30件以上	無回答	平均 (件)
【総数】	2,734	100.0	44.3	30.7	6.8	2.7	0.7	0.4	14.4	1.8
【業種】										
建設業	246	100.0	45.1	32.5	5.7	2.4	0.4	-	13.8	1.4
製造業（計）	678	100.0	47.5	30.7	6.5	1.8	0.6	-	13.0	1.5
製造業（一般機械器具）	65	100.0	49.2	32.3	10.8	-	-	-	7.7	1.3
製造業（電気機械器具）	75	100.0	44.0	36.0	5.3	1.3	4.0	-	9.3	2.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	43.4	34.2	6.6	3.9	-	-	11.8	1.7
製造業（精密機械器具）	46	100.0	58.7	26.1	8.7	-	-	-	6.5	1.1
製造業（その他）	416	100.0	47.4	29.3	5.8	1.9	0.2	-	15.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	40.0	-	-	-	-	-	0.6
情報通信業	123	100.0	44.7	31.7	7.3	3.3	-	-	13.0	1.6
運輸業	290	100.0	42.1	31.0	10.3	2.8	1.0	0.3	12.4	2.1
卸売・小売業	608	100.0	42.6	30.6	5.9	3.3	0.8	0.7	16.1	2.0
金融・保険業	34	100.0	50.0	23.5	2.9	-	-	-	23.5	0.7
不動産業	43	100.0	46.5	30.2	11.6	-	-	-	11.6	1.5
飲食店・宿泊業	118	100.0	32.2	35.6	7.6	4.2	0.8	0.8	18.6	2.6
サービス業	500	100.0	46.4	28.4	5.8	3.2	1.0	0.6	14.6	1.8
その他	89	100.0	37.1	33.7	9.0	2.2	-	1.1	16.9	2.0
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	49.2	29.0	5.5	1.8	0.5	0.2	13.9	1.4
100～300人未満	1,061	100.0	42.6	32.0	7.4	2.9	0.5	0.3	14.3	1.8
300人以上	408	100.0	34.3	33.6	9.1	4.9	2.0	1.2	15.0	3.1
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	38.6	29.1	8.9	5.1	1.3	0.6	16.5	2.7
20～40%未満	222	100.0	44.1	32.0	3.6	3.2	0.5	0.5	16.2	1.8
40～60%未満	314	100.0	38.5	31.5	9.6	3.5	1.3	0.3	15.3	2.2
60～80%未満	564	100.0	44.5	31.2	6.9	2.8	0.7	0.4	13.5	1.8
80%以上	1,437	100.0	46.3	30.9	6.4	2.1	0.6	0.3	13.4	1.6
正社員比率不明	39	100.0	41.0	10.3	5.1	2.6	-	-	41.0	1.3

IV. 労使コミュニケーションの概況について

問21 賃金に関する苦情件数は3年前と比較するとどのように変わってきていますか。

	N	計	増加傾向 にある	やや 増加傾向 にある	ほとんど 変化なし	やや 減少傾向 にある	減少傾向 にある	無回答
【総数】	2,734	100.0	1.8	8.6	72.9	4.5	5.2	6.9
【業種】								
建設業	246	100.0	1.6	7.7	73.6	6.5	4.5	6.1
製造業（計）	678	100.0	1.6	6.9	76.1	3.5	5.0	6.8
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	3.1	80.0	4.6	6.2	6.2
製造業（電気機械器具）	75	100.0	1.3	4.0	80.0	1.3	8.0	5.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	10.5	72.4	3.9	6.6	6.6
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	4.3	76.1	4.3	15.2	-
製造業（その他）	416	100.0	2.4	7.7	75.5	3.6	2.9	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	1.6	8.9	72.4	4.1	6.5	6.5
運輸業	290	100.0	1.7	10.0	68.6	7.2	6.2	6.2
卸売・小売業	608	100.0	1.6	7.9	73.0	3.9	5.8	7.7
金融・保険業	34	100.0	-	5.9	79.4	-	2.9	11.8
不動産業	43	100.0	2.3	11.6	72.1	2.3	7.0	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	2.5	14.4	65.3	4.2	5.9	7.6
サービス業	500	100.0	1.8	9.0	73.2	4.8	4.6	6.6
その他	89	100.0	3.4	13.5	67.4	3.4	3.4	9.0
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	1.7	7.9	74.0	4.1	5.0	7.3
100～300人未満	1,061	100.0	1.6	8.6	73.9	4.6	5.0	6.3
300人以上	408	100.0	2.5	10.8	67.9	5.6	6.6	6.6
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	5.1	10.8	62.0	5.7	8.9	7.6
20～40%未満	222	100.0	2.7	8.6	75.7	3.6	5.9	3.6
40～60%未満	314	100.0	1.3	13.4	71.0	4.8	4.1	5.4
60～80%未満	564	100.0	2.0	8.2	73.9	4.8	5.9	5.3
80%以上	1,437	100.0	1.3	7.6	74.2	4.3	4.8	7.8
正社員比率不明	39	100.0	-	7.7	56.4	5.1	2.6	28.2

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

a. 部門を越えた社員間のコミュニケーションが活発になった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	28.5	54.8	14.2	2.5
【業種】						
建設業	246	100.0	34.1	54.5	9.8	1.6
製造業（計）	678	100.0	29.1	53.5	14.9	2.5
製造業（一般機械器具）	65	100.0	26.2	53.8	18.5	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	21.3	65.3	12.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	30.3	52.6	11.8	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	32.6	43.5	23.9	-
製造業（その他）	416	100.0	30.3	52.6	14.4	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	80.0	-	-
情報通信業	123	100.0	31.7	52.0	15.4	0.8
運輸業	290	100.0	22.1	57.9	15.5	4.5
卸売・小売業	608	100.0	28.8	54.9	13.3	3.0
金融・保険業	34	100.0	29.4	52.9	17.6	-
不動産業	43	100.0	18.6	55.8	23.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	26.3	60.2	11.9	1.7
サービス業	500	100.0	28.8	53.8	15.4	2.0
その他	89	100.0	30.3	55.1	13.5	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	29.3	54.0	14.2	2.5
100～300人未満	1,061	100.0	27.9	54.7	15.1	2.4
300人以上	408	100.0	27.9	57.8	12.3	2.0
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	32.9	49.4	12.7	5.1
20～40%未満	222	100.0	28.8	56.3	13.1	1.8
40～60%未満	314	100.0	28.0	55.7	14.0	2.2
60～80%未満	564	100.0	29.4	52.8	15.4	2.3
80%以上	1,437	100.0	28.0	55.9	14.3	1.8
正社員比率不明	39	100.0	20.5	48.7	7.7	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

b. 社内における意思決定のスピードが上がった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	32.1	53.0	12.0	2.9
【業種】						
建設業	246	100.0	33.3	53.7	10.6	2.4
製造業（計）	678	100.0	31.1	53.7	12.4	2.8
製造業（一般機械器具）	65	100.0	29.2	53.8	15.4	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	42.7	49.3	6.7	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	30.3	53.9	10.5	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	30.4	52.2	15.2	2.2
製造業（その他）	416	100.0	29.6	54.6	13.0	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	80.0	-	-
情報通信業	123	100.0	30.1	56.9	12.2	0.8
運輸業	290	100.0	28.3	54.1	11.4	6.2
卸売・小売業	608	100.0	35.4	51.0	11.2	2.5
金融・保険業	34	100.0	26.5	61.8	11.8	-
不動産業	43	100.0	25.6	48.8	23.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	33.9	50.0	15.3	0.8
サービス業	500	100.0	34.0	51.6	10.8	3.6
その他	89	100.0	22.5	59.6	16.9	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	32.9	52.7	11.5	2.9
100～300人未満	1,061	100.0	29.9	55.1	12.3	2.7
300人以上	408	100.0	35.3	48.8	13.0	2.9
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	31.0	50.0	13.3	5.7
20～40%未満	222	100.0	41.0	47.3	9.5	2.3
40～60%未満	314	100.0	33.8	51.3	13.1	1.9
60～80%未満	564	100.0	31.9	53.5	11.3	3.2
80%以上	1,437	100.0	31.0	54.3	12.4	2.2
正社員比率不明	39	100.0	15.4	53.8	5.1	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

c. 仕事の進め方において社員の裁量が増大した

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
<b>【総数】</b>	2,734	100.0	24.7	57.8	14.5	3.0
<b>【業種】</b>						
建設業	246	100.0	26.8	56.5	13.4	3.3
製造業(計)	678	100.0	25.1	58.1	14.0	2.8
製造業(一般機械器具)	65	100.0	21.5	61.5	15.4	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	28.0	57.3	13.3	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	22.4	63.2	9.2	5.3
製造業(精密機械器具)	46	100.0	28.3	54.3	15.2	2.2
製造業(その他)	416	100.0	25.2	57.2	14.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	100.0	-	-
情報通信業	123	100.0	26.8	56.1	15.4	1.6
運輸業	290	100.0	21.4	55.2	17.6	5.9
卸売・小売業	608	100.0	24.7	59.4	13.0	3.0
金融・保険業	34	100.0	23.5	64.7	8.8	2.9
不動産業	43	100.0	16.3	62.8	18.6	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	24.6	55.9	17.8	1.7
サービス業	500	100.0	27.6	56.8	13.0	2.6
その他	89	100.0	14.6	59.6	24.7	1.1
<b>【全社員数】</b>						
100人未満	1,252	100.0	26.4	56.9	13.5	3.2
100～300人未満	1,061	100.0	24.2	58.2	15.0	2.6
300人以上	408	100.0	20.8	60.0	16.4	2.7
<b>【正社員比率】</b>						
20%未満	158	100.0	24.7	52.5	16.5	6.3
20～40%未満	222	100.0	27.5	58.6	12.2	1.8
40～60%未満	314	100.0	23.9	60.2	14.3	1.6
60～80%未満	564	100.0	25.5	57.6	13.8	3.0
80%以上	1,437	100.0	24.6	57.8	15.1	2.5
正社員比率不明	39	100.0	10.3	56.4	7.7	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

d. 進捗管理が厳しくなった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
<b>【総数】</b>	2,734	100.0	34.2	50.7	11.4	3.7
<b>【業種】</b>						
建設業	246	100.0	37.0	50.8	10.2	2.0
製造業(計)	678	100.0	37.5	49.1	9.7	3.7
製造業(一般機械器具)	65	100.0	40.0	46.2	12.3	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	45.3	46.7	5.3	2.7
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	43.4	44.7	5.3	6.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	45.7	37.0	17.4	-
製造業(その他)	416	100.0	33.7	52.2	10.1	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	20.0	40.0	-
情報通信業	123	100.0	48.8	42.3	8.1	0.8
運輸業	290	100.0	22.8	55.2	14.1	7.9
卸売・小売業	608	100.0	37.0	49.7	10.0	3.3
金融・保険業	34	100.0	50.0	47.1	2.9	-
不動産業	43	100.0	30.2	53.5	11.6	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	25.4	58.5	13.6	2.5
サービス業	500	100.0	32.4	50.4	13.6	3.6
その他	89	100.0	16.9	60.7	19.1	3.4
<b>【全社員数】</b>						
100人未満	1,252	100.0	31.6	51.5	12.9	4.0
100～300人未満	1,061	100.0	34.0	51.3	11.7	3.0
300人以上	408	100.0	42.6	47.5	6.1	3.7
<b>【正社員比率】</b>						
20%未満	158	100.0	34.2	47.5	11.4	7.0
20～40%未満	222	100.0	34.2	52.7	9.5	3.6
40～60%未満	314	100.0	31.5	55.7	9.2	3.5
60～80%未満	564	100.0	36.2	47.7	12.6	3.5
80%以上	1,437	100.0	34.4	51.2	11.6	2.8
正社員比率不明	39	100.0	20.5	38.5	15.4	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

e. 社員間での競争意識が高まった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	12.2	67.0	17.9	2.8
【業種】						
建設業	246	100.0	12.2	69.1	16.7	2.0
製造業(計)	678	100.0	9.1	69.8	18.3	2.8
製造業(一般機械器具)	65	100.0	7.7	73.8	16.9	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	10.7	78.7	9.3	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	11.8	68.4	13.2	6.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	15.2	65.2	19.6	-
製造業(その他)	416	100.0	7.9	68.3	20.9	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	40.0	40.0	-
情報通信業	123	100.0	10.6	74.8	13.8	0.8
運輸業	290	100.0	14.5	61.0	18.6	5.9
卸売・小売業	608	100.0	14.0	67.1	16.0	3.0
金融・保険業	34	100.0	11.8	73.5	14.7	-
不動産業	43	100.0	25.6	48.8	23.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	13.6	62.7	21.2	2.5
サービス業	500	100.0	13.2	67.0	17.4	2.4
その他	89	100.0	4.5	62.9	31.5	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	12.5	66.3	18.5	2.7
100～300人未満	1,061	100.0	12.2	67.3	17.9	2.6
300人以上	408	100.0	11.8	69.1	16.2	2.9
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	10.8	64.6	19.6	5.1
20～40%未満	222	100.0	13.1	64.4	19.4	3.2
40～60%未満	314	100.0	10.8	67.2	19.4	2.5
60～80%未満	564	100.0	12.4	67.2	17.9	2.5
80%以上	1,437	100.0	12.5	68.2	17.3	2.1
正社員比率不明	39	100.0	12.8	46.2	15.4	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

f. 従業員の仕事に対する意欲が高まった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	22.5	64.6	9.6	3.4
【業種】						
建設業	246	100.0	25.2	62.2	8.1	4.5
製造業(計)	678	100.0	22.4	64.7	9.6	3.2
製造業(一般機械器具)	65	100.0	24.6	64.6	7.7	3.1
製造業(電気機械器具)	75	100.0	25.3	66.7	6.7	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	28.9	56.6	7.9	6.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	26.1	60.9	13.0	-
製造業(その他)	416	100.0	20.0	66.3	10.3	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	60.0	-	-
情報通信業	123	100.0	26.0	66.7	5.7	1.6
運輸業	290	100.0	17.9	66.9	8.6	6.6
卸売・小売業	608	100.0	25.2	62.5	9.2	3.1
金融・保険業	34	100.0	14.7	73.5	8.8	2.9
不動産業	43	100.0	16.3	69.8	11.6	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	21.2	64.4	13.6	0.8
サービス業	500	100.0	21.6	65.4	10.0	3.0
その他	89	100.0	18.0	62.9	18.0	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	24.7	63.5	8.6	3.2
100～300人未満	1,061	100.0	20.5	65.2	10.7	3.5
300人以上	408	100.0	20.8	66.7	9.6	2.9
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	22.2	62.0	10.8	5.1
20～40%未満	222	100.0	24.8	64.0	9.5	1.8
40～60%未満	314	100.0	17.2	68.8	11.8	2.2
60～80%未満	564	100.0	23.6	65.4	8.0	3.0
80%以上	1,437	100.0	23.1	64.0	9.8	3.1
正社員比率不明	39	100.0	12.8	53.8	5.1	28.2

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

g. 若年層の育成に手が回らなくなった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	20.4	46.3	30.2	3.0
【業種】						
建設業	246	100.0	29.3	43.9	24.4	2.4
製造業(計)	678	100.0	17.4	51.5	28.3	2.8
製造業(一般機械器具)	65	100.0	21.5	43.1	33.8	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	20.0	52.0	26.7	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	21.1	50.0	22.4	6.6
製造業(精密機械器具)	46	100.0	21.7	52.2	26.1	-
製造業(その他)	416	100.0	15.1	52.9	29.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-
情報通信業	123	100.0	26.0	43.9	29.3	0.8
運輸業	290	100.0	12.8	46.6	34.5	6.2
卸売・小売業	608	100.0	23.4	43.8	30.1	2.8
金融・保険業	34	100.0	29.4	41.2	29.4	-
不動産業	43	100.0	25.6	48.8	23.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	18.6	48.3	30.5	2.5
サービス業	500	100.0	19.8	43.2	33.8	3.2
その他	89	100.0	18.0	50.6	30.3	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	18.6	46.7	31.5	3.1
100～300人未満	1,061	100.0	20.8	47.2	29.4	2.5
300人以上	408	100.0	25.2	43.6	27.9	3.2
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	20.3	46.2	27.2	6.3
20～40%未満	222	100.0	21.2	46.8	29.7	2.3
40～60%未満	314	100.0	23.9	47.5	26.1	2.5
60～80%未満	564	100.0	19.3	47.5	30.5	2.7
80%以上	1,437	100.0	20.3	46.1	31.2	2.4
正社員比率不明	39	100.0	10.3	28.2	35.9	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

h. 職場で協力し合う雰囲気なくなった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	9.7	49.0	37.8	3.4
【業種】						
建設業	246	100.0	10.2	51.6	35.4	2.8
製造業(計)	678	100.0	9.7	51.0	36.0	3.2
製造業(一般機械器具)	65	100.0	7.7	44.6	46.2	1.5
製造業(電気機械器具)	75	100.0	14.7	53.3	30.7	1.3
製造業(輸送用機械器具)	76	100.0	18.4	48.7	25.0	7.9
製造業(精密機械器具)	46	100.0	6.5	52.2	41.3	-
製造業(その他)	416	100.0	7.9	51.9	36.8	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	20.0	60.0	-
情報通信業	123	100.0	13.0	47.2	37.4	2.4
運輸業	290	100.0	7.6	48.3	36.9	7.2
卸売・小売業	608	100.0	10.4	46.5	39.5	3.6
金融・保険業	34	100.0	5.9	44.1	50.0	-
不動産業	43	100.0	11.6	46.5	39.5	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	7.6	55.9	35.6	0.8
サービス業	500	100.0	9.8	48.4	38.8	3.0
その他	89	100.0	9.0	47.2	41.6	2.2
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	8.4	48.2	39.6	3.8
100～300人未満	1,061	100.0	9.9	49.3	37.7	3.1
300人以上	408	100.0	13.7	51.2	32.4	2.7
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	12.7	50.6	31.6	5.1
20～40%未満	222	100.0	8.6	50.5	37.8	3.2
40～60%未満	314	100.0	12.1	49.7	35.4	2.9
60～80%未満	564	100.0	9.2	49.8	37.1	3.9
80%以上	1,437	100.0	9.5	48.4	39.4	2.6
正社員比率不明	39	100.0	-	38.5	35.9	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

i. 仕事のできる人に仕事が集中するようになった

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	43.9	42.6	10.8	2.7
【業種】						
建設業	246	100.0	42.7	44.7	10.6	2.0
製造業（計）	678	100.0	46.6	42.6	8.1	2.7
製造業（一般機械器具）	65	100.0	52.3	33.8	12.3	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	48.0	44.0	5.3	2.7
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	40.8	48.7	5.3	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	41.3	47.8	8.7	2.2
製造業（その他）	416	100.0	47.1	42.1	8.4	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	60.0	20.0	-
情報通信業	123	100.0	48.0	43.1	8.1	0.8
運輸業	290	100.0	35.2	40.7	19.0	5.2
卸売・小売業	608	100.0	43.4	42.4	11.2	3.0
金融・保険業	34	100.0	38.2	44.1	17.6	-
不動産業	43	100.0	41.9	55.8	-	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	48.3	42.4	6.8	2.5
サービス業	500	100.0	46.2	40.6	10.6	2.6
その他	89	100.0	38.2	47.2	13.5	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	41.9	41.9	13.1	3.0
100～300人未満	1,061	100.0	44.5	44.3	9.0	2.3
300人以上	408	100.0	49.3	40.2	8.1	2.5
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	51.3	36.7	7.6	4.4
20～40%未満	222	100.0	36.9	49.1	11.3	2.7
40～60%未満	314	100.0	46.2	43.6	8.0	2.2
60～80%未満	564	100.0	45.2	42.6	9.6	2.7
80%以上	1,437	100.0	43.7	42.1	12.0	2.2
正社員比率不明	39	100.0	23.1	41.0	12.8	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

j. 残業が増えるなど、労働時間が増加した

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
【総数】	2,734	100.0	21.3	49.5	26.2	3.0
【業種】						
建設業	246	100.0	25.6	53.3	19.1	2.0
製造業（計）	678	100.0	24.9	49.3	22.9	2.9
製造業（一般機械器具）	65	100.0	33.8	44.6	20.0	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	26.7	53.3	18.7	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	28.9	48.7	15.8	6.6
製造業（精密機械器具）	46	100.0	28.3	58.7	13.0	-
製造業（その他）	416	100.0	22.1	48.3	26.4	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	40.0	40.0	20.0	-
情報通信業	123	100.0	20.3	57.7	21.1	0.8
運輸業	290	100.0	15.2	47.9	30.7	6.2
卸売・小売業	608	100.0	21.2	45.1	31.1	2.6
金融・保険業	34	100.0	23.5	44.1	32.4	-
不動産業	43	100.0	27.9	39.5	30.2	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	21.2	52.5	23.7	2.5
サービス業	500	100.0	17.4	52.0	27.4	3.2
その他	89	100.0	21.3	53.9	23.6	1.1
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	17.9	49.7	29.4	3.0
100～300人未満	1,061	100.0	23.2	49.7	24.2	2.9
300人以上	408	100.0	27.5	48.5	21.8	2.2
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	24.1	48.1	22.2	5.7
20～40%未満	222	100.0	23.9	45.9	27.0	3.2
40～60%未満	314	100.0	23.6	47.8	26.4	2.2
60～80%未満	564	100.0	21.3	52.1	24.1	2.5
80%以上	1,437	100.0	20.3	49.8	27.6	2.4
正社員比率不明	39	100.0	17.9	38.5	17.9	25.6



V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

k. 精神的ストレスを訴える社員が増加した

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
<b>【総数】</b>	2,734	100.0	24.6	44.4	28.2	2.9
<b>【業種】</b>						
建設業	246	100.0	22.4	48.8	26.8	2.0
製造業（計）	678	100.0	21.1	47.3	28.5	3.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	21.5	41.5	35.4	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	29.3	46.7	22.7	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	23.7	44.7	26.3	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	17.4	56.5	26.1	-
製造業（その他）	416	100.0	19.5	47.8	29.1	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-
情報通信業	123	100.0	49.6	35.8	13.8	0.8
運輸業	290	100.0	17.2	44.1	32.4	6.2
卸売・小売業	608	100.0	25.5	41.1	30.9	2.5
金融・保険業	34	100.0	41.2	35.3	23.5	-
不動産業	43	100.0	30.2	39.5	27.9	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	20.3	52.5	25.4	1.7
サービス業	500	100.0	25.0	44.4	27.8	2.8
その他	89	100.0	36.0	40.4	22.5	1.1
<b>【全社員数】</b>						
100人未満	1,252	100.0	17.2	44.0	35.7	3.1
100～300人未満	1,061	100.0	24.8	47.1	25.5	2.5
300人以上	408	100.0	47.3	38.2	12.3	2.2
<b>【正社員比率】</b>						
20%未満	158	100.0	26.6	50.0	18.4	5.1
20～40%未満	222	100.0	25.7	45.9	26.1	2.3
40～60%未満	314	100.0	23.6	46.8	27.4	2.2
60～80%未満	564	100.0	27.1	42.4	27.8	2.7
80%以上	1,437	100.0	23.6	44.1	30.0	2.3
正社員比率不明	39	100.0	17.9	33.3	23.1	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問22 貴社では、過去5年間に仕事や職場において、下記にあげる変化がありましたか。

a～1のそれぞれの項目について番号を1つ選んで○をつけてください。

1. 自己都合で離職する社員が増加した

	N	計	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	無回答
<b>【総数】</b>	2,734	100.0	16.5	47.6	33.1	2.9
<b>【業種】</b>						
建設業	246	100.0	17.1	51.6	29.3	2.0
製造業（計）	678	100.0	12.5	48.8	35.5	3.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	13.8	27.7	56.9	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	10.7	56.0	32.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	6.6	44.7	43.4	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	10.9	54.3	34.8	-
製造業（その他）	416	100.0	13.9	51.0	31.5	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	20.0	80.0	-
情報通信業	123	100.0	27.6	43.9	27.6	0.8
運輸業	290	100.0	12.4	46.2	34.8	6.6
卸売・小売業	608	100.0	16.8	46.7	34.0	2.5
金融・保険業	34	100.0	20.6	35.3	44.1	-
不動産業	43	100.0	34.9	30.2	32.6	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	18.6	57.6	22.0	1.7
サービス業	500	100.0	16.8	49.0	31.6	2.6
その他	89	100.0	25.8	36.0	36.0	2.2
<b>【全社員数】</b>						
100人未満	1,252	100.0	14.5	46.3	35.9	3.3
100～300人未満	1,061	100.0	17.7	47.4	32.4	2.5
300人以上	408	100.0	19.1	52.5	26.2	2.2
<b>【正社員比率】</b>						
20%未満	158	100.0	19.6	51.3	24.7	4.4
20～40%未満	222	100.0	17.1	45.5	34.2	3.2
40～60%未満	314	100.0	17.2	48.4	32.5	1.9
60～80%未満	564	100.0	16.1	50.0	31.0	2.8
80%以上	1,437	100.0	16.2	46.5	35.0	2.3
正社員比率不明	39	100.0	7.7	43.6	23.1	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

a. 仕事全体

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.1	40.6	42.1	10.4	0.9	2.0
【業種】								
建設業	246	100.0	5.7	39.0	43.1	10.6	0.4	1.2
製造業（計）	678	100.0	2.9	36.4	45.9	12.2	0.7	1.8
製造業（一般機械器具）	65	100.0	3.1	52.3	36.9	7.7	-	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	1.3	38.7	48.0	9.3	1.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	5.3	40.8	39.5	10.5	-	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	45.7	37.0	13.0	-	-
製造業（その他）	416	100.0	2.6	31.7	49.0	13.7	1.0	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	6.5	48.8	32.5	8.9	-	3.3
運輸業	290	100.0	2.4	36.2	46.2	12.1	1.0	2.1
卸売・小売業	608	100.0	4.3	43.6	38.8	10.5	0.3	2.5
金融・保険業	34	100.0	-	41.2	52.9	5.9	-	-
不動産業	43	100.0	2.3	41.9	39.5	9.3	2.3	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	2.5	31.4	50.8	11.9	1.7	1.7
サービス業	500	100.0	5.0	44.4	38.8	8.0	2.0	1.8
その他	89	100.0	7.9	47.2	37.1	6.7	-	1.1
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	3.7	38.9	43.2	11.3	0.9	2.0
100～300人未満	1,061	100.0	4.4	42.8	39.7	10.3	0.8	2.0
300人以上	408	100.0	3.9	40.7	44.9	8.3	1.0	1.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	3.8	37.3	41.8	12.0	3.2	1.9
20～40%未満	222	100.0	7.2	40.5	43.2	7.7	0.5	0.9
40～60%未満	314	100.0	2.2	39.8	42.7	13.1	1.3	1.0
60～80%未満	564	100.0	2.8	43.3	40.8	10.5	0.7	2.0
80%以上	1,437	100.0	4.4	40.6	42.4	10.2	0.7	1.8
正社員比率不明	39	100.0	7.7	23.1	38.5	7.7	-	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

b. 賃金

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	2.2	22.1	36.6	31.4	6.0	1.8
【業種】								
建設業	246	100.0	2.4	19.1	37.0	33.3	6.5	1.6
製造業（計）	678	100.0	2.2	19.3	38.9	31.7	6.6	1.2
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	21.5	49.2	24.6	3.1	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	5.3	21.3	33.3	34.7	4.0	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	3.9	21.1	38.2	32.9	-	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	21.7	47.8	26.1	2.2	-
製造業（その他）	416	100.0	1.4	18.0	37.5	32.7	9.4	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	4.1	38.2	28.5	24.4	2.4	2.4
運輸業	290	100.0	1.0	16.6	39.0	32.1	8.3	3.1
卸売・小売業	608	100.0	1.8	24.0	35.5	32.7	4.3	1.6
金融・保険業	34	100.0	2.9	14.7	44.1	35.3	2.9	-
不動産業	43	100.0	7.0	23.3	34.9	27.9	4.7	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	16.1	33.9	39.0	9.3	0.8
サービス業	500	100.0	2.0	24.0	36.8	29.0	6.0	2.2
その他	89	100.0	4.5	31.5	29.2	28.1	5.6	1.1
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	2.4	21.2	39.4	29.3	6.1	1.6
100～300人未満	1,061	100.0	1.1	22.4	34.5	33.6	6.6	1.8
300人以上	408	100.0	4.2	23.8	33.8	32.6	4.2	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	1.9	21.5	31.0	33.5	9.5	2.5
20～40%未満	222	100.0	3.2	18.9	40.1	32.0	4.5	1.4
40～60%未満	314	100.0	2.5	20.1	34.1	34.7	8.0	0.6
60～80%未満	564	100.0	1.4	21.8	35.5	32.3	7.1	2.0
80%以上	1,437	100.0	2.2	23.3	37.8	30.4	5.0	1.3
正社員比率不明	39	100.0	2.6	15.4	35.9	17.9	2.6	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

c. 個人の仕事の裁量

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	1.8	22.7	59.6	12.6	1.2	2.1
【業種】								
建設業	246	100.0	2.0	25.2	57.3	13.0	1.2	1.2
製造業（計）	678	100.0	1.0	20.8	62.4	12.4	1.3	2.1
製造業（一般機械器具）	65	100.0	1.5	26.2	64.6	3.1	3.1	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	1.3	22.7	62.7	10.7	-	2.7
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	2.6	17.1	65.8	10.5	-	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	30.4	54.3	13.0	-	2.2
製造業（その他）	416	100.0	0.7	19.2	62.3	14.4	1.7	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	3.3	28.5	50.4	14.6	-	3.3
運輸業	290	100.0	1.0	16.6	67.2	10.7	0.3	4.1
卸売・小売業	608	100.0	3.3	22.4	59.2	11.7	1.3	2.1
金融・保険業	34	100.0	2.9	20.6	61.8	14.7	-	-
不動産業	43	100.0	4.7	23.3	53.5	14.0	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	1.7	26.3	55.1	14.4	1.7	0.8
サービス業	500	100.0	0.6	26.2	57.0	13.0	1.4	1.8
その他	89	100.0	3.4	20.2	57.3	16.9	1.1	1.1
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	1.9	24.0	58.1	12.5	1.4	2.1
100～300人未満	1,061	100.0	1.4	22.3	59.9	13.4	0.8	2.1
300人以上	408	100.0	2.5	20.1	63.2	11.3	1.2	1.7
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	1.3	27.8	53.2	11.4	3.8	2.5
20～40%未満	222	100.0	2.7	22.1	61.7	11.7	0.9	0.9
40～60%未満	314	100.0	2.9	18.2	61.8	14.0	2.2	1.0
60～80%未満	564	100.0	1.6	21.6	60.1	13.5	1.1	2.1
80%以上	1,437	100.0	1.6	23.9	59.4	12.4	0.8	1.9
正社員比率不明	39	100.0	2.6	12.8	56.4	5.1	-	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

d. 仕事の内容

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	3.1	37.2	50.1	6.6	0.3	2.6
【業種】								
建設業	246	100.0	3.7	43.1	41.9	8.1	0.8	2.4
製造業（計）	678	100.0	1.2	36.0	53.7	7.1	0.1	1.9
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	50.8	47.7	1.5	-	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	1.3	41.3	50.7	5.3	-	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	2.6	35.5	51.3	3.9	-	6.6
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	58.7	30.4	10.9	-	-
製造業（その他）	416	100.0	1.2	30.3	58.2	8.4	0.2	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	4.9	46.3	42.3	4.1	-	2.4
運輸業	290	100.0	1.4	30.3	56.9	6.9	0.3	4.1
卸売・小売業	608	100.0	4.3	39.1	46.2	7.2	0.3	2.8
金融・保険業	34	100.0	5.9	26.5	64.7	-	-	2.9
不動産業	43	100.0	7.0	37.2	44.2	2.3	2.3	7.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	34.7	55.1	6.8	-	2.5
サービス業	500	100.0	4.0	35.6	51.2	6.6	0.4	2.2
その他	89	100.0	6.7	39.3	48.3	2.2	-	3.4
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	3.5	37.6	49.1	6.9	0.4	2.5
100～300人未満	1,061	100.0	2.5	36.8	51.4	6.4	0.3	2.6
300人以上	408	100.0	3.2	37.7	49.8	6.6	0.2	2.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	1.9	38.0	43.0	12.0	1.3	3.8
20～40%未満	222	100.0	5.9	34.2	51.4	6.3	-	2.3
40～60%未満	314	100.0	3.2	29.9	58.9	5.4	0.6	1.9
60～80%未満	564	100.0	2.8	37.4	51.1	5.7	0.2	2.8
80%以上	1,437	100.0	2.9	39.6	48.3	6.8	0.3	2.1
正社員比率不明	39	100.0	2.6	15.4	56.4	2.6	-	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

e. 休日・休暇、仕事と生活のバランス

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	6.6	32.0	32.1	24.2	3.3	1.8
【業種】								
建設業	246	100.0	2.8	26.0	37.0	28.5	4.1	1.6
製造業（計）	678	100.0	9.0	35.0	32.0	20.9	1.8	1.3
製造業（一般機械器具）	65	100.0	7.7	35.4	35.4	18.5	3.1	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	8.0	45.3	26.7	17.3	1.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	10.5	43.4	22.4	18.4	1.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	17.4	43.5	23.9	15.2	-	-
製造業（その他）	416	100.0	8.2	30.5	35.1	23.1	1.9	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	13.0	36.6	31.7	15.4	0.8	2.4
運輸業	290	100.0	3.8	30.7	31.4	28.3	3.1	2.8
卸売・小売業	608	100.0	4.8	33.6	28.9	27.6	3.1	2.0
金融・保険業	34	100.0	14.7	52.9	29.4	2.9	-	-
不動産業	43	100.0	9.3	30.2	23.3	30.2	4.7	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	22.0	23.7	38.1	14.4	0.8
サービス業	500	100.0	6.2	30.8	36.2	20.6	4.2	2.0
その他	89	100.0	15.7	23.6	37.1	21.3	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	7.3	34.5	33.7	20.5	2.5	1.5
100～300人未満	1,061	100.0	5.9	30.6	31.5	26.4	3.5	2.1
300人以上	408	100.0	6.1	27.9	29.2	29.7	5.6	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	7.0	27.8	25.3	28.5	8.9	2.5
20～40%未満	222	100.0	6.3	26.1	31.5	30.6	4.1	1.4
40～60%未満	314	100.0	4.5	28.3	29.9	30.9	5.7	0.6
60～80%未満	564	100.0	7.4	33.0	34.9	20.4	2.3	2.0
80%以上	1,437	100.0	6.7	34.0	32.4	22.9	2.6	1.5
正社員比率不明	39	100.0	7.7	20.5	28.2	20.5	-	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

f. 職場の人間関係

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	3.6	30.0	52.1	11.2	1.0	2.2
【業種】								
建設業	246	100.0	2.8	31.7	48.4	15.4	0.4	1.2
製造業（計）	678	100.0	2.9	30.2	52.7	11.7	1.0	1.5
製造業（一般機械器具）	65	100.0	6.2	29.2	53.8	9.2	1.5	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	5.3	32.0	46.7	13.3	1.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	3.9	32.9	48.7	10.5	-	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	47.8	43.5	8.7	-	-
製造業（その他）	416	100.0	2.2	27.6	55.3	12.3	1.2	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	8.9	37.4	40.7	10.6	-	2.4
運輸業	290	100.0	4.8	26.6	54.8	9.3	1.0	3.4
卸売・小売業	608	100.0	2.5	31.9	52.6	10.0	0.5	2.5
金融・保険業	34	100.0	2.9	32.4	52.9	11.8	-	-
不動産業	43	100.0	2.3	39.5	44.2	9.3	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	2.5	22.9	61.0	10.2	1.7	1.7
サービス業	500	100.0	4.4	28.6	52.2	10.8	1.4	2.6
その他	89	100.0	4.5	21.3	55.1	14.6	2.2	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	3.4	31.4	50.1	12.0	1.1	2.0
100～300人未満	1,061	100.0	4.1	27.6	54.3	10.7	0.9	2.4
300人以上	408	100.0	2.7	32.4	52.7	10.3	0.5	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	3.8	32.9	51.9	8.9	-	2.5
20～40%未満	222	100.0	3.2	27.9	57.7	8.1	1.8	1.4
40～60%未満	314	100.0	1.9	29.3	53.5	11.5	2.2	1.6
60～80%未満	564	100.0	3.7	28.9	53.4	11.9	0.4	1.8
80%以上	1,437	100.0	4.0	31.0	50.3	11.8	0.9	1.9
正社員比率不明	39	100.0	-	15.4	59.0	-	-	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

g. 研修・教育訓練の機会

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.3	25.6	44.0	21.3	2.8	2.0
【業種】								
建設業	246	100.0	6.1	30.1	41.1	19.9	1.2	1.6
製造業（計）	678	100.0	3.1	22.4	46.8	23.6	2.5	1.6
製造業（一般機械器具）	65	100.0	4.6	30.8	44.6	18.5	1.5	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	8.0	25.3	44.0	18.7	2.7	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	31.6	46.1	17.1	1.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	6.5	19.6	41.3	28.3	4.3	-
製造業（その他）	416	100.0	2.2	19.2	48.3	26.0	2.6	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	2.4	27.6	36.6	29.3	1.6	2.4
運輸業	290	100.0	2.1	20.7	57.2	15.5	2.1	2.4
卸売・小売業	608	100.0	4.8	27.5	41.3	21.1	3.5	2.0
金融・保険業	34	100.0	8.8	38.2	41.2	8.8	2.9	-
不動産業	43	100.0	7.0	14.0	41.9	30.2	2.3	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	3.4	17.8	46.6	22.0	6.8	3.4
サービス業	500	100.0	5.6	28.4	40.4	20.6	3.2	1.8
その他	89	100.0	6.7	30.3	36.0	22.5	1.1	3.4
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	4.2	23.4	46.8	20.9	2.9	1.8
100～300人未満	1,061	100.0	3.7	27.3	41.7	22.4	2.6	2.3
300人以上	408	100.0	6.4	27.9	41.4	20.1	2.9	1.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	6.3	27.2	40.5	20.3	3.2	2.5
20～40%未満	222	100.0	2.7	21.6	46.8	21.6	5.9	1.4
40～60%未満	314	100.0	4.8	22.6	46.2	20.7	4.1	1.6
60～80%未満	564	100.0	3.4	26.1	42.9	22.2	3.2	2.3
80%以上	1,437	100.0	4.7	26.4	44.3	21.4	1.7	1.5
正社員比率不明	39	100.0	2.6	28.2	25.6	12.8	7.7	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

h. 雇用の安定性

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	17.3	46.2	28.2	5.2	1.1	1.9
【業種】								
建設業	246	100.0	17.1	45.1	28.5	5.7	1.6	2.0
製造業（計）	678	100.0	16.5	46.8	29.5	5.5	0.6	1.2
製造業（一般機械器具）	65	100.0	16.9	53.8	26.2	3.1	-	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	22.7	45.3	24.0	6.7	-	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	19.7	46.1	22.4	7.9	-	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	17.4	50.0	28.3	4.3	-	-
製造業（その他）	416	100.0	14.7	45.7	32.5	5.3	1.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	40.0	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	27.6	36.6	29.3	4.1	-	2.4
運輸業	290	100.0	14.1	46.2	30.7	4.5	1.7	2.8
卸売・小売業	608	100.0	18.4	48.8	25.0	5.1	0.7	2.0
金融・保険業	34	100.0	35.3	38.2	14.7	5.9	5.9	-
不動産業	43	100.0	20.9	44.2	25.6	4.7	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	8.5	42.4	36.4	10.2	1.7	0.8
サービス業	500	100.0	14.6	47.8	28.0	5.4	1.8	2.4
その他	89	100.0	29.2	40.4	28.1	-	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	15.4	44.7	31.3	5.9	1.1	1.5
100～300人未満	1,061	100.0	18.8	47.9	25.4	4.6	1.0	2.3
300人以上	408	100.0	19.9	46.3	26.0	4.9	1.5	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	15.2	43.7	27.8	7.0	3.2	3.2
20～40%未満	222	100.0	15.8	45.9	28.4	7.2	1.8	0.9
40～60%未満	314	100.0	13.1	47.8	29.6	7.3	1.6	0.6
60～80%未満	564	100.0	18.1	47.0	28.0	4.8	0.4	1.8
80%以上	1,437	100.0	18.7	46.0	28.1	4.6	1.0	1.6
正社員比率不明	39	100.0	7.7	41.0	23.1	-	2.6	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

i. 自分自身に対する評価・処遇

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.7	17.1	62.8	15.9	1.5	1.9
【業種】								
建設業	246	100.0	1.6	17.9	61.8	15.9	1.2	1.6
製造業（計）	678	100.0	0.6	16.1	64.5	15.6	1.8	1.5
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	16.9	66.2	15.4	1.5	-
製造業（電気機械器具）	75	100.0	1.3	17.3	70.7	9.3	-	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	2.6	15.8	64.5	11.8	-	5.3
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	10.9	73.9	15.2	-	-
製造業（その他）	416	100.0	0.2	16.3	62.0	17.5	2.6	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	-	20.3	61.8	15.4	-	2.4
運輸業	290	100.0	0.3	14.1	68.3	13.4	1.0	2.8
卸売・小売業	608	100.0	0.8	16.6	60.7	18.1	1.6	2.1
金融・保険業	34	100.0	-	17.6	61.8	20.6	-	-
不動産業	43	100.0	-	20.9	60.5	14.0	2.3	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	-	16.1	60.2	18.6	3.4	1.7
サービス業	500	100.0	0.8	19.4	60.4	16.0	1.4	2.0
その他	89	100.0	1.1	16.9	70.8	7.9	1.1	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	0.9	17.4	62.9	15.3	1.6	1.8
100～300人未満	1,061	100.0	0.6	17.5	64.0	14.5	1.3	2.1
300人以上	408	100.0	0.5	15.2	60.0	21.8	1.2	1.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	0.6	17.7	54.4	20.9	3.8	2.5
20～40%未満	222	100.0	0.5	14.9	70.3	12.2	1.4	0.9
40～60%未満	314	100.0	0.6	15.0	60.8	21.0	1.6	1.0
60～80%未満	564	100.0	0.5	17.7	63.8	14.5	1.4	2.0
80%以上	1,437	100.0	0.8	17.7	63.0	15.6	1.2	1.7
正社員比率不明	39	100.0	-	12.8	51.3	7.7	5.1	23.1

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。  
 あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

j. 職場環境（作業環境等）

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	4.2	33.1	44.7	14.7	1.4	1.9
【業種】								
建設業	246	100.0	2.4	33.3	47.2	13.0	2.4	1.6
製造業（計）	678	100.0	5.5	32.2	38.5	20.4	2.1	1.5
製造業（一般機械器具）	65	100.0	3.1	43.1	40.0	10.8	1.5	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	10.7	46.7	26.7	14.7	-	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	7.9	18.4	43.4	23.7	2.6	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	6.5	52.2	23.9	17.4	-	-
製造業（その他）	416	100.0	4.3	28.1	41.1	22.6	2.6	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	5.7	43.9	36.6	11.4	-	2.4
運輸業	290	100.0	1.7	26.6	54.5	12.8	1.7	2.8
卸売・小売業	608	100.0	3.8	35.2	45.4	13.0	0.8	1.8
金融・保険業	34	100.0	11.8	35.3	47.1	5.9	-	-
不動産業	43	100.0	7.0	34.9	46.5	9.3	-	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	1.7	24.6	54.2	17.8	-	1.7
サービス業	500	100.0	4.4	33.2	45.8	13.2	1.4	2.0
その他	89	100.0	6.7	38.2	41.6	11.2	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	4.4	34.7	43.8	14.1	1.4	1.6
100～300人未満	1,061	100.0	4.1	32.7	44.2	15.5	1.3	2.2
300人以上	408	100.0	3.7	29.7	48.8	15.4	1.2	1.2
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	3.8	27.2	45.6	19.6	1.3	2.5
20～40%未満	222	100.0	4.1	31.5	48.2	14.4	0.9	0.9
40～60%未満	314	100.0	3.8	28.7	44.3	20.7	1.6	1.0
60～80%未満	564	100.0	3.2	36.0	41.8	16.0	0.9	2.1
80%以上	1,437	100.0	4.7	34.4	45.2	12.7	1.6	1.4
正社員比率不明	39	100.0	5.1	12.8	48.7	7.7	-	25.6

V. 職場や労働者意識の変化について

問23 あなたの会社の正社員は、現在の職業生活において、以下のa～kの各項目についてどの程度満足しているとお考えですか。

あてはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

k. 福利厚生

	N	計	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満 である	無回答
【総数】	2,734	100.0	5.4	29.2	43.4	18.0	2.2	1.8
【業種】								
建設業	246	100.0	6.5	30.9	44.7	15.0	1.6	1.2
製造業（計）	678	100.0	5.3	27.3	40.9	22.1	3.1	1.3
製造業（一般機械器具）	65	100.0	3.1	35.4	43.1	15.4	1.5	1.5
製造業（電気機械器具）	75	100.0	12.0	24.0	36.0	25.3	1.3	1.3
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	6.6	26.3	35.5	22.4	5.3	3.9
製造業（精密機械器具）	46	100.0	4.3	32.6	41.3	21.7	-	-
製造業（その他）	416	100.0	4.3	26.2	42.3	22.6	3.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	80.0	20.0	-	-	-
情報通信業	123	100.0	8.1	45.5	33.3	8.9	1.6	2.4
運輸業	290	100.0	2.8	25.5	49.7	17.2	2.4	2.4
卸売・小売業	608	100.0	6.7	29.1	42.6	18.1	1.5	2.0
金融・保険業	34	100.0	5.9	47.1	35.3	11.8	-	-
不動産業	43	100.0	2.3	30.2	48.8	16.3	-	2.3
飲食店・宿泊業	118	100.0	2.5	22.9	49.2	22.0	2.5	0.8
サービス業	500	100.0	4.8	28.8	45.4	16.2	2.8	2.0
その他	89	100.0	7.9	29.2	41.6	19.1	-	2.2
【全社員数】								
100人未満	1,252	100.0	6.0	30.5	42.6	16.8	2.6	1.6
100～300人未満	1,061	100.0	4.8	28.5	44.5	18.7	1.8	1.8
300人以上	408	100.0	5.1	27.5	43.4	20.3	2.2	1.5
【正社員比率】								
20%未満	158	100.0	4.4	22.8	44.3	19.6	5.7	3.2
20～40%未満	222	100.0	3.6	27.9	44.6	21.2	1.4	1.4
40～60%未満	314	100.0	6.4	25.2	42.0	22.6	3.2	0.6
60～80%未満	564	100.0	4.1	28.9	41.5	21.6	2.1	1.8
80%以上	1,437	100.0	6.2	31.6	44.0	15.2	1.7	1.3
正社員比率不明	39	100.0	2.6	10.3	51.3	10.3	2.6	23.1

VI. 貴社について

F1 貴社は、株式の公開を行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

N	計	証券取引所の一部 あるいは二部市場 に上場している	「東証マザーズ」や 「大証ニッポン・ ニュー・マーケット ヘラクレス」など の、いわゆる新興 市場に上場している	店頭公開を 行っている	上場や店頭公開 による株式の公開 は行っていない	無回答
【総数】	2,734	100.0	0.5	0.3	94.1	4.1
【業種】						
建設業	246	100.0	-	0.4	98.0	0.4
製造業 (計)	678	100.0	0.1	0.3	95.1	2.8
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	1.5	-	92.3	4.6
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	2.7	1.3	93.3	2.7
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	1.3	-	93.4	5.3
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	2.2	-	95.7	2.2
製造業 (その他)	416	100.0	1.4	0.2	96.2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	100.0	-
情報通信業	123	100.0	0.8	-	93.5	3.3
運輸業	290	100.0	-	0.3	92.4	7.2
卸売・小売業	608	100.0	1.5	0.2	95.1	2.8
金融・保険業	34	100.0	-	2.9	91.2	2.9
不動産業	43	100.0	-	-	93.0	4.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	-	0.8	94.1	5.1
サービス業	500	100.0	0.6	0.2	94.0	4.0
その他	89	100.0	-	-	76.4	23.6
【全社員数】						
100人未満	1,252	100.0	0.2	0.1	95.4	4.2
100～300人未満	1,061	100.0	0.4	0.3	95.0	3.9
300人以上	408	100.0	4.9	1.0	88.7	3.4
【正社員比率】						
20%未満	158	100.0	3.2	0.6	89.2	5.7
20～40%未満	222	100.0	0.9	0.5	92.8	4.5
40～60%未満	314	100.0	0.3	-	94.6	4.8
60～80%未満	564	100.0	0.7	0.5	94.0	4.4
80%以上	1,437	100.0	1.0	0.2	95.7	2.6
正社員比率不明	39	100.0	2.6	-	59.0	38.5



VI. 貴社について

F2 直近の決算時における、貴社の年間売上高と、経常利益を下記に記入してください。

① 年間売上高

	N	計	10億円未満	10億円以上 30億円未満	30億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上 200億円未満	200億円以上 500億円未満	500億円以上	無回答	平均 売上高 (百万円)
【総数】	2,734	100.0	19.2	33.2	12.4	11.7	7.1	3.9	1.8	10.8	8136.5
【業種】											
建設業	246	100.0	9.3	42.7	24.4	10.2	5.7	2.4	0.8	4.5	4790.9
製造業 (計)	678	100.0	14.3	41.4	13.1	11.2	5.8	3.2	0.7	10.2	9420.5
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	10.8	41.5	16.9	12.3	1.5	4.6	-	12.3	4310.5
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	17.3	41.3	5.3	8.0	12.0	8.0	-	8.0	6281.2
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	9.2	35.5	21.1	10.5	2.6	3.9	2.6	14.5	16547.3
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	23.9	45.7	10.9	10.9	6.5	-	-	2.2	2900.5
製造業 (その他)	416	100.0	14.2	42.1	12.7	11.8	5.8	2.4	0.7	10.3	10326.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	9523.4
情報通信業	123	100.0	34.1	34.1	8.9	7.3	8.1	1.6	0.8	4.9	5888.4
運輸業	290	100.0	33.8	34.8	8.3	4.1	4.8	1.4	0.7	12.1	3732.4
卸売・小売業	608	100.0	4.4	21.9	17.4	21.7	13.8	8.9	3.6	8.2	11653.2
金融・保険業	34	100.0	8.8	11.8	5.9	8.8	5.9	11.8	17.6	29.4	55015.3
不動産業	43	100.0	18.6	23.3	7.0	20.9	11.6	9.3	2.3	7.0	9847.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	22.0	39.8	10.2	6.8	3.4	0.8	0.8	16.1	3856.9
サービス業	500	100.0	35.2	32.4	5.8	8.0	4.2	1.6	1.6	11.2	5855.3
その他	89	100.0	27.0	25.8	1.1	5.6	1.1	-	-	39.3	1914.8
【全社員数】											
100人未満	1,252	100.0	30.2	40.0	10.9	6.2	2.3	1.2	0.1	9.1	2835.1
100～300人未満	1,061	100.0	13.4	33.2	15.1	15.7	8.1	2.8	0.8	10.8	5928.0
300人以上	408	100.0	1.2	13.0	10.3	18.4	19.4	15.0	9.3	13.5	31195.6
【正社員比率】											
20%未満	158	100.0	14.6	27.8	8.2	16.5	12.7	5.7	3.8	10.8	10024.3
20～40%未満	222	100.0	21.2	30.6	11.3	8.6	7.7	5.9	2.3	12.6	8718.5
40～60%未満	314	100.0	22.6	30.3	14.0	9.9	5.7	5.1	0.3	12.1	5548.8
60～80%未満	564	100.0	21.8	34.2	12.2	11.5	6.4	2.8	1.4	9.6	5810.5
80%以上	1,437	100.0	18.1	34.9	12.9	12.3	7.2	3.5	1.9	9.2	8301.7
正社員比率不明	39	100.0	2.6	17.9	2.6	5.1	-	5.1	2.6	64.1	101402.0

VI. 貴社について

F2 直近の決算時における、貴社の年間売上高と、経常利益を下記に記入してください。

② 経常利益

	N	計	マイナス (赤字)	0 以上 500万円 未満	500万円 以上 1千万円 未満	1千万円 以上 5千万円 未満	5千万円 以上 1億円 未満	1億円 以上 5億円 未満	5億円 以上	無回答	平均 経常利益 (百万円)
【総数】	2,734	100.0	7.8	6.9	4.2	24.0	12.7	22.4	6.5	15.6	306.7
【業種】											
建設業	246	100.0	7.3	5.7	4.1	30.9	15.0	24.8	2.8	9.3	113.9
製造業 (計)	678	100.0	7.2	5.5	5.9	20.9	13.6	23.7	7.2	15.9	426.1
製造業 (一般機械器具)	65	100.0	3.1	-	-	12.3	20.0	43.1	6.2	15.4	239.1
製造業 (電気機械器具)	75	100.0	8.0	5.3	5.3	18.7	18.7	26.7	5.3	12.0	169.8
製造業 (輸送用機械器具)	76	100.0	7.9	2.6	5.3	18.4	11.8	22.4	10.5	21.1	456.5
製造業 (精密機械器具)	46	100.0	2.2	8.7	4.3	23.9	10.9	28.3	8.7	13.0	164.8
製造業 (その他)	416	100.0	8.2	6.5	7.2	22.8	12.3	20.0	7.0	16.1	528.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	219.9
情報通信業	123	100.0	4.9	5.7	3.3	30.9	16.3	26.0	6.5	6.5	299.3
運輸業	290	100.0	10.7	14.5	4.8	28.3	9.0	10.3	3.8	18.6	108.6
卸売・小売業	608	100.0	7.2	4.9	2.1	21.1	15.0	28.1	7.9	13.7	247.2
金融・保険業	34	100.0	17.6	-	-	8.8	-	38.2	23.5	11.8	3232.8
不動産業	43	100.0	9.3	4.7	2.3	18.6	7.0	16.3	34.9	7.0	920.9
飲食店・宿泊業	118	100.0	10.2	7.6	4.2	20.3	12.7	16.9	2.5	25.4	148.8
サービス業	500	100.0	7.0	8.8	5.4	27.2	11.4	20.8	5.2	14.2	232.3
その他	89	100.0	6.7	5.6	1.1	19.1	5.6	13.5	1.1	47.2	44.2
【全社員数】											
100人未満	1,252	100.0	9.0	9.7	5.8	31.0	13.5	15.7	2.2	13.1	160.2
100～300人未満	1,061	100.0	7.5	5.8	3.6	22.1	12.9	27.5	5.2	15.4	150.1
300人以上	408	100.0	4.7	1.7	1.0	8.1	9.6	30.1	23.3	21.6	1245.7
【正社員比率】											
20%未満	158	100.0	6.3	6.3	3.2	16.5	15.2	27.2	10.1	15.2	390.8
20～40%未満	222	100.0	9.5	8.6	4.1	22.5	11.3	19.8	5.9	18.5	283.6
40～60%未満	314	100.0	5.7	7.0	3.2	26.4	12.1	19.7	6.4	19.4	160.0
60～80%未満	564	100.0	10.8	8.5	4.6	23.8	12.9	19.5	5.9	14.0	322.8
80%以上	1,437	100.0	7.0	6.3	4.5	25.1	12.8	24.4	6.4	13.6	234.2
正社員比率不明	39	100.0	5.1	-	5.1	5.1	5.1	5.1	7.7	66.7	8938.7

VI. 貴社について  
 F3 貴社の業種（売上高がもっとも大きな事業）について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

N	計	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他の業種	製造業（計）
【総数】	2,734	100.0	9.0	2.4	2.7	2.8	1.7	15.2	0.2	4.5	10.6	22.2	1.2	4.3	18.3	3.3	24.8
【業種】																	
建設業	246	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業（計）	678	100.0	9.6	11.1	11.2	6.8	61.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
製造業（一般機械器具）	65	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
製造業（電気機械器具）	75	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
製造業（その他）	416	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	123	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	290	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	608	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	34	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
不動産業	43	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	118	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
サービス業	500	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	89	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
【全社員数】																	
100人未満	1,252	100.0	13.7	2.6	2.5	2.5	1.9	16.9	0.4	5.0	10.8	20.0	0.6	2.4	16.8	2.1	26.4
100～300人未満	1,061	100.0	5.9	2.5	2.5	3.2	1.6	15.6	-	4.1	10.3	22.6	1.7	4.8	19.1	4.5	25.4
300人以上	408	100.0	2.7	1.5	4.2	2.7	1.2	9.6	-	3.9	10.0	28.7	2.0	9.1	21.1	2.7	19.1
【正社員比率】																	
20%未満	158	100.0	0.6	0.6	1.3	-	0.6	9.5	-	1.9	5.1	31.0	0.6	17.1	27.8	0.6	12.0
20～40%未満	222	100.0	1.8	0.9	0.9	0.5	1.4	10.4	-	2.3	5.9	32.0	-	9.9	29.3	3.2	14.0
40～60%未満	314	100.0	2.5	0.6	2.2	3.2	1.3	15.9	-	1.3	9.2	22.0	1.0	11.5	23.9	4.8	23.2
60～80%未満	564	100.0	5.3	2.7	4.3	5.3	1.6	16.7	0.2	3.4	13.7	17.9	1.4	3.7	17.2	5.0	30.5
80%以上	1,437	100.0	14.0	3.0	2.8	2.3	2.0	15.9	0.3	6.3	10.6	21.8	1.5	0.8	14.8	2.4	26.0
正社員比率不明	39	100.0	5.1	5.1	-	5.1	-	15.4	-	2.6	25.6	12.8	2.6	-	15.4	10.3	25.6

VI. 貴社について

F4 貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）ならびに正社員数はそれぞれ何人ですか。

下記におおよその人数をご記入ください。

全社員数

	N	計	30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500人以上	無回答	平均人数（人）
【総数】	2,734	100.0	0.4	2.9	42.5	28.6	17.3	7.9	0.5	252.7
【業種】										
建設業	246	100.0	0.4	4.5	64.6	20.3	7.3	2.4	0.4	119.8
製造業（計）	678	100.0	-	2.5	46.2	29.5	17.1	4.6	0.1	224.9
製造業（一般機械器具）	65	100.0	-	-	50.8	33.8	13.8	1.5	-	139.9
製造業（電気機械器具）	75	100.0	-	-	41.3	26.7	24.0	8.0	-	203.5
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	-	5.3	35.5	31.6	19.7	7.9	-	276.5
製造業（精密機械器具）	46	100.0	-	4.3	47.8	28.3	15.2	4.3	-	156.3
製造業（その他）	416	100.0	-	2.6	48.1	29.1	16.1	3.8	0.2	240.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	62.2
情報通信業	123	100.0	-	4.1	47.2	26.0	16.3	6.5	-	170.0
運輸業	290	100.0	0.3	2.1	44.1	28.6	16.9	6.2	1.7	188.1
卸売・小売業	608	100.0	-	2.6	38.5	28.9	18.3	11.5	0.2	307.8
金融・保険業	34	100.0	2.9	2.9	17.6	32.4	32.4	11.8	-	292.7
不動産業	43	100.0	7.0	2.3	46.5	25.6	11.6	7.0	-	224.7
飲食店・宿泊業	118	100.0	0.8	2.5	22.0	33.1	21.2	20.3	-	538.2
サービス業	500	100.0	0.8	3.4	37.8	28.6	20.4	8.8	0.2	282.8
その他	89	100.0	-	1.1	28.1	40.4	16.9	9.0	4.5	236.3
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	0.9	6.2	92.9	-	-	-	-	70.0
100～300人未満	1,061	100.0	-	-	-	73.6	26.4	-	-	163.8
300人以上	408	100.0	-	-	-	-	47.1	52.9	-	1044.8
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	0.6	-	15.8	17.1	22.8	43.7	-	1004.9
20～40%未満	222	100.0	0.9	1.4	17.6	27.9	32.9	19.4	-	446.2
40～60%未満	314	100.0	0.3	-	24.8	42.4	24.8	7.6	-	219.1
60～80%未満	564	100.0	0.5	2.7	41.3	33.5	17.2	4.8	-	164.8
80%以上	1,437	100.0	0.3	4.2	54.3	25.1	12.5	3.6	-	160.8
正社員比率不明	39	100.0	-	-	17.9	25.6	20.5	2.6	33.3	1420.8

VI. 貴社について

F4 貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）ならびに正社員数はそれぞれ何人ですか。

下記におおよその人数をご記入ください。

うち正社員数

	N	計	30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500人以上	無回答	平均人数（人）
【総数】	2,734	100.0	4.8	10.9	48.5	21.2	10.1	3.1	1.4	132.3
【業種】										
建設業	246	100.0	1.2	11.8	62.6	17.1	4.9	1.6	0.8	101.3
製造業（計）	678	100.0	3.8	9.7	50.4	22.3	9.3	2.9	1.5	124.8
製造業（一般機械器具）	65	100.0	3.1	4.6	52.3	24.6	10.8	1.5	3.1	111.1
製造業（電気機械器具）	75	100.0	4.0	9.3	41.3	20.0	18.7	6.7	-	159.9
製造業（輸送用機械器具）	76	100.0	1.3	9.2	47.4	21.1	11.8	6.6	2.6	215.0
製造業（精密機械器具）	46	100.0	2.2	10.9	54.3	19.6	10.9	2.2	-	110.2
製造業（その他）	416	100.0	4.6	10.6	51.9	22.8	6.7	1.9	1.4	105.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-	-	55.8
情報通信業	123	100.0	3.3	10.6	43.1	24.4	14.6	3.3	0.8	140.1
運輸業	290	100.0	2.1	11.4	48.3	23.1	9.0	2.8	3.4	124.9
卸売・小売業	608	100.0	4.4	9.4	48.4	20.6	12.3	4.1	0.8	139.4
金融・保険業	34	100.0	5.9	5.9	26.5	20.6	29.4	8.8	2.9	245.5
不動産業	43	100.0	16.3	14.0	48.8	14.0	4.7	2.3	-	111.0
飲食店・宿泊業	118	100.0	7.6	14.4	48.3	13.6	12.7	3.4	-	118.8
サービス業	500	100.0	8.4	12.8	44.0	22.2	9.0	2.4	1.2	147.9
その他	89	100.0	4.5	9.0	38.2	28.1	11.2	4.5	4.5	143.3
【全社員数】										
100人未満	1,252	100.0	7.3	20.0	72.1	-	-	-	0.6	57.3
100～300人未満	1,061	100.0	3.4	3.8	35.7	46.7	8.9	-	1.6	113.6
300人以上	408	100.0	0.7	1.5	11.0	20.8	44.6	20.8	0.5	410.4
【正社員比率】										
20%未満	158	100.0	38.6	8.2	21.5	13.3	13.9	4.4	-	115.8
20～40%未満	222	100.0	17.6	16.7	35.1	17.6	9.5	3.6	-	126.8
40～60%未満	314	100.0	5.1	17.8	44.3	22.3	8.3	2.2	-	107.8
60～80%未満	564	100.0	1.4	15.4	48.9	22.5	8.9	2.8	-	115.5
80%以上	1,437	100.0	0.4	7.2	55.7	22.5	10.9	3.3	-	147.0
正社員比率不明	39	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0

---

JILPT 調査シリーズ No.65

今後の企業経営と賃金のあり方に関する調査

発行年月日 2010年3月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23  
研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2010 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)